参考　政５８－（２）

地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査
報　　告　　書

平成 31 年３月

文部科学省　研究開発局　地震・防災研究課

も　く　じ

第１章　　調査の実施概要 1
１-１　調査実施の目的 2
１-２　調査の概要 2
１-３　アンケート調査の実施概要 3
(1)　調査の実施方法 3
(2)　調査回答者の属性 3
(3)　調査の内容 4
１-４　ヒアリング調査の実施概要 5
(1)　調査の実施方法 5
(2)　調査の内容 5
第２章　　地方公共団体を対象とするアンケート調査の結果 6
回答者の属性 7
２-１　地震本部が公表している情報の利用状況について 8
(1)　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用状況(問 1) 8
２-２　地域防災計画について 9
(1)　地域防災計画の策定状況(問 2-1) 9
(2)　地域防災計画の策定年(問 2-1①) 10
(3)　地域防災計画の最新の更新年(問 2-1①) 11
(4)　地域防災計画の更新頻度(問 2-1②) 12
(5)　地域防災計画における地震本部の情報の利用（問 2-2) 13
(6)　地域防災計画において利用している地震本部の情報の公表年（問 2-2) 18
(7)　地域防災計画において地震本部の情報を利用していない理由(問 2-3) 20
(8)　地域防災計画内の地震又は津波の項目において地震本部以外で参照している情報(問 2-4) 21
(9)　地域防災計画を更新するにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報（問 2-5) 22
２-３　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業について 23
(1)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況（問 3-1) 23
(2)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用（問 3-1) 28
(3)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報(問 3-2①) 32
(4)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報(問 3-2②) 35

(5) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において地震本部の情報を利用していない理由(問 3-3) 36
(6) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 3-4)..... 37
(7) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報(問 3-5) 38
２-４ 地域防災計画の策定及び住民への広報・啓発事業以外の防災・減災のための対策事業について..... 39
(1) 防災・減災のための対策事業の取り組み状況(問 4-1)..... 39
(2) 防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用（問 4-1)..... 41
(3) 防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報(問 4-2) 44
(4) 防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報（問 4-3)..... 46
(5) 防災・減災のための対策事業において地震本部の情報を利用していない理由(問 4-4) 47
(6) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 4-5)..... 48
(7) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報(問 4-6) 49
２-５ 地震本部の情報を利用しない理由やその他について..... 50
(1) 地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業や防災・減災のための対策事業において、地震本部が公表している情報を利用しない理由(問 5) 50
(2) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 6) 52
(3) 地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業、防災・減災のための対策事業以外で、地震本部の情報を利用している事項(問 7)..... 53
(4) アンケートや政府の地震調査研究等に対する意見や要望(問 8)..... 54
第３章　地方公共団体を対象とするヒアリング調査の結果..... 55
３-１ 地震調査研究推進本部（地震本部）の認知状況とその理由について..... 56
(1) 地震本部を認知している理由..... 56
(2) 地震本部を認知していない理由 56
３-２ 地域防災計画における地震本部の調査研究成果の活用状況について..... 57
(1) 地域防災計画における地震本部の調査研究成果の活用方法 57
(2) 地震本部の調査研究成果を活用していない理由および改善すべき点..... 57
３-３ 防災に関する住民への広報・啓発やその他の防災事業における地震本部の調査研究成果の活用状況について 59
(1) 防災に関する住民への広報・啓発やその他の防災事業における地震本部の調査研究成果の活用方法..... 59
(2) 地震本部の調査研究成果を活用していない理由および改善すべき点..... 61
３-４ 地震本部以外が公表しているデータ以外で利用しているデータ 63

３-５　地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズや地方公共団体の防災事業における問題意識や課題 65
第４章　地震本部の成果の普及および利活用促進のための方策 69
４-１　アンケート調査の結果について 70
(1)　地震本部の成果の利用度について 70
(2)　地域防災計画における地震本部の成果の利用状況について 70
(3)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況について 72
４-２　ヒアリング調査結果について 73
(1)　地域防災計画における地震本部の成果の利用状況や改善点について 73
(2)　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況や改善点について 74
(3)　地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズ等 74
４-３　まとめと考察 75
(1)　都道府県における認知・利活用などの普及促進 75
(2)　市区町村における認知・利活用などの普及促進 76
資料１ 78
資料２ 89

第１章　　調査の実施概要

１－１　調査実施の目的

本調査業務では、地方公共団体の地震調査研究成果の活用状況及び考えを把握し、地震調査研究成果の普及展開方策を検討するに当たっての基礎資料を得ることを目的とし、主に以下の点を明らかにする。

①地震調査研究推進本部（以下、地震本部という。）の成果について、地方公共団体のニーズがどのようなものであるか

②これまでの地震調査研究の成果についてどのような認識を持っているのか

③地震本部の成果がどのようなものであれば効果的なものとなるか

１－２　調査の概要

調査の目的を明らかにするため、地方公共団体（主に防災担当者）を対象とする以下のような調査を実施した。

表 1-1　アンケート調査の概要

調査方法	アンケート調査（郵送調査）
調査対象	全国の都道府県及び市区町村の防災関係の担当者
調査期間	平成 31 年 1 月 7 日～平成 31 年 1 月 31 日
発送数	1,788 団体（全都道府県及び全市区町村） 都道府県：47 団体 市区町村：1,741 団体
回収数（回収率）	907 団体　回収率　50.7% 都道府県：33 団体 市区町村：874 団体

表 1-2　ヒアリング調査の概要

調査方法	ヒアリング調査
調査対象	全国の都道府県及び市区町村
調査期間	平成 31 年 1 月 17 日～平成 31 年 3 月 6 日
回収数	28 団体

また、調査結果を分析するにあたり、文部科学省でこれまで実施してきた以下の調査との比較をアンケート調査において行っている。

（地震本部の調査に関する出典）

・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査」平成 30 年 3 月

・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査」平成 29 年 3 月

・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査」平成 28 年 3 月

・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査」平成 27 年 3 月

１－３　アンケート調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

①調査方法：郵送により依頼状と調査票を発送し、郵送で回収した（郵送調査）

②調査実施期間：平成 31 年 1 月 7 日～平成 31 年 1 月 31 日

③対象者の設計：全ての都道府県及び市区町村

(2) 調査回答者の属性

1,788 の地方公共団体を対象に調査を実施し、907 件の回答を集計対象とした。回収率は 50.7%だった。都道府県 33 団体、市区町村 874 団体からそれぞれ回答が得られた。

表 1-3　回答があった地方公共団体：都道府県及び市区町村数

上段：件 下段：%	調査数	北海道地方	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国・四国地方	九州・沖縄地方
全　体	907	119	111	163	179	116	103	116
	100.0	13.1	12.2	18.0	19.7	12.8	11.4	12.8
都道府県	33	0	3	7	8	4	7	4
	100.0	0.0	9.1	21.2	24.2	12.1	21.2	12.1
市区町村	874	119	108	156	171	112	96	112
	100.0	13.6	12.4	17.8	19.6	12.8	11.0	12.8

表 1-4　地方公共団体における防災専任・兼任職員数及び地震・津波・地球科学等の専門知識を持つ職員の有無

	調査数（上段:件 下段:%）	防災専任職員数（人）			防災兼任職員数（人）			地震・津波・地球科学等の専門知識を持つ職員（上段：件　下段：%）		
		平均	最小値	最大値	平均	最小値	最大値	いる	いない	無回答
全　体	907 100.0	11.5	0	2837	3.6	0	142	28 3.1	858 94.6	21 2.3
都道府県	33 3.6	62.4	8	263	18.7	0	79	7 21.2	24 72.7	2 6.1
市区町村	874 96.4	9.3	0	2837	3.2	0	142	21 2.4	834 95.4	19 2.2
北海道	119 100.0	1.8	0	13	2.9	0	22	1 0.8	116 97.5	2 1.7
東北	111 12.2	4.7	0	41	2.4	0	11	3 2.7	105 94.6	3 2.7
関東	163 18.0	34.8	0	2837	4.9	0	79	6 3.7	155 95.1	2 1.2
中部	179 19.7	8.8	0	191	3.1	0	51	9 5.0	166 92.7	4 2.2
近畿	116 12.8	7.8	0	72	5.4	0	142	5 4.3	109 94.0	2 1.7
中国・四国	103 11.4	8.1	0	84	3.8	0	30	3 2.9	97 94.2	3 2.9
九州・沖縄	116 12.8	5.5	0	71	2.9	0	25	1 0.9	110 94.8	5 4.3

(3) 調査の内容

巻末の資料 1 に調査票と単純集計結果を、資料 2 に自由回答の一覧を示す。

調査項目は基本属性、地域防災対応、住民への広報・啓発及び地震本部への要望等である。地域防災対応については最新の地域防災対応の策定における更新時期、地震本部の成果の活用有無、活用している場合は活用した成果物の種類と基データの作成年月に関する設問とし、住民への広報・啓発については地震本部の成果の活用有無、活用している場合の内容に関する設問とした。

1－4　ヒアリング調査の実施概要

(1) 調査の実施方法

地震本部が平成 29 年度と 30 年度に実施したアンケート調査結果をもとに、地震本部が公表している情報の利用状況や活断層の有無等に留意して全国 7 地方から約 30 の地方公共団体を選定し、ヒアリング調査を行うこととした。しかし、北海道地方の地方公共団体については平成 31 年 2 月 21 日に発生した胆振地方中東部の地震のため、今年度の調査を見送り、6 地方 28 団体で行った。

表 1-5　ヒアリング調査を実施した地方公共団体

地方	対象地方公共団体数
北海道地方	0 団体
東北地方	1 団体
関東地方	6 団体
中部地方	7 団体
近畿地方	5 団体
中国・四国地方	6 団体
九州・沖縄地方	3 団体

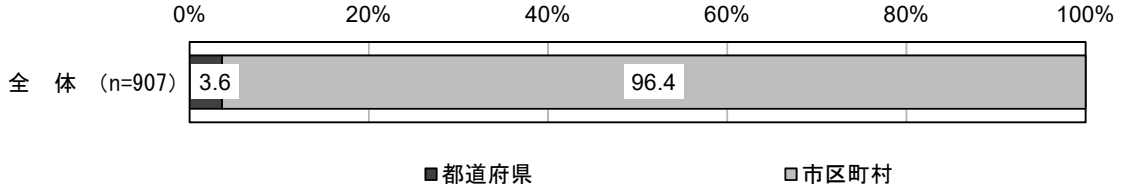
(2) 調査の内容

調査項目は、地震本部が平成 29 年度と 30 年度に実施したアンケート調査結果を参照しながら、地震本部の情報の活用状況、改善点及び地震本部への要望等である。

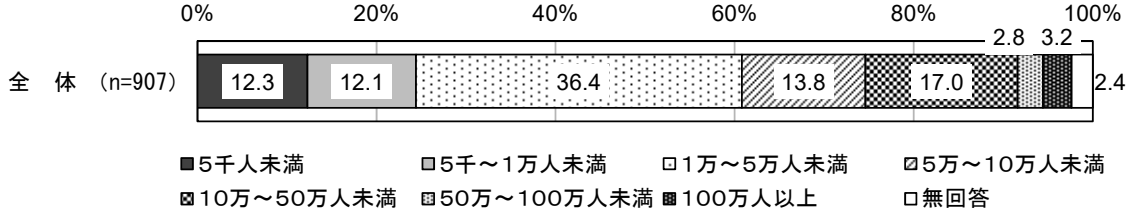
第２章　　地方公共団体を対象とするアンケート調査の結果

回答者の属性

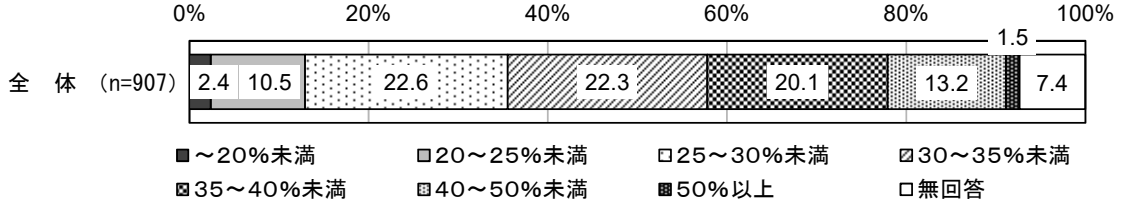
■所在地



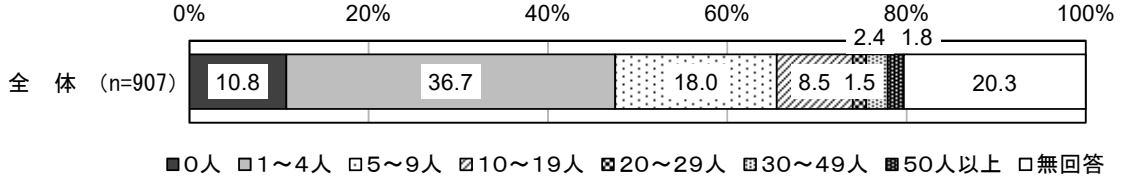
■人口規模



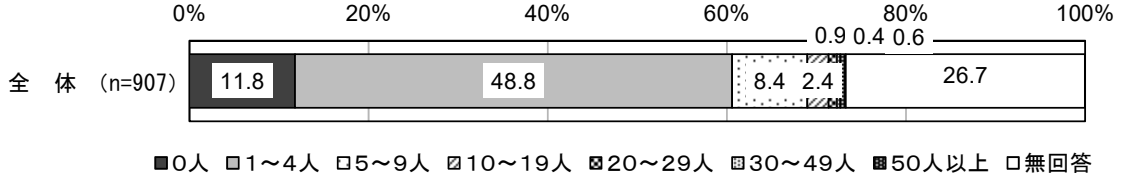
■自治体人口における 65 歳以上の高齢者の割合



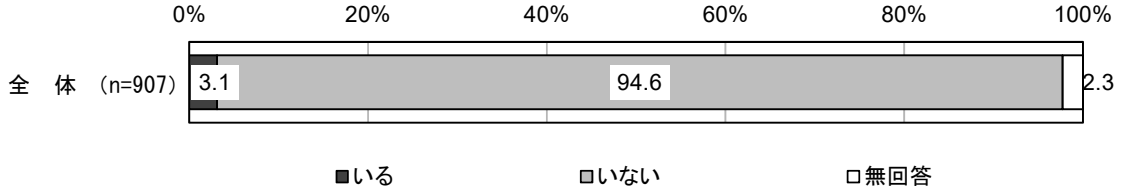
■自治体の防災担当職員数　専任



■自治体の防災担当職員数　兼任



■地震・津波・地球科学等の専門知識を持つ職員の有無



２－１　地震本部が公表している情報の利用状況について

(1) 防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用状況(問 1)

○防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用状況については、全体では「利用している」が 36.3%、「利用していない」が 63.7%となっている。

○都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「利用している」が 93.9%だったが、市区町村では 34.1%となっている。

○地方別にみると、近畿地方、中国・四国地方では「利用している」が 45.7%、45.6%と全体に比べ約 9 ポイント高く、逆に東北地方と関東地方では、27.9%、31.3%と 5 ポイント以上低い。

図 2-1-1　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用状況【都道府県・市区町村別】

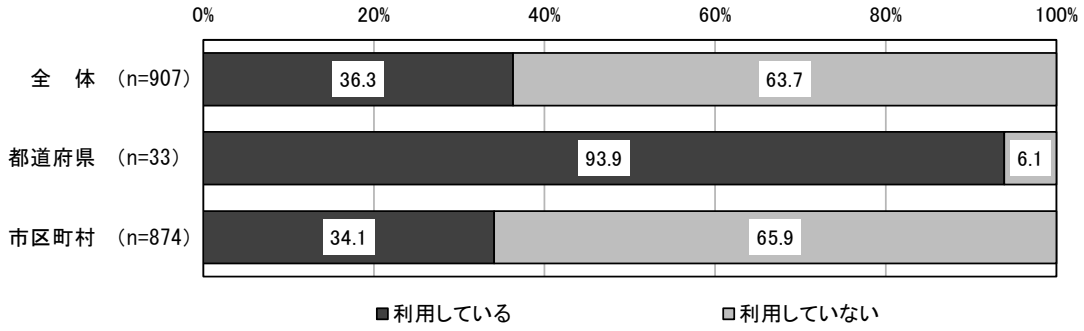


表 2-1-1　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用状況【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	利用している	利用していない
全　体		907 100.0	329 36.3	578 63.7
地方別	北海道	119 100.0	46 38.7	73 61.3
	東北	111 100.0	31 27.9	80 72.1
	関東	163 100.0	51 31.3	112 68.7
	中部	179 100.0	63 35.2	116 64.8
	近畿	116 100.0	53 45.7	63 54.3
	中国・四国	103 100.0	47 45.6	56 54.4
	九州・沖縄	116 100.0	38 32.8	78 67.2

2-2 地域防災計画について

(1) 地域防災計画の策定状況(問 2-1)

○地域防災計画の策定状況については、全体では「策定している」が 98.5%、「現在策定作業中」が 1.2%、「策定する予定はない」が 0.3%となっている。
○都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「策定している」が 100%だったが、市区町村では 98.3%となっている。
○地方別にみても、傾向に大きな差は見られない。

図 2-2-1　地域防災計画の策定状況【都道府県・市区町村別】

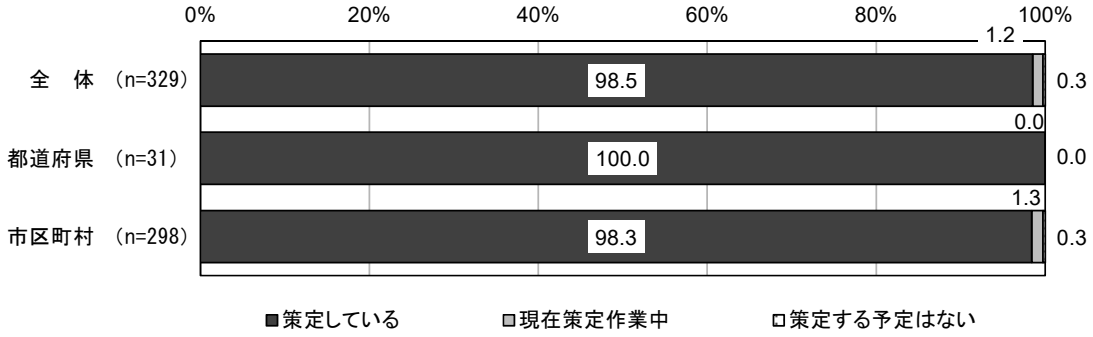


表 2-2-1　地域防災計画の策定状況【地方別】

(上段:件　下段:%)		調査数	策定している	現在策定作業中	策定する予定はない
全　体		329 100.0	324 98.5	4 1.2	1 0.3
地方別	北海道	46 100.0	45 97.8	1 2.2	0 0.0
	東北	31 100.0	30 96.8	1 3.2	0 0.0
	関東	51 100.0	51 100.0	0 0.0	0 0.0
	中部	63 100.0	62 98.4	0 0.0	1 1.6
	近畿	53 100.0	52 98.1	1 1.9	0 0.0
	中国・四国	47 100.0	46 97.9	1 2.1	0 0.0
	九州・沖縄	38 100.0	38 100.0	0 0.0	0 0.0

(2) 地域防災計画の策定年(問 2-1①)

○地域防災計画の策定年については「～１９９０年」が 28.4%で最も高く、次いで「２００６年～２０１０年」が 18.2%となっている。
○都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「～１９９０年」が 71.0%と、市区町村に比べ 47 ポイント高い。

図 2-2-2　地域防災計画の策定年【都道府県・市区町村別】

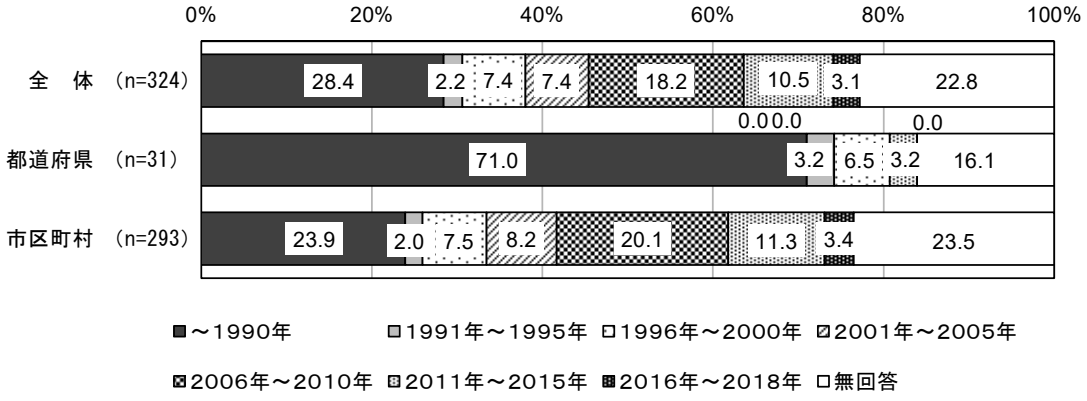


表 2-2-2　地域防災計画の策定年【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	～1990年	1991年～1995年	1996年～2000年	2001年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	無回答
全　体		324	92	7	24	24	59	34	10	74
		100.0	28.4	2.2	7.4	7.4	18.2	10.5	3.1	22.8
地方別	北海道	45	14	4	4	1	6	8	1	7
		100.0	31.1	8.9	8.9	2.2	13.3	17.8	2.2	15.6
	東北	30	9	1	1	3	4	7	1	4
		100.0	30.0	3.3	3.3	10.0	13.3	23.3	3.3	13.3
	関東	51	20	1	2	2	9	5	2	10
		100.0	39.2	2.0	3.9	3.9	17.6	9.8	3.9	19.6
	中部	62	19	0	4	6	14	3	1	15
		100.0	30.6	0.0	6.5	9.7	22.6	4.8	1.6	24.2
	近畿	52	15	0	6	3	6	2	2	18
		100.0	28.8	0.0	11.5	5.8	11.5	3.8	3.8	34.6
	中国・四国	46	7	1	5	8	11	1	2	11
		100.0	15.2	2.2	10.9	17.4	23.9	2.2	4.3	23.9
	九州・沖縄	38	8	0	2	1	9	8	1	9
		100.0	21.1	0.0	5.3	2.6	23.7	21.1	2.6	23.7

(3) 地域防災計画の最新の更新年(問 2-1①)

○地域防災計画の最新の更新年については「２０１８年」が 51.5%で最も高く、次いで「２０１７年」が 13.9%となっている。
○都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「２０１７年」以降に更新した割合が 90.3%と市区町村に比べ 24 ポイント高い。

図 2-2-3　地域防災計画の最新の更新年【都道府県・市区町村別】

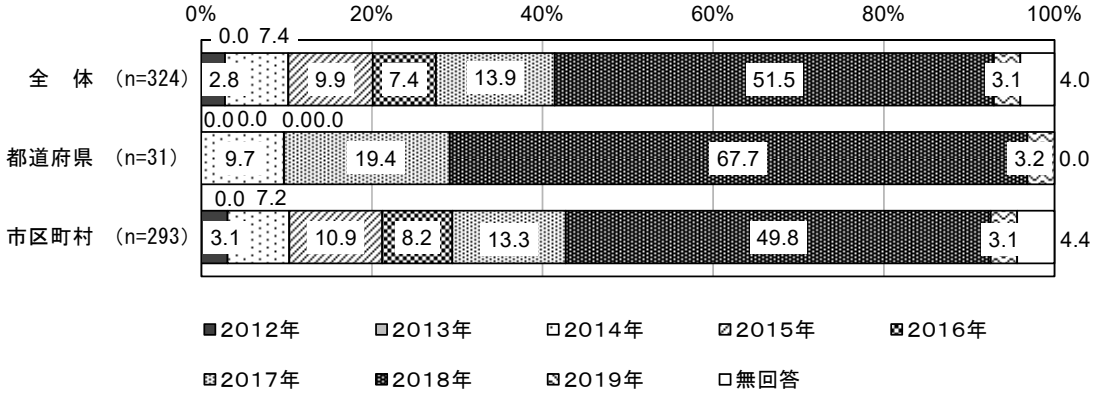


表 2-2-3　地域防災計画の最新の更新年【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	無回答
全　体		324	9	0	24	32	24	45	167	10	13
		100.0	2.8	0.0	7.4	9.9	7.4	13.9	51.5	3.1	4.0
地方別	北海道	45	1	0	6	3	4	7	19	2	3
		100.0	2.2	0.0	13.3	6.7	8.9	15.6	42.2	4.4	6.7
	東北	30	0	0	2	8	2	6	9	1	2
		100.0	0.0	0.0	6.7	26.7	6.7	20.0	30.0	3.3	6.7
	関東	51	4	0	8	7	4	9	16	1	2
		100.0	7.8	0.0	15.7	13.7	7.8	17.6	31.4	2.0	3.9
	中部	62	3	0	2	2	1	7	45	2	0
		100.0	4.8	0.0	3.2	3.2	1.6	11.3	72.6	3.2	0.0
	近畿	52	0	0	4	7	5	7	23	2	4
		100.0	0.0	0.0	7.7	13.5	9.6	13.5	44.2	3.8	7.7
	中国・四国	46	0	0	1	3	4	8	29	1	0
		100.0	0.0	0.0	2.2	6.5	8.7	17.4	63.0	2.2	0.0
	九州・沖縄	38	1	0	1	2	4	1	26	1	2
		100.0	2.6	0.0	2.6	5.3	10.5	2.6	68.4	2.6	5.3

(4) 地域防災計画の更新頻度(問 2-1②)-複数回答可

○地域防災計画の更新頻度については、全体では「定期的に見直し（年に１回、２～３年に１回等)」が 69.1%で最も高く、次いで「法律等の改正に併せて」が 35.2%となっている。
○都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「定期的に見直し（年に１回、２～３年に１回等)」が 80.6%と、市区町村に比べ 12 ポイント高い。
○地方別にみると、関東地方では「法律等の改正に併せて」が全体に比べ 10 ポイント以上高く、逆に「定期的に見直し（年に１回、２～３年に１回等)」は 10 ポイント以上低い。

図 2-2-4　地域防災計画の更新頻度【都道府県・市区町村別】

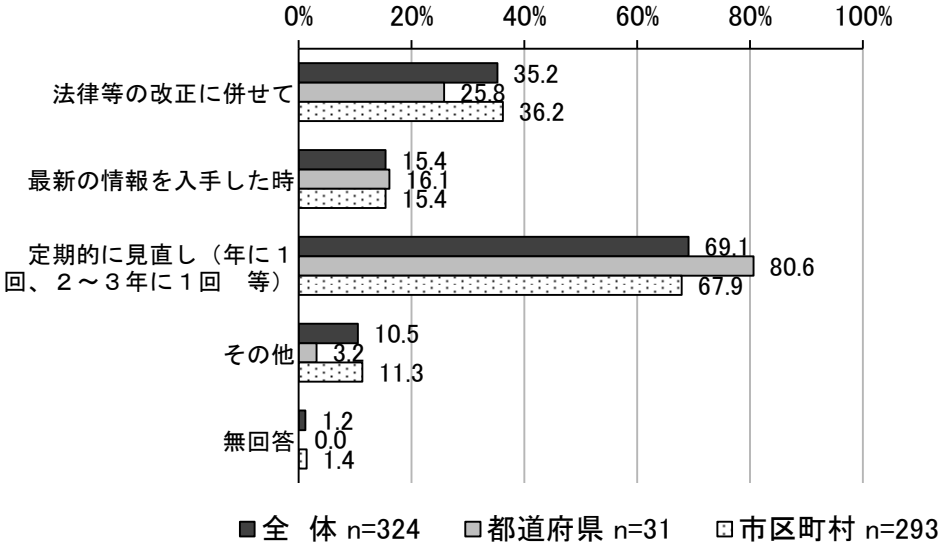


表 2-2-4　地域防災計画の更新頻度【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	法律等の改正に併せて	最新の情報を入手した時	定期的に見直し（年に１回、２～３年に１回等）	その他	無回答
全 体		324	114	50	224	34	4
		100.0	35.2	15.4	69.1	10.5	1.2
地方別	北海道	45	18	7	28	7	0
		100.0	40.0	15.6	62.2	15.6	0.0
	東北	30	11	4	20	3	1
		100.0	36.7	13.3	66.7	10.0	3.3
	関東	51	26	12	27	8	0
		100.0	51.0	23.5	52.9	15.7	0.0
	中部	62	17	6	48	5	1
		100.0	27.4	9.7	77.4	8.1	1.6
	近畿	52	20	9	37	6	1
		100.0	38.5	17.3	71.2	11.5	1.9
	中国・四国	46	14	6	35	2	0
		100.0	30.4	13.0	76.1	4.3	0.0
	九州・沖縄	38	8	6	29	3	1
		100.0	21.1	15.8	76.3	7.9	2.6

(5) 地域防災計画における地震本部の情報の利用（問 2-2）

○地域防災計画における地震本部の情報の利用については、全体で地震本部の情報を利用している情報は「主要活断層の長期評価」が 55.2%で最も高く、次いで「海溝型地震の長期評価」が 37.0%となっている。

○都道府県・市区町村別にみると、都道府県で地震本部の情報を利用している情報は「主要活断層帯の長期評価」が 74.2%と、市区町村に比べ 19 ポイント高い。

○地方別にみると、「主要活断層帯の長期評価」は近畿地方、中国・四国地方において、「海溝型地震の長期評価」は北海道地方、東北地方、近畿地方、中国・四国地方において全体に比べ「地震本部の情報を利用している」と回答する割合が高い。

図 2-2-5　地域防災計画における地震本部の情報の利用【全体】

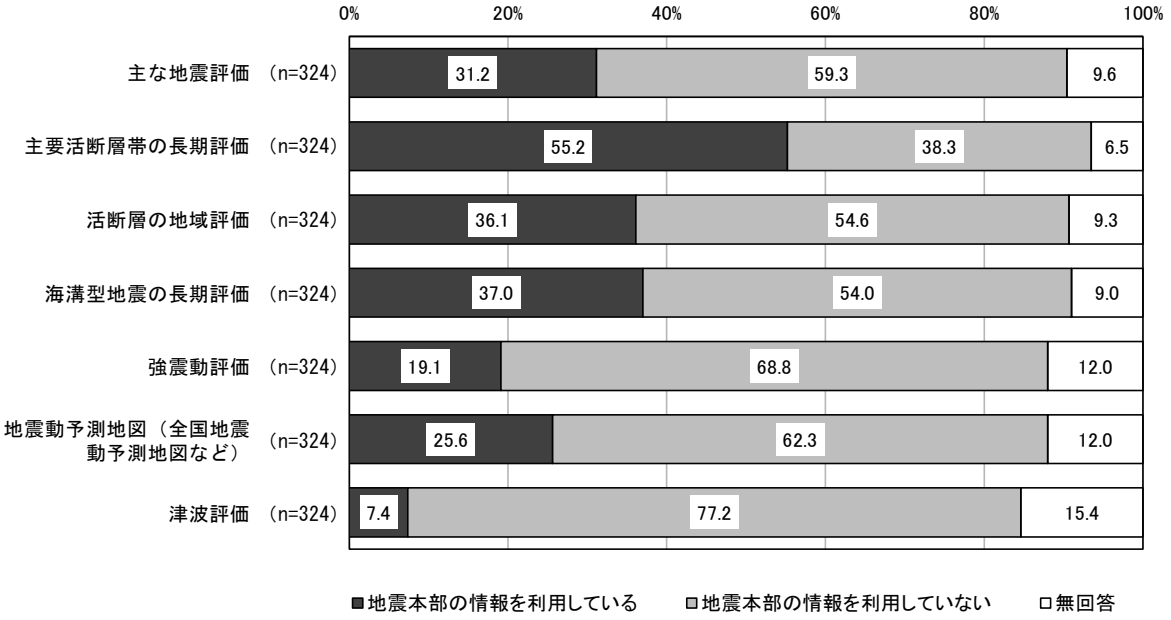
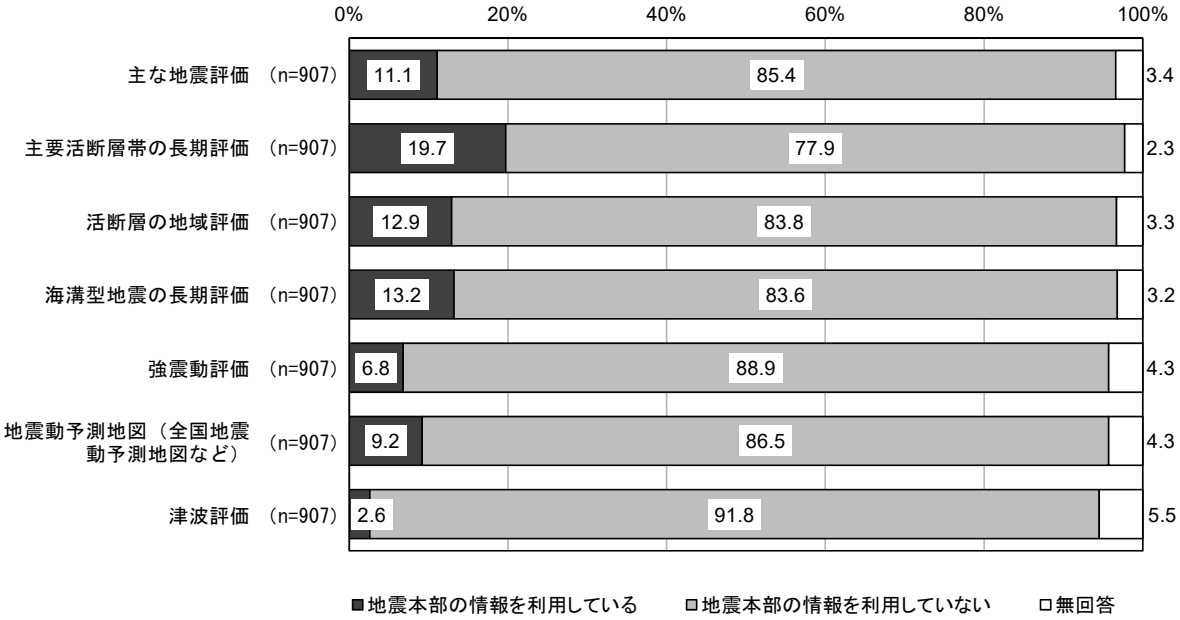


図 2-2-6　地域防災計画における地震本部の情報の利用【全体※】



※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1. 利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、図 2-2-6 では問 1 で「2. 利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

表 2-2-5　地域防災計画における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村、地方別】

（上段：件　下段：%）		調査数	主な地震評価			主要活断層帯の長期評価			活断層の地域評価			海溝型地震の長期評価		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		324	101	192	31	179	124	21	117	177	30	120	175	29
		100.0	31.2	59.3	9.6	55.2	38.3	6.5	36.1	54.6	9.3	37.0	54.0	9.0
都道府県・市区町村別	都道府県	31	7	23	1	23	8	0	8	22	1	19	12	0
		100.0	22.6	74.2	3.2	74.2	25.8	0.0	25.8	71.0	3.2	61.3	38.7	0.0
	市区町村	293	94	169	30	156	116	21	109	155	29	101	163	29
		100.0	32.1	57.7	10.2	53.2	39.6	7.2	37.2	52.9	9.9	34.5	55.6	9.9
地方別	北海道	45	20	21	4	23	20	2	19	23	3	24	19	2
		100.0	44.4	46.7	8.9	51.1	44.4	4.4	42.2	51.1	6.7	53.3	42.2	4.4
	東北	30	15	12	3	17	10	3	14	13	3	15	11	4
		100.0	50.0	40.0	10.0	56.7	33.3	10.0	46.7	43.3	10.0	50.0	36.7	13.3
	関東	51	13	34	4	23	27	1	16	33	2	12	36	3
		100.0	25.5	66.7	7.8	45.1	52.9	2.0	31.4	64.7	3.9	23.5	70.6	5.9
	中部	62	15	40	7	35	23	4	17	39	6	12	43	7
		100.0	24.2	64.5	11.3	56.5	37.1	6.5	27.4	62.9	9.7	19.4	69.4	11.3
	近畿	52	15	30	7	32	15	5	13	31	8	25	22	5
		100.0	28.8	57.7	13.5	61.5	28.8	9.6	25.0	59.6	15.4	48.1	42.3	9.6
	中国・四国	46	13	30	3	33	11	2	22	19	5	23	19	4
		100.0	28.3	65.2	6.5	71.7	23.9	4.3	47.8	41.3	10.9	50.0	41.3	8.7
	九州・沖縄	38	10	25	3	16	18	4	16	19	3	9	25	4
		100.0	26.3	65.8	7.9	42.1	47.4	10.5	42.1	50.0	7.9	23.7	65.8	10.5

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	強震動評価			地震動予測地図（全国地震動予測地図など）			津波評価		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		324	62	223	39	83	202	39	24	250	50
		100.0	19.1	68.8	12.0	25.6	62.3	12.0	7.4	77.2	15.4
都道府県・市区町村別	都道府県	31	6	24	1	8	22	1	2	28	1
		100.0	19.4	77.4	3.2	25.8	71.0	3.2	6.5	90.3	3.2
	市区町村	293	56	199	38	75	180	38	22	222	49
		100.0	19.1	67.9	13.0	25.6	61.4	13.0	7.5	75.8	16.7
地方別	北海道	45	15	24	6	14	26	5	7	32	6
		100.0	33.3	53.3	13.3	31.1	57.8	11.1	15.6	71.1	13.3
	東北	30	9	16	5	11	16	3	3	20	7
		100.0	30.0	53.3	16.7	36.7	53.3	10.0	10.0	66.7	23.3
	関東	51	4	43	4	9	37	5	0	46	5
		100.0	7.8	84.3	7.8	17.6	72.5	9.8	0.0	90.2	9.8
	中部	62	12	43	7	16	39	7	2	50	10
		100.0	19.4	69.4	11.3	25.8	62.9	11.3	3.2	80.6	16.1
	近畿	52	9	35	8	12	31	9	5	38	9
		100.0	17.3	67.3	15.4	23.1	59.6	17.3	9.6	73.1	17.3
	中国・四国	46	8	32	6	14	26	6	4	34	8
		100.0	17.4	69.6	13.0	30.4	56.5	13.0	8.7	73.9	17.4
	九州・沖縄	38	5	30	3	7	27	4	3	30	5
		100.0	13.2	78.9	7.9	18.4	71.1	10.5	7.9	78.9	13.2

表 2-2-6　地域防災計画における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村、地方別※】

（上段:件　下段:%）		調査数	主な地震評価			主要活断層帯の長期評価			活断層の地域評価			海溝型地震の長期評価		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全 体		907	101	775	31	179	707	21	117	760	30	120	758	29
		100.0	11.1	85.4	3.4	19.7	77.9	2.3	12.9	83.8	3.3	13.2	83.6	3.2
都道府県・市区町村別	都道府県	33	7	25	1	23	10	0	8	24	1	19	14	0
		100.0	21.2	75.8	3.0	69.7	30.3	0.0	24.2	72.7	3.0	57.6	42.4	0.0
	市区町村	874	94	750	30	156	697	21	109	736	29	101	744	29
		100.0	10.8	85.8	3.4	17.8	79.7	2.4	12.5	84.2	3.3	11.6	85.1	3.3
地方別	北海道	119	20	95	4	23	94	2	19	97	3	24	93	2
		100.0	16.8	79.8	3.4	19.3	79.0	1.7	16.0	81.5	2.5	20.2	78.2	1.7
	東北	111	15	93	3	17	91	3	14	94	3	15	92	4
		100.0	13.5	83.8	2.7	15.3	82.0	2.7	12.6	84.7	2.7	13.5	82.9	3.6
	関東	163	13	146	4	23	139	1	16	145	2	12	148	3
		100.0	8.0	89.6	2.5	14.1	85.3	0.6	9.8	89.0	1.2	7.4	90.8	1.8
	中部	179	15	157	7	35	140	4	17	156	6	12	160	7
		100.0	8.4	87.7	3.9	19.6	78.2	2.2	9.5	87.2	3.4	6.7	89.4	3.9
	近畿	116	15	94	7	32	79	5	13	95	8	25	86	5
		100.0	12.9	81.0	6.0	27.6	68.1	4.3	11.2	81.9	6.9	21.6	74.1	4.3
	中国・四国	103	13	87	3	33	68	2	22	76	5	23	76	4
		100.0	12.6	84.5	2.9	32.0	66.0	1.9	21.4	73.8	4.9	22.3	73.8	3.9
	九州・沖縄	116	10	103	3	16	96	4	16	97	3	9	103	4
		100.0	8.6	88.8	2.6	13.8	82.8	3.4	13.8	83.6	2.6	7.8	88.8	3.4

（続き）

（上段:件　下段:%）		調査数	強震動評価			地震動予測地図（全国地震動予測地図など）			津波評価		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全 体		907	62	806	39	83	785	39	24	833	50
		100.0	6.8	88.9	4.3	9.2	86.5	4.3	2.6	91.8	5.5
都道府県・市区町村別	都道府県	33	6	26	1	8	24	1	2	30	1
		100.0	18.2	78.8	3.0	24.2	72.7	3.0	6.1	90.9	3.0
	市区町村	874	56	780	38	75	761	38	22	803	49
		100.0	6.4	89.2	4.3	8.6	87.1	4.3	2.5	91.9	5.6
地方別	北海道	119	15	98	6	14	100	5	7	106	6
		100.0	12.6	82.4	5.0	11.8	84.0	4.2	5.9	89.1	5.0
	東北	111	9	97	5	11	97	3	3	101	7
		100.0	8.1	87.4	4.5	9.9	87.4	2.7	2.7	91.0	6.3
	関東	163	4	155	4	9	149	5	0	158	5
		100.0	2.5	95.1	2.5	5.5	91.4	3.1	0.0	96.9	3.1
	中部	179	12	160	7	16	156	7	2	167	10
		100.0	6.7	89.4	3.9	8.9	87.2	3.9	1.1	93.3	5.6
	近畿	116	9	99	8	12	95	9	5	102	9
		100.0	7.8	85.3	6.9	10.3	81.9	7.8	4.3	87.9	7.8
	中国・四国	103	8	89	6	14	83	6	4	91	8
		100.0	7.8	86.4	5.8	13.6	80.6	5.8	3.9	88.3	7.8
	九州・沖縄	116	5	108	3	7	105	4	3	108	5
		100.0	4.3	93.1	2.6	6.0	90.5	3.4	2.6	93.1	4.3

※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1.利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、表 2-2-6 では問 1 で「2.利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

表 2-2-7　地域防災計画における地震本部の情報の利用【経年比較】

（調査数：件　回答：%）		調査数	すでに利活用している	今後利活用する予定がある	現在のところ、利活用の予定はない	無回答
確率論的地震動予測地図	平成29年度（2017）	829	10.4	25.0	62.7	1.9
	平成28年度（2016）	1007	9.4	43.1	47.4	0.1
	平成27年度（2015）	788	8.0	45.9	38.1	8.0
	平成26年度（2014）	302	9.3	34.8	42.1	13.9
震源断層を特定した地震動予測地図	平成29年度（2017）	829	8.3	22.0	67.2	2.5
	平成28年度（2016）	1,007	7.4	39.7	52.7	0.1
	平成27年度（2015）	788	8.4	41.8	41.1	8.8
	平成26年度（2014）	302	8.6	31.8	44.7	14.9
主要活断層対の長期評価	平成29年度（2017）	829	14.0	19.4	63.7	2.9
	平成28年度（2016）	1007	46.7	16.7	36.7	－
海溝型地震の長期評価	平成29年度（2017）	829	13.1	15.9	68.0	2.9
	平成28年度（2016）	1007	11.4	34.4	54.2	－

(6) 地域防災計画において利用している地震本部の情報の公表年（問 2-2）

○地域防災計画において利用している地震本部の情報の公表年についてはいずれの項目でも「不明」が最も高くなっている。

○「不明」と「無回答」を除いた場合、いずれの項目でも「２０１１年～２０１５年」または「２０１６年～２０１８年」が最も高くなっている。

図 2-2-7　地域防災計画において利用している地震本部の情報の公表年【全体】

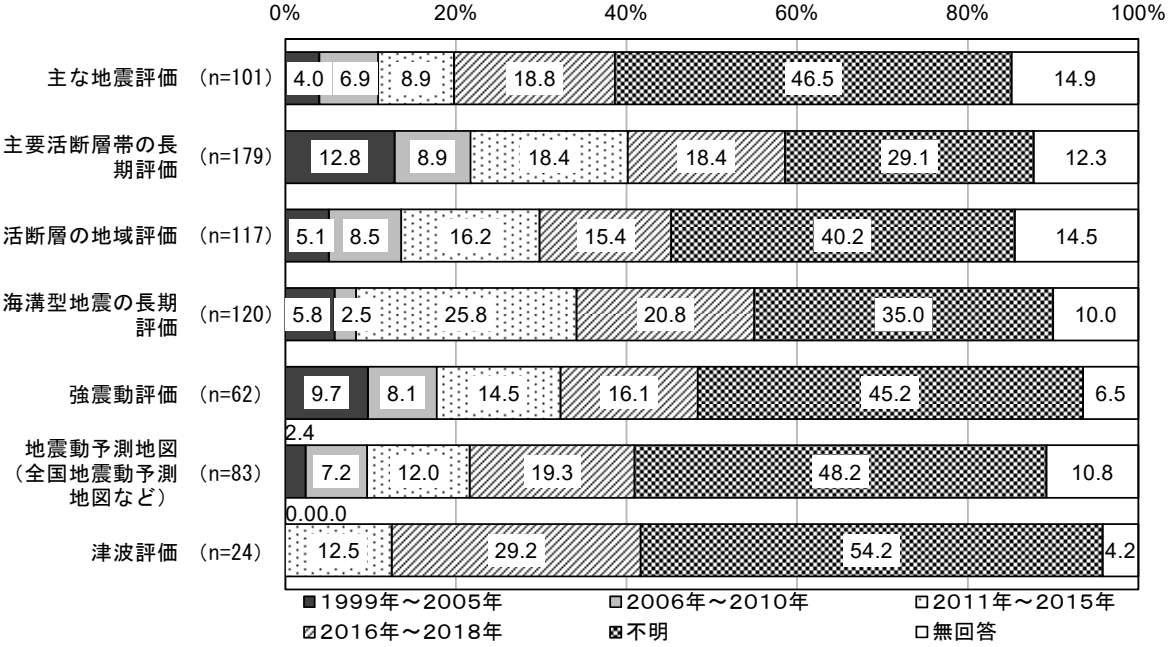


表 2-2-8　地域防災計画において利用している地震本部の情報の公表年【都道府県・市区町村別、地方別】

（上段：件　下段：%）		主な地震評価							主要活断層帯の長期評価							活断層の地域評価						
		調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答	調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答	調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答
全　体		101	4	7	9	19	47	15	179	23	16	33	33	52	22	117	6	10	19	18	47	17
		100.0	4.0	6.9	8.9	18.8	46.5	14.9	100.0	12.8	8.9	18.4	18.4	29.1	12.3	100.0	5.1	8.5	16.2	15.4	40.2	14.5
都道府県・市区町村別	都道府県	7	0	0	2	2	1	2	23	4	1	8	7	1	2	8	1	1	3	2	1	0
		100.0	0.0	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	100.0	17.4	4.3	34.8	30.4	4.3	8.7	100.0	12.5	12.5	37.5	25.0	12.5	0.0
	市区町村	94	4	7	7	17	46	13	156	19	15	25	26	51	20	109	5	9	16	16	46	17
		100.0	4.3	7.4	7.4	18.1	48.9	13.8	100.0	12.2	9.6	16.0	16.7	32.7	12.8	100.0	4.6	8.3	14.7	14.7	42.2	15.6
地方別	北海道	20	0	1	1	6	9	3	23	3	5	1	4	8	2	19	1	2	1	3	11	1
		100.0	0.0	5.0	5.0	30.0	45.0	15.0	100.0	13.0	21.7	4.3	17.4	34.8	8.7	100.0	5.3	10.5	5.3	15.8	57.9	5.3
	東北	15	2	2	2	0	8	1	17	5	4	3	0	4	1	14	2	2	3	0	5	2
		100.0	13.3	13.3	13.3	0.0	53.3	6.7	100.0	29.4	23.5	17.6	0.0	23.5	5.9	100.0	14.3	14.3	21.4	0.0	35.7	14.3
	関東	13	1	1	2	2	4	3	23	7	0	8	2	4	2	16	2	0	6	2	4	2
		100.0	7.7	7.7	15.4	15.4	30.8	23.1	100.0	30.4	0.0	34.8	8.7	17.4	8.7	100.0	12.5	0.0	37.5	12.5	25.0	12.5
	中部	15	0	1	1	2	9	2	35	4	3	4	6	14	4	17	1	2	0	1	9	4
		100.0	0.0	6.7	6.7	13.3	60.0	13.3	100.0	11.4	8.6	11.4	17.1	40.0	11.4	100.0	5.9	11.8	0.0	5.9	52.9	23.5
	近畿	15	1	0	1	4	8	1	32	4	0	7	9	8	4	13	0	1	2	3	6	1
		100.0	6.7	0.0	6.7	26.7	53.3	6.7	100.0	12.5	0.0	21.9	28.1	25.0	12.5	100.0	0.0	7.7	15.4	23.1	46.2	7.7
	中国・四国	13	0	1	1	3	6	2	33	0	1	8	7	12	5	22	0	2	3	7	8	2
		100.0	0.0	7.7	7.7	23.1	46.2	15.4	100.0	0.0	3.0	24.2	21.2	36.4	15.2	100.0	0.0	9.1	13.6	31.8	36.4	9.1
	九州・沖縄	10	0	1	1	2	3	3	16	0	3	2	5	2	4	16	0	1	4	2	4	5
		100.0	0.0	10.0	10.0	20.0	30.0	30.0	100.0	0.0	18.8	12.5	31.3	12.5	25.0	100.0	0.0	6.3	25.0	12.5	25.0	31.3

（続き）

（上段：件　下段：%）		海溝型地震の長期評価							強震動評価							地震動予測地図（全国地震動予測地図など）						
		調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答	調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答	調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答
全　体		120	7	3	31	25	42	12	62	6	5	9	10	28	4	83	2	6	10	16	40	9
		100.0	5.8	2.5	25.8	20.8	35.0	10.0	100.0	9.7	8.1	14.5	16.1	45.2	6.5	100.0	2.4	7.2	12.0	19.3	48.2	10.8
都道府県・市区町村別	都道府県	19	1	0	11	5	1	1	6	1	1	1	2	1	0	8	0	0	2	3	1	2
		100.0	5.3	0.0	57.9	26.3	5.3	5.3	100.0	16.7	16.7	16.7	33.3	16.7	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	37.5	12.5	25.0
	市区町村	101	6	3	20	20	41	11	56	5	4	8	8	27	4	75	2	6	8	13	39	7
		100.0	5.9	3.0	19.8	19.8	40.6	10.9	100.0	8.9	7.1	14.3	14.3	48.2	7.1	100.0	2.7	8.0	10.7	17.3	52.0	9.3
地方別	北海道	24	1	1	1	7	13	1	15	1	1	1	2	8	2	14	0	1	0	4	9	0
		100.0	4.2	4.2	4.2	29.2	54.2	4.2	100.0	6.7	6.7	6.7	13.3	53.3	13.3	100.0	0.0	7.1	0.0	28.6	64.3	0.0
	東北	15	2	1	3	0	5	4	9	3	2	1	0	2	1	11	2	1	3	0	4	1
		100.0	13.3	6.7	20.0	0.0	33.3	26.7	100.0	33.3	22.2	11.1	0.0	22.2	11.1	100.0	18.2	9.1	27.3	0.0	36.4	9.1
	関東	12	2	0	6	2	2	0	4	0	1	1	1	1	0	9	0	1	1	2	3	2
		100.0	16.7	0.0	50.0	16.7	16.7	0.0	100.0	0.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	100.0	0.0	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2
	中部	12	1	0	3	2	6	0	12	2	0	1	3	6	0	16	0	0	2	2	10	2
		100.0	8.3	0.0	25.0	16.7	50.0	0.0	100.0	16.7	0.0	8.3	25.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	12.5	12.5	62.5	12.5
	近畿	25	0	0	10	8	5	2	9	0	0	2	2	5	0	12	0	0	2	3	7	0
		100.0	0.0	0.0	40.0	32.0	20.0	8.0	100.0	0.0	0.0	22.2	22.2	55.6	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	25.0	58.3	0.0
	中国・四国	23	0	1	6	4	10	2	8	0	1	2	0	5	0	14	0	3	2	1	6	2
		100.0	0.0	4.3	26.1	17.4	43.5	8.7	100.0	0.0	12.5	25.0	0.0	62.5	0.0	100.0	0.0	21.4	14.3	7.1	42.9	14.3
	九州・沖縄	9	1	0	2	2	1	3	5	0	0	1	2	1	1	7	0	0	0	4	1	2
		100.0	11.1	0.0	22.2	22.2	11.1	33.3	100.0	0.0	0.0	20.0	40.0	20.0	20.0	100.0	0.0	0.0	0.0	57.1	14.3	28.6

（続き）

（上段：件　下段：%）		津波評価						
		調査数	1999年～2005年	2006年～2010年	2011年～2015年	2016年～2018年	不明	無回答
全　体		24	0	0	3	7	13	1
		100.0	0.0	0.0	12.5	29.2	54.2	4.2
都道府県・市区町村別	都道府県	2	0	0	1	0	1	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	市区町村	22	0	0	2	7	12	1
		100.0	0.0	0.0	9.1	31.8	54.5	4.5
地方別	北海道	7	0	0	0	4	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
	東北	3	0	0	0	0	3	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	関東	－	0	0	0	0	0	0
		－	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中部	2	0	0	0	1	1	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
	近畿	5	0	0	1	1	3	0
		100.0	0.0	0.0	20.0	20.0	60.0	0.0
	中国・四国	4	0	0	2	0	2	0
		100.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	九州・沖縄	3	0	0	0	1	1	1
		100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	33.3

(7) 地域防災計画において地震本部の情報を利用していない理由(問 2-3) -複数回答可

○地域防災計画において地震本部の情報を利用していない理由については、全体では「地域防災計画に取り込む項目がないから」が 32.5%で最も高く、次いで「内容が難しいから」「独自に評価を実施しているから」が 9.6%となっている。

図 2-2-8　地域防災計画において地震本部の情報を利用していない理由【都道府県・市区町村別】

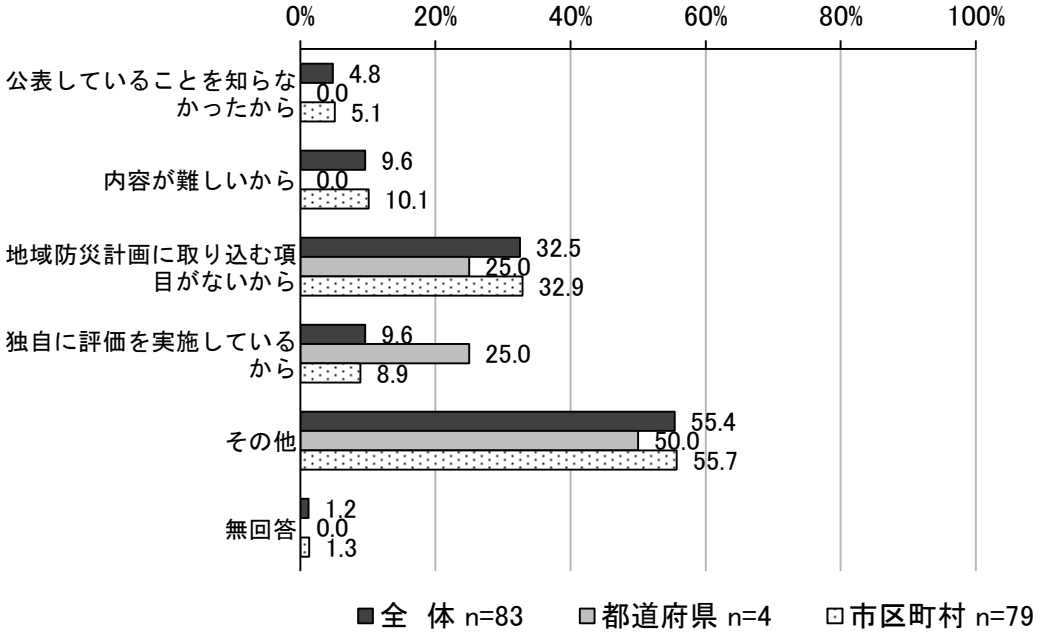


表 2-2-9　地域防災計画において地震本部の情報を利用していない理由【地方別】

(上段:件 下段:%)		調査数	公表していることを知らなかったから	内容が難しいから	地域防災計画に取り込む項目がないから	独自に評価を実施しているから	その他	無回答
全 体		83	4	8	27	8	46	1
		100.0	4.8	9.6	32.5	9.6	55.4	1.2
地方別	北海道	10	0	1	5	0	4	0
		100.0	0.0	10.0	50.0	0.0	40.0	0.0
	東北	3	1	0	1	0	1	0
		100.0	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	関東	19	1	2	4	3	10	0
		100.0	5.3	10.5	21.1	15.8	52.6	0.0
	中部	19	0	1	6	3	11	1
		100.0	0.0	5.3	31.6	15.8	57.9	5.3
	近畿	10	0	2	3	2	7	0
		100.0	0.0	20.0	30.0	20.0	70.0	0.0
	中国・四国	9	1	2	3	0	5	0
		100.0	11.1	22.2	33.3	0.0	55.6	0.0
	九州・沖縄	13	1	0	5	0	8	0
		100.0	7.7	0.0	38.5	0.0	61.5	0.0

(8) 地域防災計画内の地震又は津波の項目において地震本部以外で参照している情報 （問2-4）

■中央省庁及びその関連機関が公開している情報

・内閣府（地震防災マップ作成技術資料、首都直下地震対策専門調査報告、南海トラフ巨大地震による被害想定例、中央防災会議が公開しているデータ）
・総務省（ホームページ）
・文部科学省（ホームページ）
・国土交通省（ホームページ）
・気象庁（震度階級関連解説表　他）
・地方気象台
・消防庁消防大学校消防研究センター
・地質調査所（活構造図）

■都道府県庁が公開している情報

・地域防災計画
・各都道府県地震被害想定
・各都道府県津波被害浸水想定

■大学　その他が公開している情報

・市町が独自に行った調査資料・報告書
・東京大学地震研究所（日本海地震・津波調査プロジェクトの研究成果　他）
・富山大学
・防災科学研究所（K-net）
・産業技術総合研究所（活断層データベース）
・日本地震学会
・消防防災科学センター
・地域地盤環境研究所
・文献「新編日本の活断層」、「活断層詳細デジタルマップ」、「新編日本被害地震総覧」、「日本付近の主要地震の表」、「日本の地形３東北」　他

※（）内は具体的な資料名や情報名を示す

(9) 地域防災計画を更新するにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報（問 2-5）

■付近の活断層に関する情報

・地域内、付近の活断層の情報

・中央構造線断層帯の評価見直し

・断層に関する最新情報

■被害想定に関する情報

・各地震が発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費）

・液状化に関する情報

■その他

・被害を及ぼすような地震の予測

・南海トラフ地震における半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報

２－３　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業について

(1) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況（問 3-1）

○防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況については、全体ですでに取り組んでいる施策は「防災マップやハザードマップ等の配布」が 94.2%で最も高く、次いで「インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発」が 92.1%、「広報誌による普及・啓発」が 91.5%となっている。

○都道府県・市区町村別にすでに取り組んでいる施策をみると、都道府県では「ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）による普及・啓発」「住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催」「自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導」「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」は市区町村に比べそれぞれ 19 ポイント以上高い。逆に市区町村では「防災マップやハザードマップ等の配布」「指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置」は都道府県に比べそれぞれ 39 ポイント以上高い。

○地方別にみると、関東地方では「ソーシャルネットワークサービス（SNS）による普及・啓発」、近畿地方では「指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置」が、全体に比べ「すでに取り組んでいる」との回答が 17 ポイント高い。

○経年比較でみても、傾向に大きな差は見られない。

図 2-3-1　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況【全体】

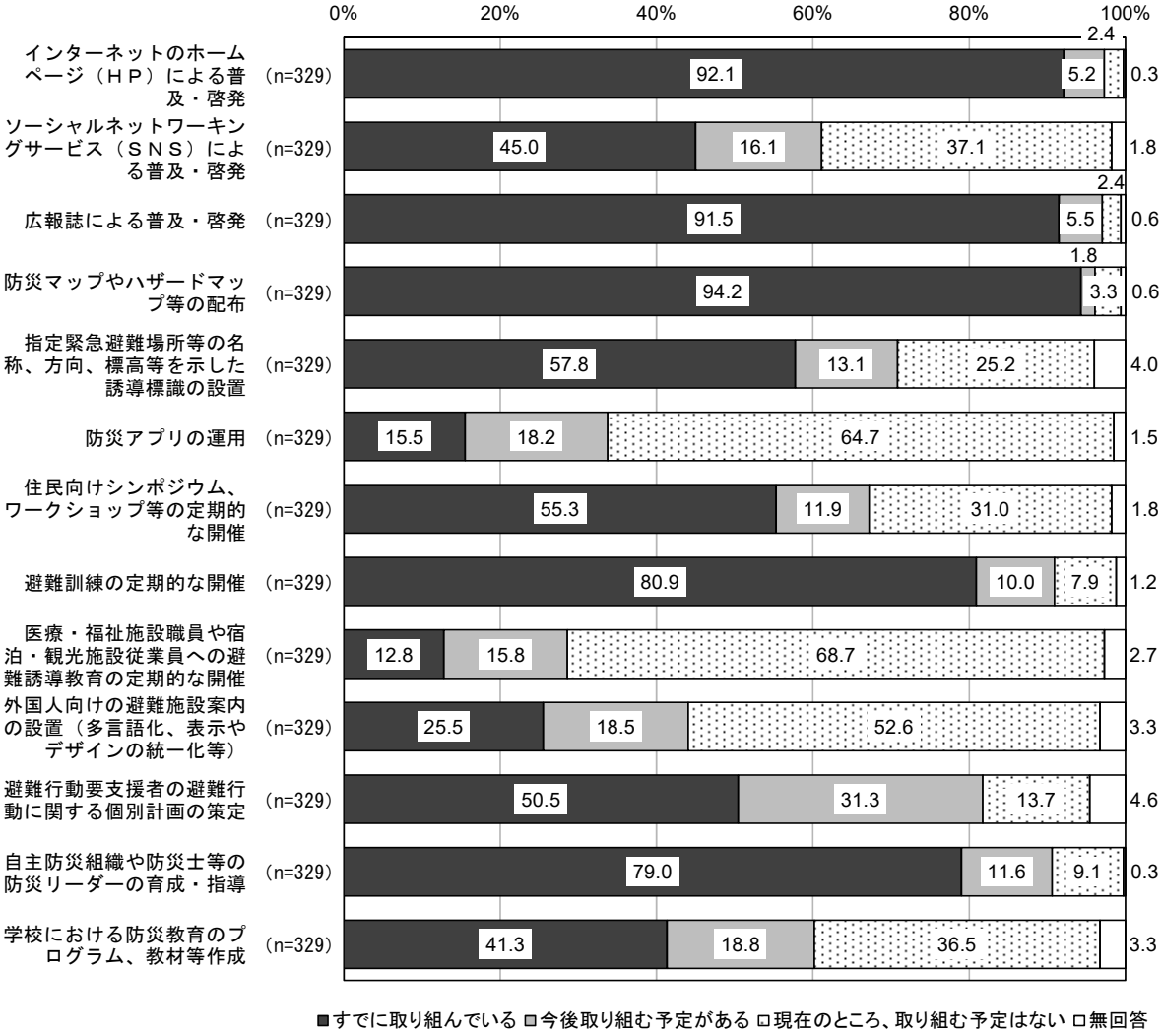


表 2-3-1　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況【都道府県・市区町村別、地方別】

（上段：件　下段：%）		調査数	インターネットのホームページ（HP）による普及・啓発				ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）による普及・啓発				広報誌による普及・啓発				防災マップやハザードマップ等の配布			
			すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答
全 体		329	303	17	8	1	148	53	122	6	301	18	8	2	310	6	11	2
		100.0	92.1	5.2	2.4	0.3	45.0	16.1	37.1	1.8	91.5	5.5	2.4	0.6	94.2	1.8	3.3	0.6
都道府県・市区町村別	都道府県	31	30	1	0	0	23	2	6	0	29	1	1	0	18	1	10	2
		100.0	96.8	3.2	0.0	0.0	74.2	6.5	19.4	0.0	93.5	3.2	3.2	0.0	58.1	3.2	32.3	6.5
	市区町村	298	273	16	8	1	125	51	116	6	272	17	7	2	292	5	1	0
		100.0	91.6	5.4	2.7	0.3	41.9	17.1	38.9	2.0	91.3	5.7	2.3	0.7	98.0	1.7	0.3	0.0
地方別	北海道	46	40	3	3	0	12	10	24	0	40	3	3	0	44	1	1	0
		100.0	87.0	6.5	6.5	0.0	26.1	21.7	52.2	0.0	87.0	6.5	6.5	0.0	95.7	2.2	2.2	0.0
	東北	31	27	1	3	0	9	6	14	2	23	5	2	1	29	1	1	0
		100.0	87.1	3.2	9.7	0.0	29.0	19.4	45.2	6.5	74.2	16.1	6.5	3.2	93.5	3.2	3.2	0.0
	関東	51	51	0	0	0	32	2	16	1	50	0	0	1	48	1	2	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	62.7	3.9	31.4	2.0	98.0	0.0	0.0	2.0	94.1	2.0	3.9	0.0
	中部	63	56	6	1	0	35	10	17	1	61	2	0	0	60	0	1	2
		100.0	88.9	9.5	1.6	0.0	55.6	15.9	27.0	1.6	96.8	3.2	0.0	0.0	95.2	0.0	1.6	3.2
	近畿	53	49	2	1	1	25	10	17	1	51	2	0	0	50	1	2	0
		100.0	92.5	3.8	1.9	1.9	47.2	18.9	32.1	1.9	96.2	3.8	0.0	0.0	94.3	1.9	3.8	0.0
	中国・四国	47	44	3	0	0	23	10	14	0	42	4	1	0	44	1	2	0
		100.0	93.6	6.4	0.0	0.0	48.9	21.3	29.8	0.0	89.4	8.5	2.1	0.0	93.6	2.1	4.3	0.0
	九州・沖縄	38	36	2	0	0	12	5	20	1	34	2	2	0	35	1	2	0
		100.0	94.7	5.3	0.0	0.0	31.6	13.2	52.6	2.6	89.5	5.3	5.3	0.0	92.1	2.6	5.3	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置				防災アプリの運用				住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催				避難訓練の定期的な開催			
			すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答
全 体		329	190	43	83	13	51	60	213	5	182	39	102	6	266	33	26	4
		100.0	57.8	13.1	25.2	4.0	15.5	18.2	64.7	1.5	55.3	11.9	31.0	1.8	80.9	10.0	7.9	1.2
都道府県・市区町村別	都道府県	31	6	1	17	7	8	5	18	0	24	2	5	0	23	1	7	0
		100.0	19.4	3.2	54.8	22.6	25.8	16.1	58.1	0.0	77.4	6.5	16.1	0.0	74.2	3.2	22.6	0.0
	市区町村	298	184	42	66	6	43	55	195	5	158	37	97	6	243	32	19	4
		100.0	61.7	14.1	22.1	2.0	14.4	18.5	65.4	1.7	53.0	12.4	32.6	2.0	81.5	10.7	6.4	1.3
地方別	北海道	46	25	7	13	1	5	8	33	0	15	9	22	0	31	13	2	0
		100.0	54.3	15.2	28.3	2.2	10.9	17.4	71.7	0.0	32.6	19.6	47.8	0.0	67.4	28.3	4.3	0.0
	東北	31	13	4	12	2	2	5	22	2	12	4	13	2	25	3	2	1
		100.0	41.9	12.9	38.7	6.5	6.5	16.1	71.0	6.5	38.7	12.9	41.9	6.5	80.6	9.7	6.5	3.2
	関東	51	28	7	12	4	9	8	33	1	29	4	16	2	41	5	4	1
		100.0	54.9	13.7	23.5	7.8	17.6	15.7	64.7	2.0	56.9	7.8	31.4	3.9	80.4	9.8	7.8	2.0
	中部	63	39	6	15	3	16	8	39	0	42	7	14	0	57	1	4	1
		100.0	61.9	9.5	23.8	4.8	25.4	12.7	61.9	0.0	66.7	11.1	22.2	0.0	90.5	1.6	6.3	1.6
	近畿	53	40	5	7	1	9	11	32	1	38	5	9	1	47	2	3	1
		100.0	75.5	9.4	13.2	1.9	17.0	20.8	60.4	1.9	71.7	9.4	17.0	1.9	88.7	3.8	5.7	1.9
	中国・四国	47	27	7	12	1	7	11	29	0	24	8	15	0	37	4	6	0
		100.0	57.4	14.9	25.5	2.1	14.9	23.4	61.7	0.0	51.1	17.0	31.9	0.0	78.7	8.5	12.8	0.0
	九州・沖縄	38	18	7	12	1	3	9	25	1	22	2	13	1	28	5	5	0
		100.0	47.4	18.4	31.6	2.6	7.9	23.7	65.8	2.6	57.9	5.3	34.2	2.6	73.7	13.2	13.2	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催				外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）				避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定				自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導			
			すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答
全 体		329	42	52	226	9	84	61	173	11	166	103	45	15	260	38	30	1
		100.0	12.8	15.8	68.7	2.7	25.5	18.5	52.6	3.3	50.5	31.3	13.7	4.6	79.0	11.6	9.1	0.3
都道府県・市区町村別	都道府県	31	10	1	17	3	6	2	17	6	13	1	9	8	30	1	0	0
		100.0	32.3	3.2	54.8	9.7	19.4	6.5	54.8	19.4	41.9	3.2	29.0	25.8	96.8	3.2	0.0	0.0
	市区町村	298	32	51	209	6	78	59	156	5	153	102	36	7	230	37	30	1
		100.0	10.7	17.1	70.1	2.0	26.2	19.8	52.3	1.7	51.3	34.2	12.1	2.3	77.2	12.4	10.1	0.3
地方別	北海道	46	2	12	32	0	6	8	32	0	18	20	7	1	20	13	13	0
		100.0	4.3	26.1	69.6	0.0	13.0	17.4	69.6	0.0	39.1	43.5	15.2	2.2	43.5	28.3	28.3	0.0
	東北	31	2	6	21	2	5	5	19	2	12	12	5	2	24	3	3	1
		100.0	6.5	19.4	67.7	6.5	16.1	16.1	61.3	6.5	38.7	38.7	16.1	6.5	77.4	9.7	9.7	3.2
	関東	51	6	8	34	3	14	9	23	5	27	12	6	6	43	4	4	0
		100.0	11.8	15.7	66.7	5.9	27.5	17.6	45.1	9.8	52.9	23.5	11.8	11.8	84.3	7.8	7.8	0.0
	中部	63	11	11	39	2	21	13	27	2	31	18	11	3	56	5	2	0
		100.0	17.5	17.5	61.9	3.2	33.3	20.6	42.9	3.2	49.2	28.6	17.5	4.8	88.9	7.9	3.2	0.0
	近畿	53	5	10	37	1	16	11	25	1	29	17	6	1	44	5	4	0
		100.0	9.4	18.9	69.8	1.9	30.2	20.8	47.2	1.9	54.7	32.1	11.3	1.9	83.0	9.4	7.5	0.0
	中国・四国	47	12	4	31	0	14	9	24	0	25	15	6	1	42	4	1	0
		100.0	25.5	8.5	66.0	0.0	29.8	19.1	51.1	0.0	53.2	31.9	12.8	2.1	89.4	8.5	2.1	0.0
	九州・沖縄	38	4	1	32	1	8	6	23	1	24	9	4	1	31	4	3	0
		100.0	10.5	2.6	84.2	2.6	21.1	15.8	60.5	2.6	63.2	23.7	10.5	2.6	81.6	10.5	7.9	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	学校における防災教育のプログラム、教材等作成			
			すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答
全 体		329	136	62	120	11
		100.0	41.3	18.8	36.5	3.3
都道府県・市区町村別	都道府県	31	24	2	3	2
		100.0	77.4	6.5	9.7	6.5
	市区町村	298	112	60	117	9
		100.0	37.6	20.1	39.3	3.0
地方別	北海道	46	10	18	18	0
		100.0	21.7	39.1	39.1	0.0
	東北	31	13	7	9	2
		100.0	41.9	22.6	29.0	6.5
	関東	51	24	6	18	3
		100.0	47.1	11.8	35.3	5.9
	中部	63	27	10	24	2
		100.0	42.9	15.9	38.1	3.2
	近畿	53	26	5	19	3
		100.0	49.1	9.4	35.8	5.7
	中国・四国	47	25	9	13	0
		100.0	53.2	19.1	27.7	0.0
	九州・沖縄	38	11	7	19	1
		100.0	28.9	18.4	50.0	2.6

表 2-3-2　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業の取り組み状況【経年比較(平成 29 年度調査)】

（上段:件　下段:%）		調査数	すでに取り組んでいる	今後取り組む予定がある	現在のところ、取り組む予定はない	無回答
インターネットのホームページ(HP)による普及・啓発	平成30年度(2018)	329	92.1	5.2	2.4	0.3
ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)による普及・啓発	平成30年度(2018)	329	45.0	16.1	37.1	1.8
広報誌による普及・啓発	平成30年度(2018)	329	91.5	5.5	2.4	0.6
HP、広報誌、SNS 等による普及啓発	平成29年度(2017)	829	86.9	5.3	5.9	1.9
防災マップやハザードマップ等の配布	平成30年度(2018)	329	94.2	1.8	3.3	0.6
	平成29年度(2017)	829	85.8	6.6	6.4	1.2
指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置	平成30年度(2018)	329	57.8	13.1	25.2	4.0
	平成29年度(2017)	829	55.5	15.8	26.4	2.3
防災アプリの運用	平成30年度(2018)	329	15.5	18.2	64.7	1.5
	平成29年度(2017)	829	12.7	12.2	72.7	2.4
住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催	平成30年度(2018)	329	55.3	11.9	31.0	1.8
	平成29年度(2017)	829	41.7	13.0	42.1	3.1
避難訓練の定期的な開催	平成30年度(2018)	329	80.9	10.0	7.9	1.2
	平成29年度(2017)	829	77.0	11.2	9.9	1.9
医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催	平成30年度(2018)	329	12.8	15.8	68.7	2.7
	平成29年度(2017)	829	8.3	17.0	71.4	3.3
外国人向けの避難施設案内の設置(多言語化、表示やデザインの統一化等)	平成30年度(2018)	329	25.5	18.5	52.6	3.3
	平成29年度(2017)	829	21.0	16.5	59.3	3.1
避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定	平成30年度(2018)	329	50.5	31.3	13.7	4.6
	平成29年度(2017)	829	41.0	40.7	16.0	2.3
自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導	平成30年度(2018)	329	79.0	11.6	9.1	0.3
	平成29年度(2017)	829	71.3	16.3	11.6	0.8
学校における防災教育のプログラムや教材等の作成	平成30年度(2018)	329	41.3	18.8	36.5	3.3
	平成29年度(2017)	829	33.5	18.5	44.6	3.4

(2) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用（問 3-1）

○住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用については、全体で地震本部の情報を利用している施策は「住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催」が 37.9%で最も高く、次いで「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」が 32.4%となっている。

○問 1 で「2.利用していない」を選択した回答者を含む全体でみると、「防災マップやハザードマップ等の配布」が 10.4%で最も高くなっている。

○都道府県・市区町村別で地震本部の情報を利用している施策をみると、都道府県では「自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導」が 40.0%と、市区町村に比べ 14 ポイント高い。

○問 1 で「2.利用していない」を選択した回答者を含む都道府県・市区町村別にみると、都道府県では「インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発」が 36.4%と、市区町村に比べ 28 ポイント高い。

図 2-3-2　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用【全体】

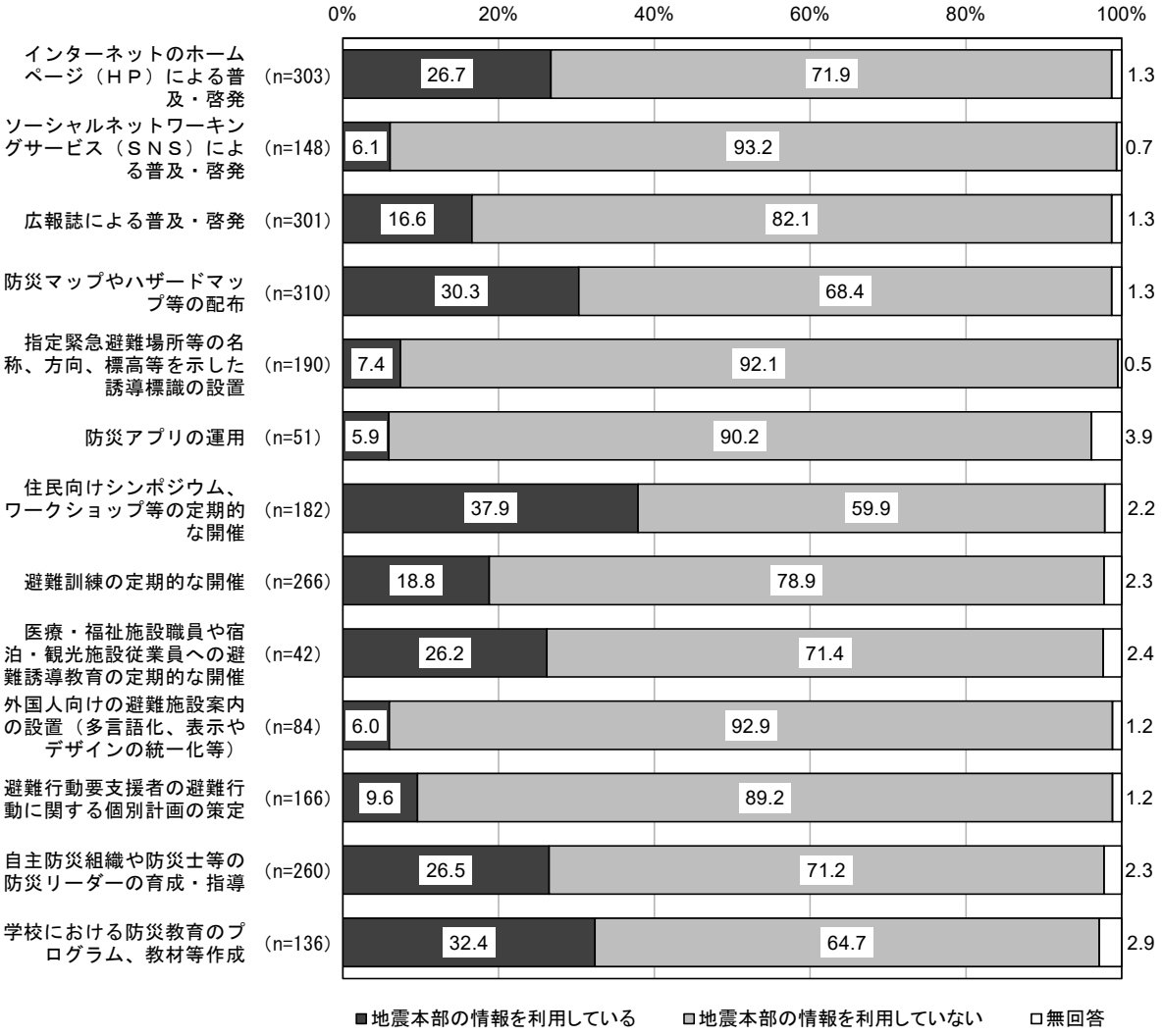
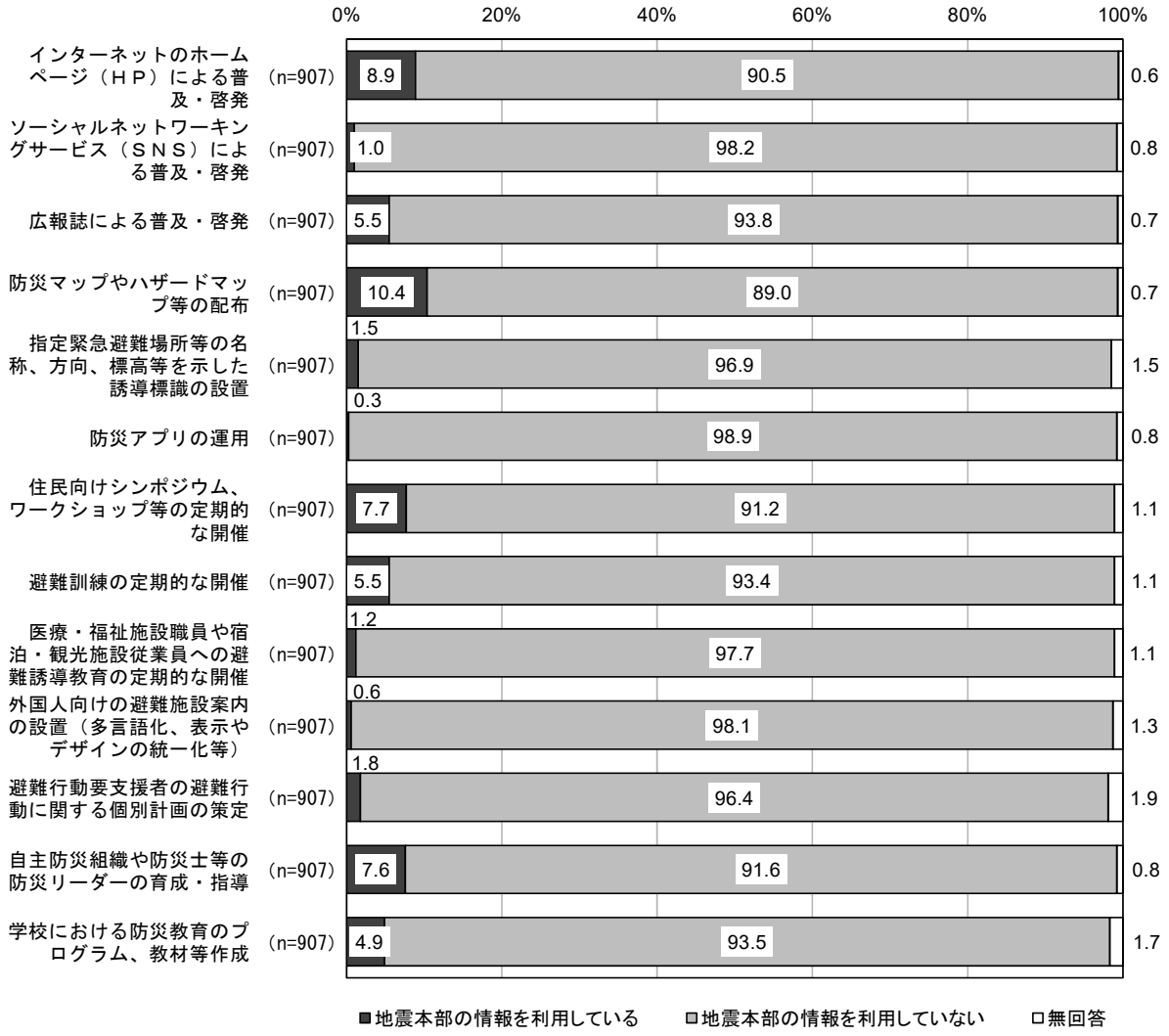


図 2-3-3　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用【全体※】



※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1. 利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、図 2-3-3 では問 1 で「2. 利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

表 2-3-3　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村、地方別】

（上段：件　下段：%）		インターネットのホームページ（HP）による普及・啓発				ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）による普及・啓発				広報誌による普及・啓発				防災マップやハザードマップ等の配布				指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置			
		調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		303	81	218	4	148	9	138	1	301	50	247	4	310	94	212	4	190	14	175	1
		100.0	26.7	71.9	1.3	100.0	6.1	93.2	0.7	100.0	16.6	82.1	1.3	100.0	30.3	68.4	1.3	100.0	7.4	92.1	0.5
都道府県・市区町村別	都道府県	30	12	17	1	23	2	20	1	29	8	20	1	18	4	13	1	6	0	6	0
		100.0	40.0	56.7	3.3	100.0	8.7	87.0	4.3	100.0	27.6	69.0	3.4	100.0	22.2	72.2	5.6	100.0	0.0	100.0	0.0
	市区町村	273	69	201	3	125	7	118	0	272	42	227	3	292	90	199	3	184	14	169	1
		100.0	25.3	73.6	1.1	100.0	5.6	94.4	0.0	100.0	15.4	83.5	1.1	100.0	30.8	68.2	1.0	100.0	7.6	91.8	0.5
地方別	北海道	40	13	27	0	12	3	9	0	40	10	29	1	44	17	25	2	25	4	21	0
		100.0	32.5	67.5	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	25.0	72.5	2.5	100.0	38.6	56.8	4.5	100.0	16.0	84.0	0.0
	東北	27	10	17	0	9	0	9	0	23	3	20	0	29	10	19	0	13	1	12	0
		100.0	37.0	63.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	13.0	87.0	0.0	100.0	34.5	65.5	0.0	100.0	7.7	92.3	0.0
	関東	51	6	44	1	32	1	30	1	50	4	45	1	48	9	38	1	28	0	28	0
		100.0	11.8	86.3	2.0	100.0	3.1	93.8	3.1	100.0	8.0	90.0	2.0	100.0	18.8	79.2	2.1	100.0	0.0	100.0	0.0
	中部	56	14	40	2	35	2	33	0	61	9	51	1	60	16	44	0	39	2	37	0
		100.0	25.0	71.4	3.6	100.0	5.7	94.3	0.0	100.0	14.8	83.6	1.6	100.0	26.7	73.3	0.0	100.0	5.1	94.9	0.0
	近畿	49	18	31	0	25	1	24	0	51	10	41	0	50	19	31	0	40	5	35	0
		100.0	36.7	63.3	0.0	100.0	4.0	96.0	0.0	100.0	19.6	80.4	0.0	100.0	38.0	62.0	0.0	100.0	12.5	87.5	0.0
	中国・四国	44	12	31	1	23	1	22	0	42	11	30	1	44	15	28	1	27	0	26	1
		100.0	27.3	70.5	2.3	100.0	4.3	95.7	0.0	100.0	26.2	71.4	2.4	100.0	34.1	63.6	2.3	100.0	0.0	96.3	3.7
	九州・沖縄	36	8	28	0	12	1	11	0	34	3	31	0	35	8	27	0	18	2	16	0
		100.0	22.2	77.8	0.0	100.0	8.3	91.7	0.0	100.0	8.8	91.2	0.0	100.0	22.9	77.1	0.0	100.0	11.1	88.9	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		防災アプリの運用				住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催				避難訓練の定期的な開催				医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催				外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）			
		調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		51	3	46	2	182	69	109	4	266	50	210	6	42	11	30	1	84	5	78	1
		100.0	5.9	90.2	3.9	100.0	37.9	59.9	2.2	100.0	18.8	78.9	2.3	100.0	26.2	71.4	2.4	100.0	6.0	92.9	1.2
都道府県・市区町村別	都道府県	8	0	7	1	24	8	14	2	23	4	18	1	10	0	9	1	6	0	5	1
		100.0	0.0	87.5	12.5	100.0	33.3	58.3	8.3	100.0	17.4	78.3	4.3	100.0	0.0	90.0	10.0	100.0	0.0	83.3	16.7
	市区町村	43	3	39	1	158	61	95	2	243	46	192	5	32	11	21	0	78	5	73	0
		100.0	7.0	90.7	2.3	100.0	38.6	60.1	1.3	100.0	18.9	79.0	2.1	100.0	34.4	65.6	0.0	100.0	6.4	93.6	0.0
地方別	北海道	5	1	4	0	15	7	8	0	31	10	21	0	2	2	0	0	6	1	5	0
		100.0	20.0	80.0	0.0	100.0	46.7	53.3	0.0	100.0	32.3	67.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	16.7	83.3	0.0
	東北	2	0	2	0	12	2	10	0	25	4	20	1	2	2	0	0	5	1	4	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	16.0	80.0	4.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	20.0	80.0	0.0
	関東	9	0	8	1	29	7	21	1	41	4	36	1	6	0	6	0	14	0	13	1
		100.0	0.0	88.9	11.1	100.0	24.1	72.4	3.4	100.0	9.8	87.8	2.4	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	92.9	7.1
	中部	16	1	15	0	42	12	28	2	57	12	43	2	11	4	7	0	21	2	19	0
		100.0	6.3	93.8	0.0	100.0	28.6	66.7	4.8	100.0	21.1	75.4	3.5	100.0	36.4	63.6	0.0	100.0	9.5	90.5	0.0
	近畿	9	0	8	1	38	18	19	1	47	7	39	1	5	1	3	1	16	1	15	0
		100.0	0.0	88.9	11.1	100.0	47.4	50.0	2.6	100.0	14.9	83.0	2.1	100.0	20.0	60.0	20.0	100.0	6.3	93.8	0.0
	中国・四国	7	0	7	0	24	12	12	0	37	4	32	1	12	2	10	0	14	0	14	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	10.8	86.5	2.7	100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
	九州・沖縄	3	1	2	0	22	11	11	0	28	9	19	0	4	0	4	0	8	0	8	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	32.1	67.9	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定				自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導				学校における防災教育のプログラム、教材等作成			
		調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		166	16	148	2	260	69	185	6	136	44	88	4
		100.0	9.6	89.2	1.2	100.0	26.5	71.2	2.3	100.0	32.4	64.7	2.9
都道府県・市区町村別	都道府県	13	1	12	0	30	12	16	2	24	10	13	1
		100.0	7.7	92.3	0.0	100.0	40.0	53.3	6.7	100.0	41.7	54.2	4.2
	市区町村	153	15	136	2	230	57	169	4	112	34	75	3
		100.0	9.8	88.9	1.3	100.0	24.8	73.5	1.7	100.0	30.4	67.0	2.7
地方別	北海道	18	3	15	0	20	5	15	0	10	5	5	0
		100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	25.0	75.0	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0
	東北	12	2	10	0	24	6	17	1	13	4	9	0
		100.0	16.7	83.3	0.0	100.0	25.0	70.8	4.2	100.0	30.8	69.2	0.0
	関東	27	3	24	0	43	9	33	1	24	3	19	2
		100.0	11.1	88.9	0.0	100.0	20.9	76.7	2.3	100.0	12.5	79.2	8.3
	中部	31	1	30	0	56	18	36	2	27	8	19	0
		100.0	3.2	96.8	0.0	100.0	32.1	64.3	3.6	100.0	29.6	70.4	0.0
	近畿	29	4	25	0	44	10	34	0	26	12	14	0
		100.0	13.8	86.2	0.0	100.0	22.7	77.3	0.0	100.0	46.2	53.8	0.0
	中国・四国	25	2	21	2	42	11	29	2	25	9	14	2
		100.0	8.0	84.0	8.0	100.0	26.2	69.0	4.8	100.0	36.0	56.0	8.0
	九州・沖縄	24	1	23	0	31	10	21	0	11	3	8	0
		100.0	4.2	95.8	0.0	100.0	32.3	67.7	0.0	100.0	27.3	72.7	0.0

表 2-3-4　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村、地方別※】

（上段：件　下段：%）		調査数	インターネットのホームページ（HP）による普及・啓発			ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）による普及・啓発			広報誌による普及・啓発			防災マップやハザードマップ等の配布			指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		907	81	821	5	9	891	7	50	851	6	94	807	6	14	879	14
		100.0	8.9	90.5	0.6	1.0	98.2	0.8	5.5	93.8	0.7	10.4	89.0	0.7	1.5	96.9	1.5
都道府県・市区町村別	都道府県	33	12	20	1	2	30	1	8	24	1	4	26	3	0	26	7
		100.0	36.4	60.6	3.0	6.1	90.9	3.0	24.2	72.7	3.0	12.1	78.8	9.1	0.0	78.8	21.2
	市区町村	874	69	801	4	7	861	6	42	827	5	90	781	3	14	853	7
		100.0	7.9	91.6	0.5	0.8	98.5	0.7	4.8	94.6	0.6	10.3	89.4	0.3	1.6	97.6	0.8
地方別	北海道	119	13	106	0	3	116	0	10	108	1	17	100	2	4	114	1
		100.0	10.9	89.1	0.0	2.5	97.5	0.0	8.4	90.8	0.8	14.3	84.0	1.7	3.4	95.8	0.8
	東北	111	10	101	0	0	109	2	3	107	1	10	101	0	1	108	2
		100.0	9.0	91.0	0.0	0.0	98.2	1.8	2.7	96.4	0.9	9.0	91.0	0.0	0.9	97.3	1.8
	関東	163	6	156	1	1	160	2	4	157	2	9	153	1	0	159	4
		100.0	3.7	95.7	0.6	0.6	98.2	1.2	2.5	96.3	1.2	5.5	93.9	0.6	0.0	97.5	2.5
	中部	179	14	163	2	2	176	1	9	169	1	16	161	2	2	174	3
		100.0	7.8	91.1	1.1	1.1	98.3	0.6	5.0	94.4	0.6	8.9	89.9	1.1	1.1	97.2	1.7
	近畿	116	18	97	1	1	114	1	10	106	0	19	97	0	5	110	1
		100.0	15.5	83.6	0.9	0.9	98.3	0.9	8.6	91.4	0.0	16.4	83.6	0.0	4.3	94.8	0.9
	中国・四国	103	12	90	1	1	102	0	11	91	1	15	87	1	0	101	2
		100.0	11.7	87.4	1.0	1.0	99.0	0.0	10.7	88.3	1.0	14.6	84.5	1.0	0.0	98.1	1.9
	九州・沖縄	116	8	108	0	1	114	1	3	113	0	8	108	0	2	113	1
		100.0	6.9	93.1	0.0	0.9	98.3	0.9	2.6	97.4	0.0	6.9	93.1	0.0	1.7	97.4	0.9

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	防災アプリの運用			住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催			避難訓練の定期的な開催			医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催			外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		907	3	897	7	70	827	10	50	847	10	11	886	10	5	890	12
		100.0	0.3	98.9	0.8	7.7	91.2	1.1	5.5	93.4	1.1	1.2	97.7	1.1	0.6	98.1	1.3
都道府県・市区町村別	都道府県	33	0	32	1	8	23	2	4	28	1	0	29	4	0	26	7
		100.0	0.0	97.0	3.0	24.2	69.7	6.1	12.1	84.8	3.0	0.0	87.9	12.1	0.0	78.8	21.2
	市区町村	874	3	865	6	62	804	8	46	819	9	11	857	6	5	864	5
		100.0	0.3	99.0	0.7	7.1	92.0	0.9	5.3	93.7	1.0	1.3	98.1	0.7	0.6	98.9	0.6
地方別	北海道	119	1	118	0	7	112	0	10	109	0	2	117	0	1	118	0
		100.0	0.8	99.2	0.0	5.9	94.1	0.0	8.4	91.6	0.0	1.7	98.3	0.0	0.8	99.2	0.0
	東北	111	0	109	2	2	107	2	4	105	2	2	107	2	1	108	2
		100.0	0.0	98.2	1.8	1.8	96.4	1.8	3.6	94.6	1.8	1.8	96.4	1.8	0.9	97.3	1.8
	関東	163	0	161	2	7	153	3	4	157	2	0	160	3	0	157	6
		100.0	0.0	98.8	1.2	4.3	93.9	1.8	2.5	96.3	1.2	0.0	98.2	1.8	0.0	96.3	3.7
	中部	179	1	178	0	12	165	2	12	164	3	4	173	2	2	175	2
		100.0	0.6	99.4	0.0	6.7	92.2	1.1	6.7	91.6	1.7	2.2	96.6	1.1	1.1	97.8	1.1
	近畿	116	0	114	2	18	96	2	7	107	2	1	113	2	1	114	1
		100.0	0.0	98.3	1.7	15.5	82.8	1.7	6.0	92.2	1.7	0.9	97.4	1.7	0.9	98.3	0.9
	中国・四国	103	0	103	0	12	91	0	4	98	1	2	101	0	0	103	0
		100.0	0.0	100.0	0.0	11.7	88.3	0.0	3.9	95.1	1.0	1.9	98.1	0.0	0.0	100.0	0.0
	九州・沖縄	116	1	114	1	12	103	1	9	107	0	0	115	1	0	115	1
		100.0	0.9	98.3	0.9	10.3	88.8	0.9	7.8	92.2	0.0	0.0	99.1	0.9	0.0	99.1	0.9

（続き）

（上段：件　下段：%）		調査数	避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定			自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導			学校における防災教育のプログラム、教材等作成		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全体		907	16	874	17	69	831	7	44	848	15
		100.0	1.8	96.4	1.9	7.6	91.6	0.8	4.9	93.5	1.7
都道府県・市区町村別	都道府県	33	1	24	8	12	19	2	10	20	3
		100.0	3.0	72.7	24.2	36.4	57.6	6.1	30.3	60.6	9.1
	市区町村	874	15	850	9	57	812	5	34	828	12
		100.0	1.7	97.3	1.0	6.5	92.9	0.6	3.9	94.7	1.4
地方別	北海道	119	3	115	1	5	114	0	5	114	0
		100.0	2.5	96.6	0.8	4.2	95.8	0.0	4.2	95.8	0.0
	東北	111	2	107	2	6	103	2	4	105	2
		100.0	1.8	96.4	1.8	5.4	92.8	1.8	3.6	94.6	1.8
	関東	163	3	154	6	9	153	1	3	155	5
		100.0	1.8	94.5	3.7	5.5	93.9	0.6	1.8	95.1	3.1
	中部	179	1	175	3	18	159	2	8	169	2
		100.0	0.6	97.8	1.7	10.1	88.8	1.1	4.5	94.4	1.1
	近畿	116	4	111	1	10	106	0	12	101	3
		100.0	3.4	95.7	0.9	8.6	91.4	0.0	10.3	87.1	2.6
	中国・四国	103	2	98	3	11	90	2	9	92	2
		100.0	1.9	95.1	2.9	10.7	87.4	1.9	8.7	89.3	1.9
	九州・沖縄	116	1	114	1	10	106	0	3	112	1
		100.0	0.9	98.3	0.9	8.6	91.4	0.0	2.6	96.6	0.9

※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1.利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、表 2-3-4 では問 1 で「2.利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

(3) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報（問3-2①）-複数回答可

○防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報については「インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発」「防災マップやハザードマップ等の配布」「住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催」「自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導」「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」のいずれの項目でも「主要活断層帯の長期評価」が最も高くなっている。

図 2-3-4　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報【全体】

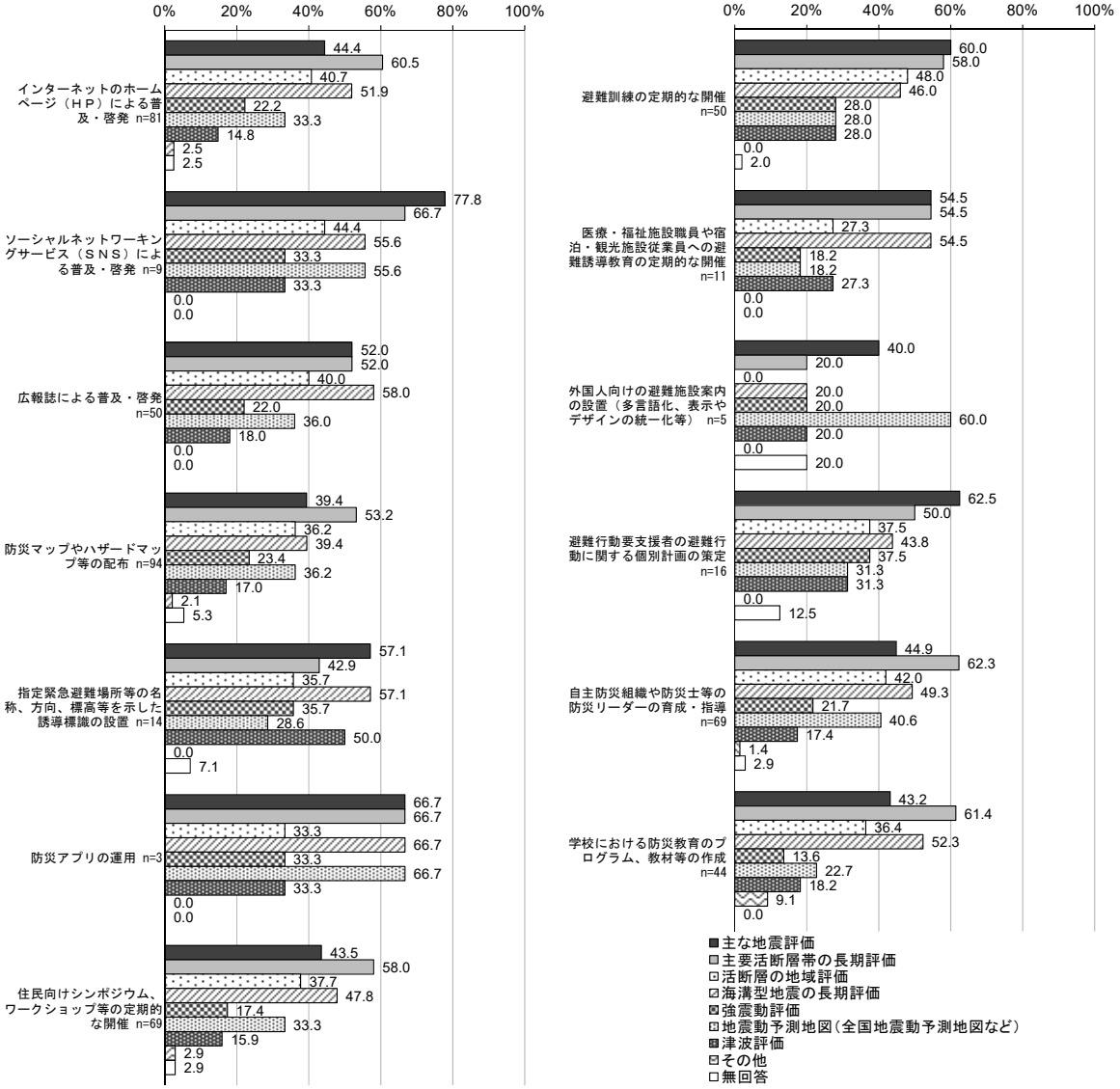


表 2-3-5　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報【都道府県・市区町村別、地方別】

（上段：件　下段：%）		インターネットのホームページ（HP）による普及・啓発										ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）による普及・啓発									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		81	36	49	33	42	18	27	12	2	2	9	7	6	4	5	3	5	3	0	0
		100.0	44.4	60.5	40.7	51.9	22.2	33.3	14.8	2.5	2.5	100.0	77.8	66.7	44.4	55.6	33.3	55.6	33.3	0.0	0.0
都道府県・市区町村別	都道府県	12	1	7	2	8	0	2	1	1	0	2	1	1	0	1	0	1	1	0	0
		100.0	8.3	58.3	16.7	66.7	0.0	16.7	8.3	8.3	0.0	100.0	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	市区町村	69	35	42	31	34	18	25	11	1	2	7	6	5	4	4	3	4	2	0	0
		100.0	50.7	60.9	44.9	49.3	26.1	36.2	15.9	1.4	2.9	100.0	85.7	71.4	57.1	57.1	42.9	57.1	28.6	0.0	0.0
地方別	北海道	13	8	10	7	8	7	7	2	0	0	3	2	2	2	3	2	2	1	0	0
		100.0	61.5	76.9	53.8	61.5	53.8	53.8	15.4	0.0	0.0	100.0	66.7	66.7	66.7	100.0	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0
	東北	10	4	4	4	1	2	3	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	40.0	40.0	40.0	10.0	20.0	30.0	10.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	6	3	4	3	4	2	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
		100.0	50.0	66.7	50.0	66.7	33.3	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	中部	14	5	9	3	5	1	4	2	0	2	2	2	2	0	0	0	1	1	0	0
		100.0	35.7	64.3	21.4	35.7	7.1	28.6	14.3	0.0	14.3	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	近畿	18	9	10	5	12	3	4	4	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
		100.0	50.0	55.6	27.8	66.7	16.7	22.2	22.2	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0
	中国・四国	12	5	6	5	9	2	3	2	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
		100.0	41.7	50.0	41.7	75.0	16.7	25.0	16.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	8	2	6	6	3	1	3	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	75.0	75.0	37.5	12.5	37.5	12.5	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		広報誌による普及・啓発										防災マップやハザードマップ等の配布									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		50	26	26	20	29	11	18	9	0	0	94	37	50	34	37	22	34	16	2	5
		100.0	52.0	52.0	40.0	58.0	22.0	36.0	18.0	0.0	0.0	100.0	39.4	53.2	36.2	39.4	23.4	36.2	17.0	2.1	5.3
都道府県・市区町村別	都道府県	8	1	4	1	6	0	3	2	0	0	4	0	3	1	3	0	1	0	0	0
		100.0	12.5	50.0	12.5	75.0	0.0	37.5	25.0	0.0	0.0	100.0	0.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
	市区町村	42	25	22	19	23	11	15	7	0	0	90	37	47	33	34	22	33	16	2	5
		100.0	59.5	52.4	45.2	54.8	26.2	35.7	16.7	0.0	0.0	100.0	41.1	52.2	36.7	37.8	24.4	36.7	17.8	2.2	5.6
地方別	北海道	10	4	6	5	6	3	4	1	0	0	17	6	10	5	6	8	7	6	0	0
		100.0	40.0	60.0	50.0	60.0	30.0	40.0	10.0	0.0	0.0	100.0	35.3	58.8	29.4	35.3	47.1	41.2	35.3	0.0	0.0
	東北	3	2	0	1	0	0	2	0	0	0	10	3	6	4	2	1	3	1	1	0
		100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	100.0	30.0	60.0	40.0	20.0	10.0	30.0	10.0	10.0	0.0
	関東	4	2	2	1	3	1	2	0	0	0	9	5	5	3	4	3	5	0	0	1
		100.0	50.0	50.0	25.0	75.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	55.6	55.6	33.3	44.4	33.3	55.6	0.0	0.0	11.1
	中部	9	5	5	2	3	1	4	3	0	0	16	5	7	3	5	1	7	1	1	2
		100.0	55.6	55.6	22.2	33.3	11.1	44.4	33.3	0.0	0.0	100.0	31.3	43.8	18.8	31.3	6.3	43.8	6.3	6.3	12.5
	近畿	10	6	7	4	8	4	4	3	0	0	19	8	9	6	9	5	5	4	0	1
		100.0	60.0	70.0	40.0	80.0	40.0	40.0	30.0	0.0	0.0	100.0	42.1	47.4	31.6	47.4	26.3	26.3	21.1	0.0	5.3
	中国・四国	11	5	5	5	7	1	1	1	0	0	15	7	8	8	8	3	5	3	0	0
		100.0	45.5	45.5	45.5	63.6	9.1	9.1	9.1	0.0	0.0	100.0	46.7	53.3	53.3	53.3	20.0	33.3	20.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	3	2	1	2	2	1	1	1	0	0	8	3	5	5	3	1	2	1	0	1
		100.0	66.7	33.3	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	100.0	37.5	62.5	62.5	37.5	12.5	25.0	12.5	0.0	12.5

（続き）

（上段：件　下段：%）		指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置										防災アプリの運用									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		14	8	6	5	8	5	4	7	0	1	3	2	2	1	2	1	2	1	0	0
		100.0	57.1	42.9	35.7	57.1	35.7	28.6	50.0	0.0	7.1	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
都道府県・市区町村別	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市区町村	14	8	6	5	8	5	4	7	0	1	3	2	2	1	2	1	2	1	0	0
		100.0	57.1	42.9	35.7	57.1	35.7	28.6	50.0	0.0	7.1	100.0	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
地方別	北海道	4	1	1	1	1	1	0	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	25.0	25.0	0.0	25.0	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	東北	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中部	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	近畿	5	5	4	3	4	3	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		100.0	100.0	80.0	60.0	80.0	60.0	40.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	2	1	1	2	2	1	1	1	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
		100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0

【続き】

（上段：件　下段：%）		住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催										避難訓練の定期的な開催									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		69	30	40	26	33	12	23	11	2	2	50	30	29	24	23	14	14	14	0	1
		100.0	43.5	58.0	37.7	47.8	17.4	33.3	15.9	2.9	2.9	100.0	60.0	58.0	48.0	46.0	28.0	28.0	28.0	0.0	2.0
都道府県・市区町村別	都道府県	8	1	4	1	4	0	2	1	0	1	4	0	3	1	3	0	1	1	0	0
		100.0	12.5	50.0	12.5	50.0	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5	100.0	50.0	75.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	市区町村	61	29	36	25	29	12	21	10	2	1	46	28	26	23	20	14	13	13	0	1
		100.0	47.5	59.0	41.0	47.5	19.7	34.4	16.4	3.3	1.6	100.0	60.9	56.5	50.0	43.5	30.4	28.3	28.3	0.0	2.2
地方別	北海道	7	4	5	4	4	3	2	1	0	0	10	5	7	4	6	4	3	3	0	0
		100.0	57.1	71.4	57.1	57.1	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	100.0	50.0	70.0	40.0	60.0	40.0	30.0	30.0	0.0	0.0
	東北	2	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	3	3	2	0	1	0	1	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	75.0	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	関東	7	4	4	4	3	2	3	0	0	1	4	3	2	2	2	2	3	0	0	0
		100.0	57.1	57.1	57.1	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3	100.0	75.0	50.0	50.0	50.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
	中部	12	4	6	1	4	1	5	3	1	1	12	6	5	3	3	2	4	3	0	1
		100.0	33.3	50.0	8.3	33.3	8.3	41.7	25.0	8.3	8.3	100.0	50.0	41.7	25.0	25.0	16.7	33.3	25.0	0.0	8.3
	近畿	18	10	10	4	9	4	6	5	1	0	7	6	5	4	5	3	2	3	0	0
		100.0	55.6	55.6	22.2	50.0	22.2	33.3	27.8	5.6	0.0	100.0	85.7	71.4	57.1	71.4	42.9	28.6	42.9	0.0	0.0
	中国・四国	12	2	6	5	10	1	3	1	0	0	4	2	1	2	2	1	0	2	0	0
		100.0	16.7	50.0	41.7	83.3	8.3	25.0	8.3	0.0	0.0	100.0	50.0	25.0	50.0	50.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	11	6	8	8	3	1	3	1	0	0	9	5	6	7	5	1	2	2	0	0
		100.0	54.5	72.7	72.7	27.3	9.1	27.3	9.1	0.0	0.0	100.0	55.6	66.7	77.8	55.6	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0

【続き】

（上段：件　下段：%）		医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催										外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		11 100.0	6 54.5	6 54.5	3 27.3	6 54.5	2 18.2	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 2.0	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
都道府県・市区町村別	都道府県	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	市区町村	11 100.0	6 54.5	6 54.5	3 27.3	6 54.5	2 18.2	2 18.2	3 27.3	0 0.0	1 2.2	5 100.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
地方別	北海道	2 100.0	1 50.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	1 8.3	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	中国・四国	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

【続き】

（上段：件　下段：%）		避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定										自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		16 100.0	10 62.5	8 50.0	6 37.5	7 43.8	6 37.5	5 31.3	5 31.3	0 0.0	2 12.5	69 100.0	31 44.9	43 62.3	29 42.0	34 49.3	15 21.7	28 40.6	12 17.4	1 1.4	2 2.9
都道府県・市区町村別	都道府県	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	12 100.0	3 25.0	8 66.7	3 25.0	8 66.7	1 8.3	5 41.7	2 16.7	1 8.3	0 0.0
	市区町村	15 100.0	10 66.7	8 53.3	6 40.0	7 46.7	6 40.0	5 33.3	5 33.3	0 0.0	1 6.7	57 100.0	28 49.1	35 61.4	26 45.6	26 45.6	14 24.6	23 40.4	10 17.5	0 0.0	2 3.5
地方別	北海道	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	5 100.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	3 60.0	2 40.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	6 100.0	4 66.7	4 66.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0
	関東	3 100.0	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	9 100.0	5 55.6	5 55.6	5 55.6	4 44.4	4 44.4	6 66.7	0 0.0	0 0.0	1 11.1
	中部	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	18 100.0	7 38.9	14 77.8	5 27.8	5 27.8	3 16.7	9 50.0	4 22.2	0 0.0	0 0.0
	近畿	4 100.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	10 100.0	6 60.0	6 60.0	2 20.0	7 70.0	2 20.0	6 60.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	3 27.3	5 45.5	6 54.5	7 63.6	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	1 9.1
	九州・沖縄	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 100.0	4 40.0	6 60.0	8 80.0	6 60.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0

【続き】

（上段：件　下段：%）		学校における防災教育のプログラム、教材等の作成									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		44 100.0	19 43.2	27 61.4	16 36.4	23 52.3	6 13.6	10 22.7	8 18.2	4 9.1	0 0.0
都道府県・市区町村別	都道府県	10 100.0	1 10.0	6 60.0	2 20.0	7 70.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0
	市区町村	34 100.0	18 52.9	21 61.8	14 41.2	16 47.1	6 17.6	8 23.5	7 20.6	2 5.9	0 0.0
地方別	北海道	5 100.0	2 40.0	4 80.0	2 40.0	3 60.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	4 100.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	関東	3 100.0	2 66.7	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	8 100.0	5 62.5	6 75.0	4 50.0	1 12.5	1 12.5	3 37.5	2 25.0	0 0.0	0 0.0
	近畿	12 100.0	5 41.7	9 75.0	2 16.7	9 75.0	2 16.7	2 16.7	3 25.0	1 8.3	0 0.0
	中国・四国	9 100.0	3 33.3	4 44.4	4 44.4	7 77.8	1 11.1	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	3 100.0	1 33.3	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

(4) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において利用している地震本部の情報（問3-2②）

・「地震がわかる！」「地震を知ろう」などのパンフレット ・地震キッズ探検隊 ・断層帯位置図

(5) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において地震本部の情報を利用していない理由(問 3-3) -複数回答可

図 2-3-5　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において地震本部の情報を利用していない理由【都道府県・市区町村別】

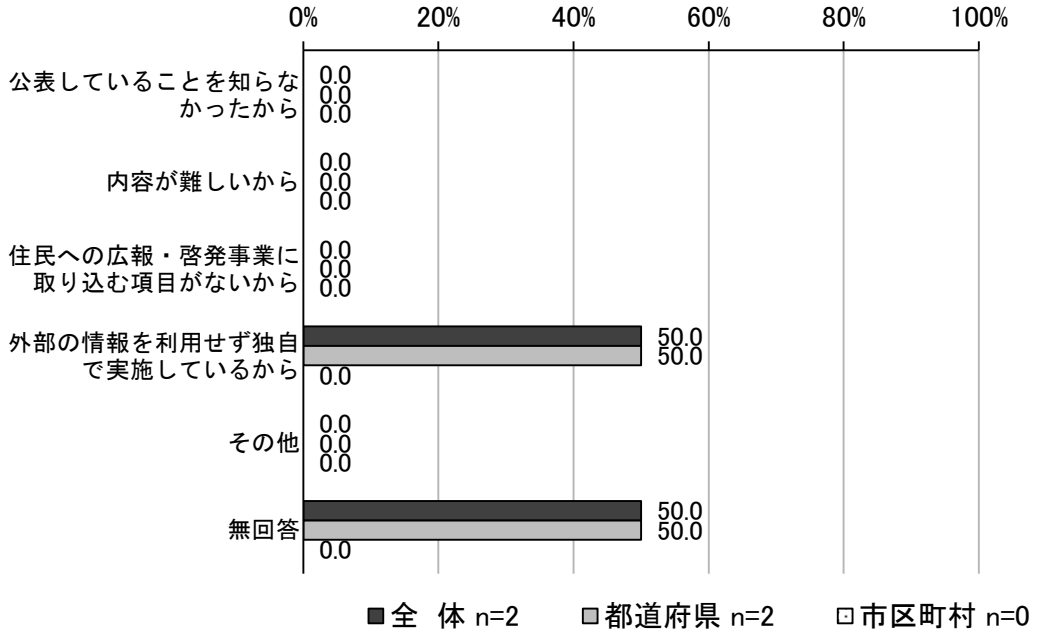


表 2-3-6　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において地震本部の情報を利用していない理由【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	公表していることを知らなかったから	内容が難しいから	住民への広報・啓発事業に取り込む項目がないから	外部の情報を利用せず独自で実施しているから	その他	無回答
全 体		2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0
地方別	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	関東	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中部	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	近畿	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中国・四国	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	九州・沖縄	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(6) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 3-4)

■国、中央省庁が公開している情報

・内閣府（中央防災会議、防災白書、南海トラフの巨大地震モデル検討会、映像資料津波被害想定調査、防災情報のページ）
・気象庁（震度と揺れ等の状況、震度データベース）
・国土交通省（川の防災情報、東日本大震災の津波被災現況調査結果、防災情報提供センターが公開している情報）
・国土地理院（主要活断層図）
・消防庁（e カレッジ、地震時における出火防止対策のあり方に関する調査検討報告書について、Ｊアラート）
・警察庁（警察白書）

■都道府県が公開している情報

・各都道府県地震被害想定
・各都道府県津波被害浸水想定
・熊本地震デジタルアーカイブ
・ハザードマップ
・東京くらし防災
・ももたろうの防災
・かがわ防災 Web ポータル
・かがわ防災 GIS
・イツモ防災事業

■その他の情報

・市町が独自に行った調査資料・報告書
・市町が発行したパンフレット
・産業技術総合研究所（活断層データベース）
・防災科学技術研究所（J-SHIS、防災地震 Web）
・消防防災科学センター
・日本防火・危機管理促進協会
・大学
・東京法規出版
・日本建築防災協会
・東京電力（停電情報）
・NTT（工事・故障情報）
・NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク（通信障害情報等）

※（）内は具体的な資料名や情報名を示す

(7) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報(問 3-5)

・防災・減災のための素材集
・地方や市町村単位の分析情報が掲載されている地震動予測地図
・発生した震度１以上の地震の日ごとの集計表
・映像などによる分かりやすい情報
・地方自治体ごとの各地震の強震動評価結果による震度予想
・液状化マップの市町村詳細版
・各地震が発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費）
・住民（子ども、高齢者、外国人）が理解しやすい資料
・住民が理解できるレベルのダイジェスト版の資料（活断層やトラフの位置、地震・津波の規模、震度、発生確率）
・南海トラフ地震に関する半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報
・津波に関する情報（地震に伴って発生した津波の継続時間、津波の発生確率、想定される津波の流速）
・液状化マップの市町村詳細版
・地震が発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費等）

※（）内は具体的な資料名や情報名を示す

2-4 地域防災計画の策定及び住民への広報・啓発事業以外の防災・減災のための対策事業について

(1) 防災・減災のための対策事業の取り組み状況(問 4-1)

○防災・減災のための対策事業の取り組み状況については、全体ですでに取り組んでいる事業は「災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施」が 86.0%で最も高く、次いで「避難場所の指定、避難施設の建設」が 83.9%となっている。

○都道府県・市区町村別で全体ですでに取り組んでいる事業をみると、都道府県では「災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施」「事業継続計画（ＢＣＰ）の策定」が 100.0%と、市区町村に比べ 17 ポイント以上高い。

○地方別にみると、北海道地方では「防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置」、「地区防災計画の策定支援、実施支援」の項目で、全体に比べ「取り組む予定はない」との回答が 10 ポイント以上高いが、その他は傾向に大きな差は見られない。

図 2-4-1　防災・減災のための対策事業の取り組み状況【全体】

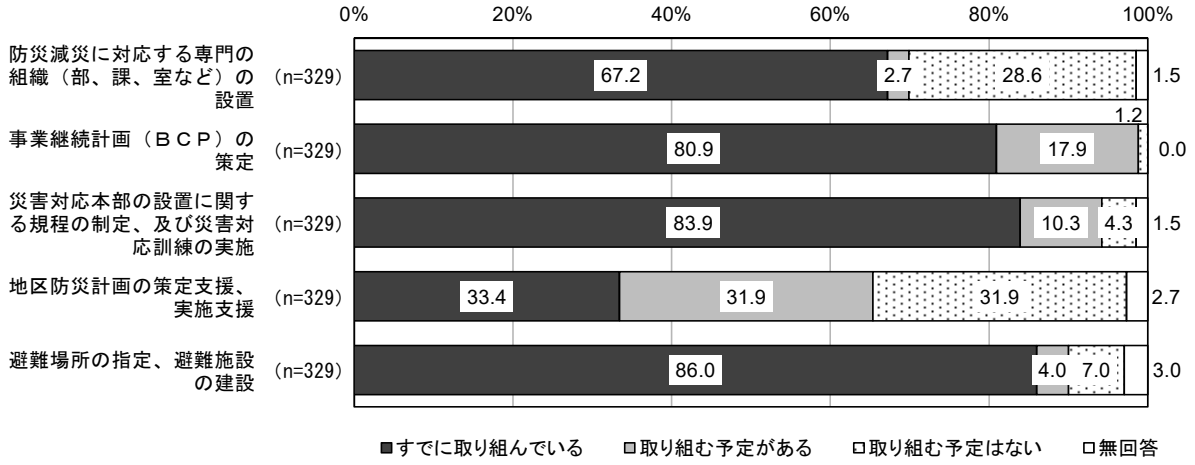


表 2-4-1　防災・減災のための対策事業の取り組み状況【都道府県・市区町村、地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置				事業継続計画（BCP）の策定				災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施			
			すでに取り組んでいる	取り組む予定がある	取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	取り組む予定がある	取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	取り組む予定がある	取り組む予定はない	無回答
全　体		329	221	9	94	5	266	59	4	0	276	34	14	5
		100.0	67.2	2.7	28.6	1.5	80.9	17.9	1.2	0.0	83.9	10.3	4.3	1.5
都道府県・市区町村別	都道府県	31	30	0	1	0	31	0	0	0	31	0	0	0
		100.0	96.8	0.0	3.2	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	市区町村	298	191	9	93	5	235	59	4	0	245	34	14	5
		100.0	64.1	3.0	31.2	1.7	78.9	19.8	1.3	0.0	82.2	11.4	4.7	1.7
地方別	北海道	46	20	2	23	1	19	24	3	0	36	7	2	1
		100.0	43.5	4.3	50.0	2.2	41.3	52.2	6.5	0.0	78.3	15.2	4.3	2.2
	東北	31	21	1	8	1	21	9	1	0	24	5	1	1
		100.0	67.7	3.2	25.8	3.2	67.7	29.0	3.2	0.0	77.4	16.1	3.2	3.2
	関東	51	33	0	17	1	47	4	0	0	44	5	1	1
		100.0	64.7	0.0	33.3	2.0	92.2	7.8	0.0	0.0	86.3	9.8	2.0	2.0
	中部	63	43	4	16	0	54	9	0	0	56	5	2	0
		100.0	68.3	6.3	25.4	0.0	85.7	14.3	0.0	0.0	88.9	7.9	3.2	0.0
	近畿	53	39	0	12	2	42	11	0	0	43	5	4	1
		100.0	73.6	0.0	22.6	3.8	79.2	20.8	0.0	0.0	81.1	9.4	7.5	1.9
	中国・四国	47	39	1	7	0	47	0	0	0	41	3	2	1
		100.0	83.0	2.1	14.9	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	87.2	6.4	4.3	2.1
	九州・沖縄	38	26	1	11	0	36	2	0	0	32	4	2	0
		100.0	68.4	2.6	28.9	0.0	94.7	5.3	0.0	0.0	84.2	10.5	5.3	0.0

（続き）

（上段:件　下段:%）		調査数	地区防災計画の策定支援、実施支援				避難場所の指定、避難施設の建設			
			すでに取り組んでいる	取り組む予定がある	取り組む予定はない	無回答	すでに取り組んでいる	取り組む予定がある	取り組む予定はない	無回答
全　体		329	110	105	105	9	283	13	23	10
		100.0	33.4	31.9	31.9	2.7	86.0	4.0	7.0	3.0
都道府県・市区町村別	都道府県	31	13	5	10	3	9	0	15	7
		100.0	41.9	16.1	32.3	9.7	29.0	0.0	48.4	22.6
	市区町村	298	97	100	95	6	274	13	8	3
		100.0	32.6	33.6	31.9	2.0	91.9	4.4	2.7	1.0
地方別	北海道	46	10	13	20	3	43	2	1	0
		100.0	21.7	28.3	43.5	6.5	93.5	4.3	2.2	0.0
	東北	31	8	10	12	1	23	2	5	1
		100.0	25.8	32.3	38.7	3.2	74.2	6.5	16.1	3.2
	関東	51	21	12	16	2	42	3	2	4
		100.0	41.2	23.5	31.4	3.9	82.4	5.9	3.9	7.8
	中部	63	25	14	23	1	54	1	5	3
		100.0	39.7	22.2	36.5	1.6	85.7	1.6	7.9	4.8
	近畿	53	18	20	13	2	46	2	3	2
		100.0	34.0	37.7	24.5	3.8	86.8	3.8	5.7	3.8
	中国・四国	47	19	16	12	0	41	1	5	0
		100.0	40.4	34.0	25.5	0.0	87.2	2.1	10.6	0.0
	九州・沖縄	38	9	20	9	0	34	2	2	0
		100.0	23.7	52.6	23.7	0.0	89.5	5.3	5.3	0.0

(2) 防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用（問 4-1）

○防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用については、全体で地震本部の情報を利用している事業は「防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置」が 39.4%で最も高く、次いで「地区防災計画の策定支援、実施支援」が 32.7%となっている。

○都道府県・市区町村別で地震本部の情報を利用している事業をみると、都道府県では「災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施」が 19.4%と、市区町村に比べ 6 ポイント低い。

図 2-4-2　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用【全体】

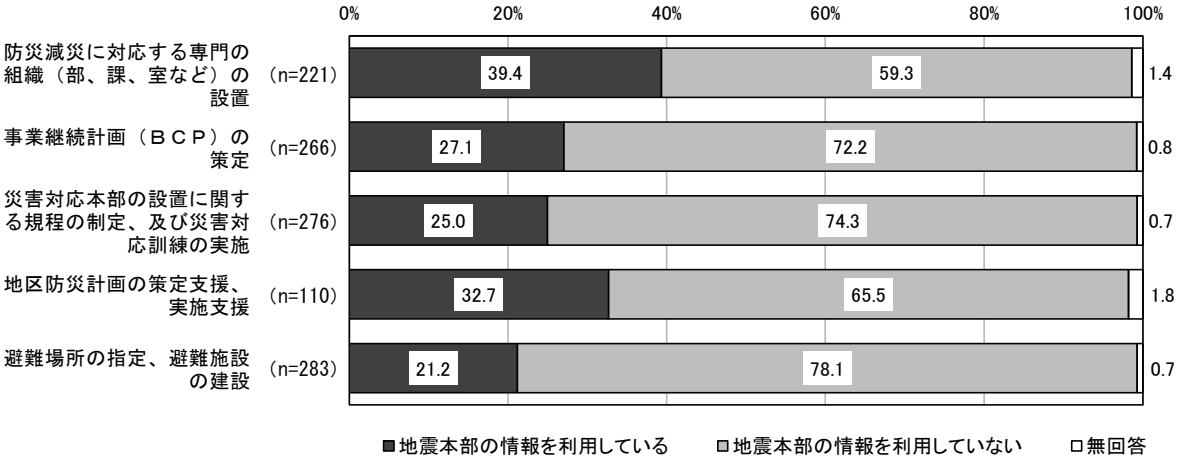
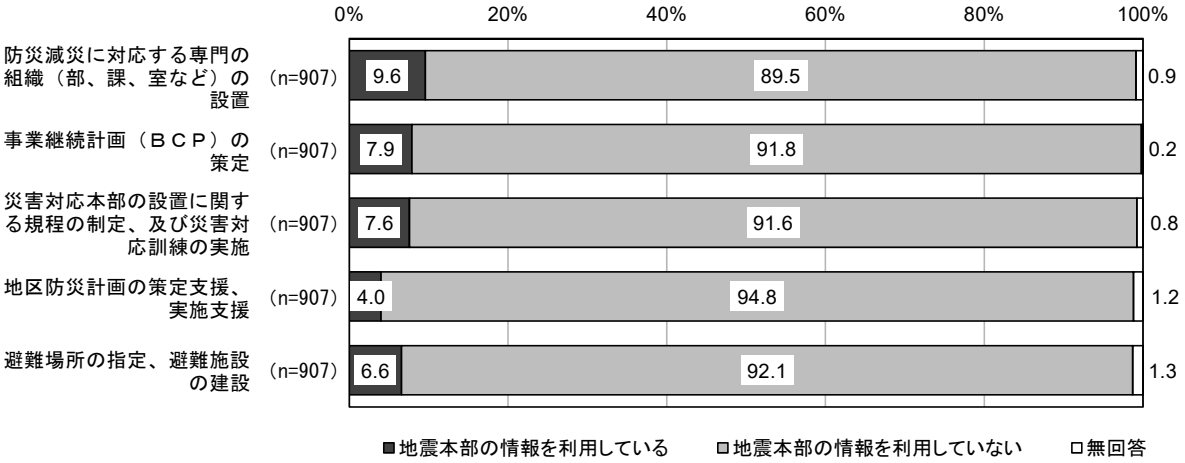


図 2-4-3　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用【全体※】



※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1. 利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、図 2-4-3 では問 1 で「2. 利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

表 2-4-2　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村別、地方別】

（上段:件　下段:%）		防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置				事業継続計画（BCP）の策定				災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施			
		調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全 体		221	87	131	3	266	72	192	2	276	69	205	2
		100.0	39.4	59.3	1.4	100.0	27.1	72.2	0.8	100.0	25.0	74.3	0.7
都道府県・市区町村別	都道府県	30	13	16	1	31	7	23	1	31	6	24	1
		100.0	43.3	53.3	3.3	100.0	22.6	74.2	3.2	100.0	19.4	77.4	3.2
	市区町村	191	74	115	2	235	65	169	1	245	63	181	1
		100.0	38.7	60.2	1.0	100.0	27.7	71.9	0.4	100.0	25.7	73.9	0.4
地方別	北海道	20	14	6	0	19	10	9	0	36	10	26	0
		100.0	70.0	30.0	0.0	100.0	52.6	47.4	0.0	100.0	27.8	72.2	0.0
	東北	21	9	12	0	21	7	14	0	24	5	19	0
		100.0	42.9	57.1	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	20.8	79.2	0.0
	関東	33	6	26	1	47	5	41	1	44	4	39	1
		100.0	18.2	78.8	3.0	100.0	10.6	87.2	2.1	100.0	9.1	88.6	2.3
	中部	43	14	28	1	54	11	43	0	56	16	40	0
		100.0	32.6	65.1	2.3	100.0	20.4	79.6	0.0	100.0	28.6	71.4	0.0
	近畿	39	18	21	0	42	15	27	0	43	15	28	0
		100.0	46.2	53.8	0.0	100.0	35.7	64.3	0.0	100.0	34.9	65.1	0.0
	中国・四国	39	18	20	1	47	10	37	0	41	11	30	0
		100.0	46.2	51.3	2.6	100.0	21.3	78.7	0.0	100.0	26.8	73.2	0.0
	九州・沖縄	26	8	18	0	36	14	21	1	32	8	23	1
		100.0	30.8	69.2	0.0	100.0	38.9	58.3	2.8	100.0	25.0	71.9	3.1

（続き）

（上段:件　下段:%）		地区防災計画の策定支援、実施支援				避難場所の指定、避難施設の建設			
		調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	調査数	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全 体		110	36	72	2	283	60	221	2
		100.0	32.7	65.5	1.8	100.0	21.2	78.1	0.7
都道府県・市区町村別	都道府県	13	3	9	1	9	2	7	0
		100.0	23.1	69.2	7.7	100.0	22.2	77.8	0.0
	市区町村	97	33	63	1	274	58	214	2
		100.0	34.0	64.9	1.0	100.0	21.2	78.1	0.7
地方別	北海道	10	5	5	0	43	8	34	1
		100.0	50.0	50.0	0.0	100.0	18.6	79.1	2.3
	東北	8	3	5	0	23	7	16	0
		100.0	37.5	62.5	0.0	100.0	30.4	69.6	0.0
	関東	21	3	17	1	42	5	37	0
		100.0	14.3	81.0	4.8	100.0	11.9	88.1	0.0
	中部	25	7	17	1	54	10	44	0
		100.0	28.0	68.0	4.0	100.0	18.5	81.5	0.0
	近畿	18	7	11	0	46	14	32	0
		100.0	38.9	61.1	0.0	100.0	30.4	69.6	0.0
	中国・四国	19	7	12	0	41	7	34	0
		100.0	36.8	63.2	0.0	100.0	17.1	82.9	0.0
	九州・沖縄	9	4	5	0	34	9	24	1
		100.0	44.4	55.6	0.0	100.0	26.5	70.6	2.9

表 2-4-3　防災・減災のための対策事業における地震本部の情報の利用【都道府県・市区町村別、地方別※】

（上段:件　下段:%）		調査数	防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置			事業継続計画（BCP）の策定			災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施			地区防災計画の策定支援、実施支援			避難場所の指定、避難施設の建設		
			地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答	地震本部の情報を利用している	地震本部の情報を利用していない	無回答
全　体		907	87	812	8	72	833	2	69	831	7	36	860	11	60	835	12
		100.0	9.6	89.5	0.9	7.9	91.8	0.2	7.6	91.6	0.8	4.0	94.8	1.2	6.6	92.1	1.3
都道府県・市区町村別	都道府県	33	13	19	1	7	25	1	6	26	1	3	26	4	2	24	7
		100.0	39.4	57.6	3.0	21.2	75.8	3.0	18.2	78.8	3.0	9.1	78.8	12.1	6.1	72.7	21.2
	市区町村	874	74	793	7	65	808	1	63	805	6	33	834	7	58	811	5
		100.0	8.5	90.7	0.8	7.4	92.4	0.1	7.2	92.1	0.7	3.8	95.4	0.8	6.6	92.8	0.6
地方別	北海道	119	14	104	1	10	109	0	10	108	1	5	111	3	8	110	1
		100.0	11.8	87.4	0.8	8.4	91.6	0.0	8.4	90.8	0.8	4.2	93.3	2.5	6.7	92.4	0.8
	東北	111	9	101	1	7	104	0	5	105	1	3	107	1	7	103	1
		100.0	8.1	91.0	0.9	6.3	93.7	0.0	4.5	94.6	0.9	2.7	96.4	0.9	6.3	92.8	0.9
	関東	163	6	155	2	5	157	1	4	157	2	3	157	3	5	154	4
		100.0	3.7	95.1	1.2	3.1	96.3	0.6	2.5	96.3	1.2	1.8	96.3	1.8	3.1	94.5	2.5
	中部	179	14	164	1	11	168	0	16	163	0	7	170	2	10	166	3
		100.0	7.8	91.6	0.6	6.1	93.9	0.0	8.9	91.1	0.0	3.9	95.0	1.1	5.6	92.7	1.7
	近畿	116	18	96	2	15	101	0	15	100	1	7	107	2	14	100	2
		100.0	15.5	82.8	1.7	12.9	87.1	0.0	12.9	86.2	0.9	6.0	92.2	1.7	12.1	86.2	1.7
	中国・四国	103	18	84	1	10	93	0	11	91	1	7	96	0	7	96	0
		100.0	17.5	81.6	1.0	9.7	90.3	0.0	10.7	88.3	1.0	6.8	93.2	0.0	6.8	93.2	0.0
	九州・沖縄	116	8	108	0	14	101	1	8	107	1	4	112	0	9	106	1
		100.0	6.9	93.1	0.0	12.1	87.1	0.9	6.9	92.2	0.9	3.4	96.6	0.0	7.8	91.4	0.9

※問 2 から問 4-6 までは、問 1 で「1. 利用している」を選んだ回答者のみが回答することとなっているが、表 2-4-3 では問 1 で「2. 利用していない」を選んだ回答者を含む全体で集計している。

(3) 防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報(問 4-2) -複数回答可

○防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報については「地区防災計画の策定支援、実施支援」の項目を除き「主要活断層帯の長期評価」が最も高くなっている。

図 2-4-4　防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報【全体】

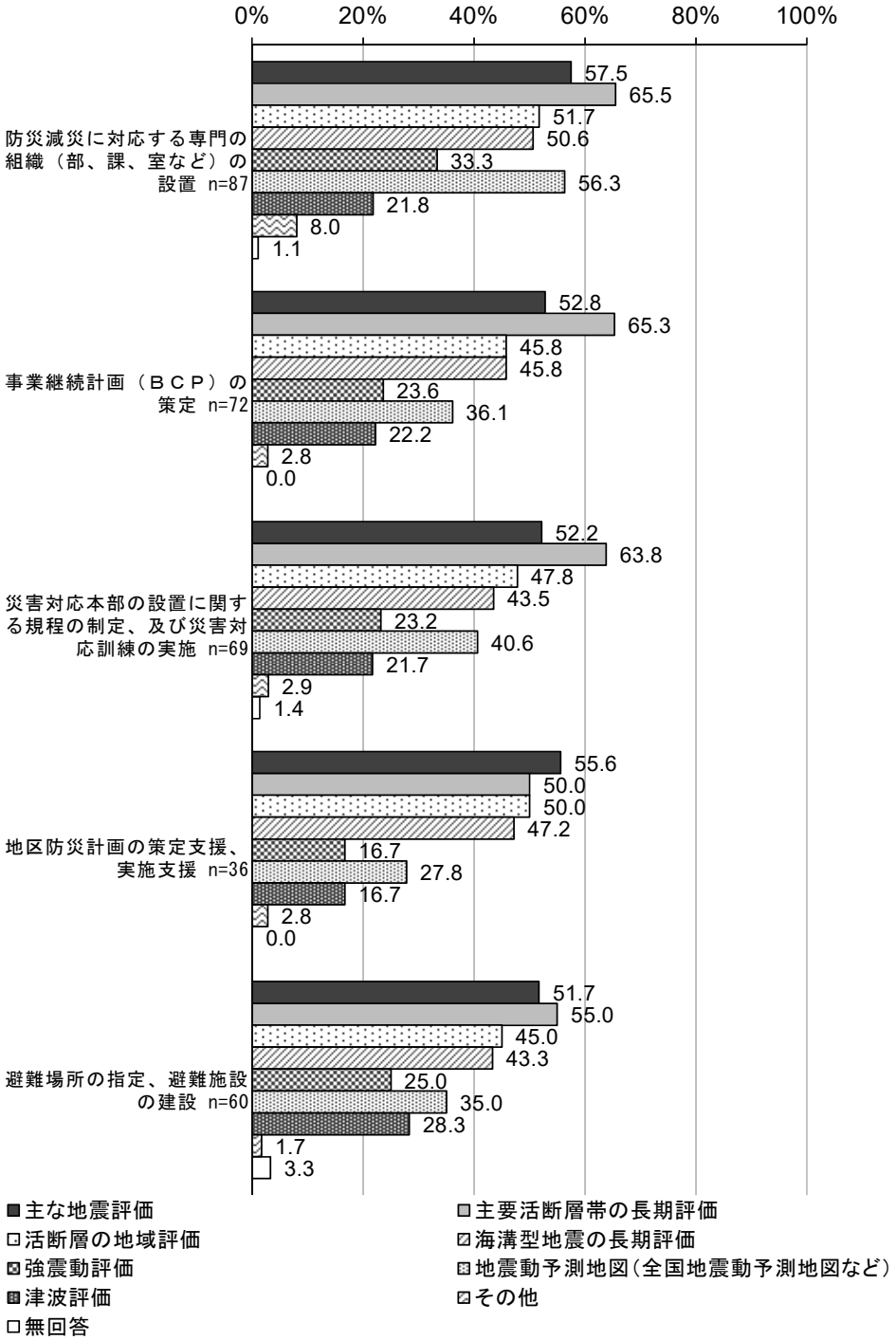


表 2-4-4　防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報【都道府県・市区町村別、地方別】

（上段：件　下段：%）		防災減災に対応する専門の組織(部、課、室など)の設置										事業継続計画(BCP)の策定									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		87	50	57	45	44	29	49	19	7	1	72	38	47	33	33	17	26	16	2	0
		100.0	57.5	65.5	51.7	50.6	33.3	56.3	21.8	8.0	1.1	100.0	52.8	65.3	45.8	45.8	23.6	36.1	22.2	2.8	0.0
都道府県・市区町村別	都道府県	13	6	11	5	10	2	8	3	3	0	7	2	4	1	4	0	2	1	0	0
		100.0	46.2	84.6	38.5	76.9	15.4	61.5	23.1	23.1	0.0	100.0	28.6	57.1	14.3	57.1	0.0	28.6	14.3	0.0	0.0
	市区町村	74	44	46	40	34	27	41	16	4	1	65	36	43	32	29	17	24	15	2	0
		100.0	59.5	62.2	54.1	45.9	36.5	55.4	21.6	5.4	1.4	100.0	55.4	66.2	49.2	44.6	26.2	36.9	23.1	3.1	0.0
地方別	北海道	14	10	8	8	8	8	8	5	0	0	10	4	7	4	5	4	3	2	0	0
		100.0	71.4	57.1	57.1	57.1	57.1	57.1	35.7	0.0	0.0	100.0	40.0	70.0	40.0	50.0	40.0	30.0	20.0	0.0	0.0
	東北	9	5	3	3	3	3	5	0	2	0	7	4	5	3	0	1	3	1	0	0
		100.0	55.6	33.3	33.3	33.3	33.3	55.6	0.0	22.2	0.0	100.0	57.1	71.4	42.9	0.0	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0
	関東	6	2	4	1	3	1	1	0	2	0	5	3	4	3	4	3	3	0	1	0
		100.0	33.3	66.7	16.7	50.0	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	100.0	60.0	80.0	60.0	80.0	60.0	60.0	0.0	20.0	0.0
	中部	14	9	9	7	4	4	8	3	0	0	11	6	7	3	3	2	6	3	1	0
		100.0	64.3	64.3	50.0	28.6	28.6	57.1	21.4	0.0	0.0	100.0	54.5	63.6	27.3	27.3	18.2	54.5	27.3	9.1	0.0
	近畿	18	11	13	8	9	6	11	4	2	1	15	8	10	6	10	3	5	4	0	0
		100.0	61.1	72.2	44.4	50.0	33.3	61.1	22.2	11.1	5.6	100.0	53.3	66.7	40.0	66.7	20.0	33.3	26.7	0.0	0.0
	中国・四国	18	9	15	14	14	6	13	6	0	0	10	6	7	7	6	3	4	3	0	0
		100.0	50.0	83.3	77.8	77.8	33.3	72.2	33.3	0.0	0.0	100.0	60.0	70.0	70.0	60.0	30.0	40.0	30.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	8	4	5	4	3	1	3	1	1	0	14	7	7	7	5	1	2	3	0	0
		100.0	50.0	62.5	50.0	37.5	12.5	37.5	12.5	12.5	0.0	100.0	50.0	50.0	50.0	35.7	7.1	14.3	21.4	0.0	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施										地区防災計画の策定支援、実施支援									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答	調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		69	36	44	33	30	16	28	15	2	1	36	20	18	18	17	6	10	6	1	0
		100.0	52.2	63.8	47.8	43.5	23.2	40.6	21.7	2.9	1.4	100.0	55.6	50.0	50.0	47.2	16.7	27.8	16.7	2.8	0.0
都道府県・市区町村別	都道府県	6	2	3	1	4	0	2	1	0	0	3	1	1	1	2	0	0	0	0	0
		100.0	33.3	50.0	16.7	66.7	0.0	33.3	16.7	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	市区町村	63	34	41	32	26	16	26	14	2	1	33	19	17	17	15	6	10	6	1	0
		100.0	54.0	65.1	50.8	41.3	25.4	41.3	22.2	3.2	1.6	100.0	57.6	51.5	51.5	45.5	18.2	30.3	18.2	3.0	0.0
地方別	北海道	10	3	5	4	4	4	1	4	0	0	5	3	3	3	2	2	0	2	0	0
		100.0	30.0	50.0	40.0	40.0	40.0	10.0	40.0	0.0	0.0	100.0	60.0	60.0	60.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	東北	5	3	3	3	0	1	2	0	0	0	3	2	2	2	0	1	0	0	0	0
		100.0	60.0	60.0	60.0	0.0	20.0	40.0	0.0	0.0	0.0	100.0	66.7	66.7	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	関東	4	3	3	2	3	2	3	0	0	0	3	3	1	1	1	1	2	0	0	0
		100.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
	中部	16	9	11	6	3	3	9	3	1	0	7	3	4	3	3	0	4	0	0	0
		100.0	56.3	68.8	37.5	18.8	18.8	56.3	18.8	6.3	0.0	100.0	42.9	57.1	42.9	42.9	0.0	57.1	0.0	0.0	0.0
	近畿	15	9	10	7	8	3	5	4	1	0	7	4	2	3	4	1	1	3	0	0
		100.0	60.0	66.7	46.7	53.3	20.0	33.3	26.7	6.7	0.0	100.0	57.1	28.6	42.9	57.1	14.3	14.3	42.9	0.0	0.0
	中国・四国	11	4	7	8	9	2	5	2	0	0	7	3	4	4	5	0	2	0	0	0
		100.0	36.4	63.6	72.7	81.8	18.2	45.5	18.2	0.0	0.0	100.0	42.9	57.1	57.1	71.4	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0
	九州・沖縄	8	5	5	3	3	1	3	2	0	1	4	2	2	2	2	1	1	1	0	0
		100.0	62.5	62.5	37.5	37.5	12.5	37.5	25.0	0.0	12.5	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0

（続き）

（上段：件　下段：%）		避難場所の指定、避難施設の建設									
		調査数	主な地震評価	主要活断層帯の長期評価	活断層の地域評価	海溝型地震の長期評価	強震動評価	地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	津波評価	その他	無回答
全　体		60	31	33	27	26	15	21	17	1	2
		100.0	51.7	55.0	45.0	43.3	25.0	35.0	28.3	1.7	3.3
都道府県・市区町村別	都道府県	2	0	1	0	2	0	1	0	0	0
		100.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	市区町村	58	31	32	27	24	15	20	17	1	2
		100.0	53.4	55.2	46.6	41.4	25.9	34.5	29.3	1.7	3.4
地方別	北海道	8	3	4	2	3	1	0	5	0	0
		100.0	37.5	50.0	25.0	37.5	12.5	0.0	62.5	0.0	0.0
	東北	7	4	3	3	0	1	2	0	0	1
		100.0	57.1	42.9	42.9	0.0	14.3	28.6	0.0	0.0	14.3
	関東	5	4	3	2	3	3	4	0	0	0
		100.0	80.0	60.0	40.0	60.0	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0
	中部	10	5	5	4	4	4	7	2	1	0
		100.0	50.0	50.0	40.0	40.0	40.0	70.0	20.0	10.0	0.0
	近畿	14	7	8	5	7	3	4	6	0	1
		100.0	50.0	57.1	35.7	50.0	21.4	28.6	42.9	0.0	7.1
	中国・四国	7	4	4	5	4	2	3	2	0	0
		100.0	57.1	57.1	71.4	57.1	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0
	九州・沖縄	9	4	6	6	5	1	1	2	0	0
		100.0	44.4	66.7	66.7	55.6	11.1	11.1	22.2	0.0	0.0

(4) 防災・減災のための対策事業において利用している地震本部の情報（問 4-3）

・「地震・津波の知識」に関する情報 ・過去の地震の発生状況 ・各月の地震活動の評価

(5) 防災・減災のための対策事業において地震本部の情報を利用していない理由(問 4-4) - 複数回答可

○防災・減災のための対策事業において地震本部の情報を利用していない理由については、全体では「地震調査研究推進本部の成果を取り込む項目がないから」が 57.9%で最も高く、次いで「内容が難しいから」が 13.2%となっている。

図 2-4-5　防災・減災のための対策事業において地震本部の情報を利用していない理由【都道府県・市区町村別】

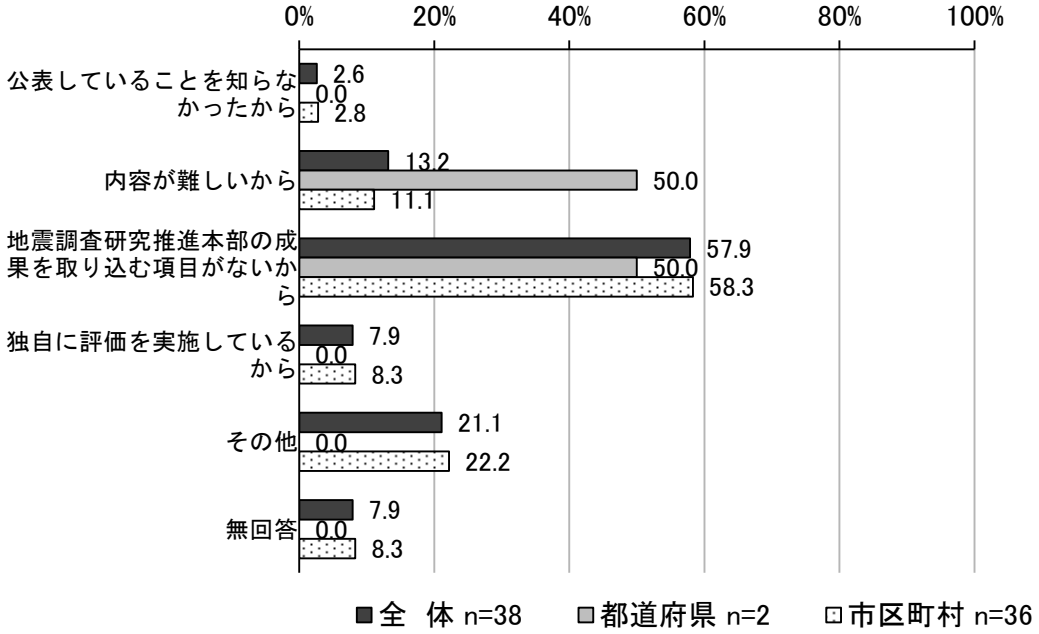


表 2-4-5　防災・減災のための対策事業において地震本部の情報を利用していない理由【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	公表していることを知らなかったから	内容が難しいから	地震調査研究推進本部の成果を取り込む項目がないから	独自に評価を実施しているから	その他	無回答
全 体		38 100.0	1 2.6	5 13.2	22 57.9	3 7.9	8 21.1	3 7.9
地方別	北海道	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	東北	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	関東	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	2 33.3	0 0.0
	中部	15 100.0	0 0.0	2 13.3	10 66.7	2 13.3	2 13.3	1 6.7
	近畿	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	中国・四国	8 100.0	0 0.0	1 12.5	6 75.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5
	九州・沖縄	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3

(6) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 4-5)

■国、中央省庁が公開している情報

・内閣府（ガイドライン、防災情報のページ、地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説、強震断層モデル、津波断層モデル、南海トラフの巨大地震モデル検討会）
・中央防災会議
・国土交通省（川の防災情報）
・気象庁
・消防庁（Ｊアラート）
・国土地理院（主要活断層図）
・防災情報提供センター

■都道府県が公開している情報

・各都道府県地震被害想定
・各都道府県津波被害浸水想定
・危機管理・防災・防犯等
・彩の国の安心安全

■その他の情報

・防災科学技術研究所（J-SHIS）
・ウェザーニュース
・産業技術総合研究所（活断層データベース）
・東京大学（日本海地震・津波調査プロジェクトの研究成果）
・環境防災総合政策研究機構
・東京電力株式会社
・NTT 東日本（工事・故障情報）
・NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク（通信障害情報）
・東京電力株式会社（停電情報）

※（）内は具体的な資料名、情報名や情報元を示す

(7) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報又は公表してほしい情報(問 4-6)

・地震に関する調査や研究の成果をわかりやすく理解できる情報
・防災・減災のための素材集
・各地方公共団体に特化した活断層の情報
・液状化マップの市町村詳細版
・各地震が発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費）
・各活断層の最新情報
・主な地震評価、主要活断層帯の長期評価、活断層の地域評価等公開している情報
・南海トラフ地震に関する半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報
・地震が発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費等）
・過去に発生した地震に関する資料

２－５　地震本部の情報を利用しない理由やその他について

(1) 地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業や防災・減災のための対策事業において、地震本部が公表している情報を利用しない理由(問 5) －複数回答可

○地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業や防災・減災のための対策事業において、地震本部が公表している情報を利用しない理由については、全体では「公表していることを知らなかったから」が 51.2%で最も高く、次いで「内容が難しいから」が 15.9%となっている。

○地方別にみると、東北地方では「内容が難しいから」が 30.0%と全体に比べポイント高い。

図 2-5-1　地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業や防災・減災のための対策事業において、地震本部が公表している情報を利用しない理由【都道府県・市区町村別】

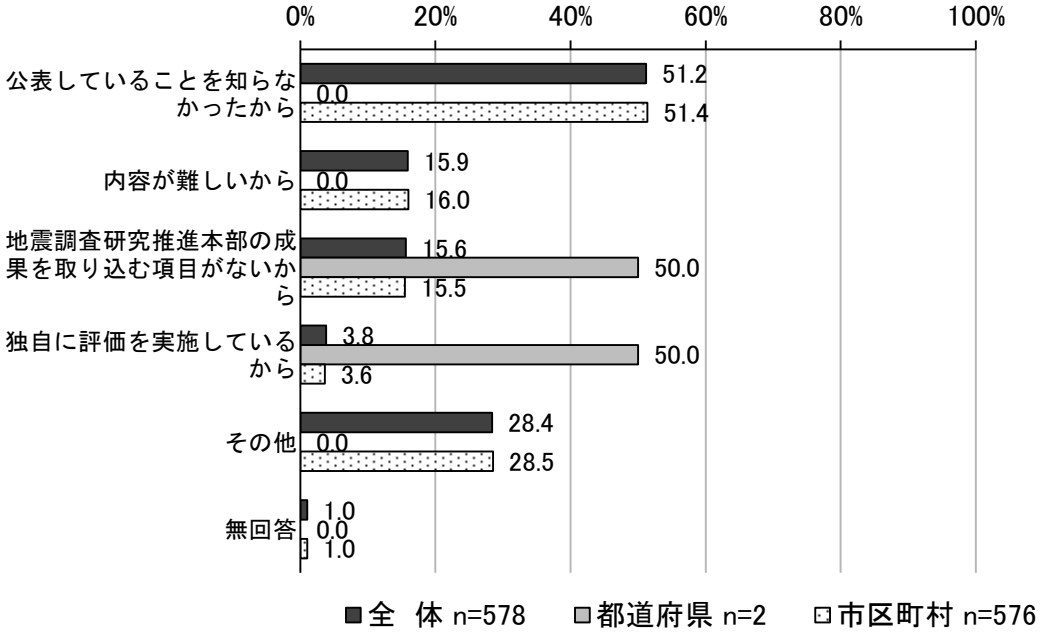


表 2-5-1　地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業や防災・減災のための対策事業において、地震本部が公表している情報を利用しない理由【地方別】

（上段:件　下段:%）		調査数	公表していることを知らなかったから	内容が難しいから	地震調査研究推進本部の成果を取り込む項目がないから	独自に評価を実施しているから	その他	無回答
全　体		578 100.0	296 51.2	92 15.9	90 15.6	22 3.8	164 28.4	6 1.0
地方別	北海道	73 100.0	44 60.3	10 13.7	8 11.0	1 1.4	19 26.0	2 2.7
	東北	80 100.0	37 46.3	24 30.0	19 23.8	1 1.3	17 21.3	1 1.3
	関東	112 100.0	52 46.4	16 14.3	16 14.3	8 7.1	33 29.5	0 0.0
	中部	116 100.0	56 48.3	16 13.8	22 19.0	8 6.9	34 29.3	1 0.9
	近畿	63 100.0	31 49.2	13 20.6	7 11.1	2 3.2	20 31.7	0 0.0
	中国・四国	56 100.0	29 51.8	7 12.5	9 16.1	1 1.8	18 32.1	1 1.8
	九州・沖縄	78 100.0	47 60.3	6 7.7	9 11.5	1 1.3	23 29.5	1 1.3

(2) 防災・減災のための対策事業を行うにあたり地震本部以外で参照している情報(問 6)

■国、中央省庁が公開している情報

・内閣府（ガイドライン、防災情報のページ、南海トラフ巨大地震の被害想定、防災基本計画、地震防災マップ作成技術資料、TEAM 防災ジャパン、市町村のための業務継続計画作成ガイド、みんなで備える地震防災、避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン）
・総務省（国勢調査、L アラート）
・中央防災会議（首都直下地震モデル検討会、東南海・南海地震等に関する専門調査会）
・国土交通省（川の防災情報、重ねるハザードマップ）
・気象庁（強震観測データ、南海トラフ地震に関連する情報、地震と津波-防災と減災のために）
・消防庁（J アラート、自主防災組織の手引、簡易型地震被害想定システム）
・国土地理院

■都道府県が公開している情報

・各都道府県地震被害想定
・各都道府県津波被害浸水想定
・各都道府県防災啓発資料

■その他の情報

・他都市が作成した震災記録誌
・産業技術総合研究所（活断層データベース）
・防災科学技術研究所（J-SHIS、F-net、防災地震 Web）
・東京法規出版（みんなで備える地震防災）
・名古屋大学減災連携研究センター
・テレビ、ラジオ、新聞等のメディア
・ウェザーニュース
・Yahoo Japan
・九州電力（玄海原子力発電所の安全性に関する再評価資料）
・文献「新編日本の活断層」

※（）内は具体的な資料名や情報名を示す

(3) 地域防災計画の策定、住民への広報・啓発事業、防災・減災のための対策事業以外で、地震本部の情報を利用している事項(問 7)

・住民向けの生涯学習 ・企業誘致 ・職員向けの訓練 ・各種調査

(4) アンケートや政府の地震調査研究等に対する意見や要望(問 8)

・地震本部の情報は歴史もあり、長期的な情報として信頼できるので、今後も現状を維持して欲しい。
・地震本部の公開情報は重要であると認識しているが、予測等の最小単位が都道府県のため、小規模な地方公共団体が一次情報として利用することは難しい。
・地震本部の知名度が低いので、もっとマスメディア向けに情報発信し、正しい知識情報を普及してほしい。
・住民が本情報を得るにあたり、より分かりやすく HP 等を閲覧できると、一段と普及が進むと思う。
・防災担当職員であっても地震に対する知識等が不十分であることが多いことから、職員のスキルアップにつながる研修会等の開催を希望する。
・高齢者向けの防災・減災のための広報、啓発に利用できる情報がほしい。
・アンケート方法を電子化してほしい。
・地震本部の情報を他の地方公共団体ではどのように利用しているか、事例を HP で公開してほしい。
・防災・減災の広報活動などで活用、転載可能な資料を多く提供してほしい（動画等)。
・過去に掲載された断層帯に関する情報がしばらく更新されていない。情報の更新を望む。
・評価文などの内容が専門的すぎるため、もう少し分かりやすい解説がほしい。
・専門的すぎるところがあり地域防災計画や広報資料として活用しにくい。行政用概要版を作成してほしい。
・南海トラフ地震の規模や発生間隔等の全容解明に向けた研究の充実化。
・緊急地震速報を迅速かつ正確に提供するための技術開発。
・地震予知の実現に向けた取り組み。

第３章　　地方公共団体を対象とするヒアリング調査の結果

３－１　地震調査研究推進本部（地震本部）の認知状況とその理由について

(1) 地震本部を認知している理由

■都道府県

・地域防災計画策定の際、地震本部公表の活断層と南海トラフに関するデータを使用し、自治範囲の震度分布を作成している。
・全国地震動予測地図の更新を毎年確認している。
・防災担当職員であれば地震本部のことは知っている。
・普段から地震本部で新しい情報が公表されると担当部署内で回覧しており、特に地方公共団体が強く関わる内容があれば、地震本部や気象庁に問い合わせることもある。

■市区町村

・全国地震動予測地図は都道府県庁所在地ごとに強い揺れに見舞われる確率が出ており、防災対策の重要性を訴えるツールとして住民への説明の際によく活用している。
・住民向け防災マップ作成の過程において、南海トラフの地震の発生確率を調べるうちに地震本部の公表している情報にたどり着いた。
・自治範囲に活断層があるため、その活断層の最新の情報を把握するため、必ず地震本部の HP を確認している。
・自治範囲に影響のある活断層のデータを地域防災計画や住民への説明で使用している。
・地域防災計画の大幅な改訂を行う際に、データの確認のため地震本部の HP を確認している。
・地震本部が当該地方の地域評価を公表し、近隣都市で説明会を行った際に参加したので知っている。

(2) 地震本部を認知していない理由

■都道府県

※地震本部を認知していない都道府県はなかった

■市区町村

・今回のヒアリング調査にあたり、防災担当部署内で地震本部が公表している資料を回覧した。そこで初めて認知した。
・書面のアンケート調査で初めて知った。
・防災担当職員の中には地震本部について認知していない者もいた。地震本部自体を認知していないが地震本部が公開している情報は認知しているという職員もいる。
・地震に関する資料などで見聞きしたことはあるが、何を行っている組織なのか具体的には知らない。

３－２　地域防災計画における地震本部の調査研究成果の活用状況について

(1) 地域防災計画における地震本部の調査研究成果の活用方法

■都道府県

・地域防災計画策定にあたり独自に被害想定調査を実施した。この際様々なデータが必要となり、地震本部が公表している活断層と南海トラフに関するデータを使用している。地震本部の長期評価は毎年必ず確認しており、主に最新の確率論的地震動予測地図を活用している。
・独自に被害想定調査を行った際に、地震本部が公表している当時最新の活断層のデータを使用した。
・地域防災計画においては地震動予測地図、断層モデル、長期評価をベースに、有識者の意見も取り入れながら、独自の調査結果も取り入れている。南海トラフ地震の被害想定においても内閣府の情報だけではなく、地震本部の情報を利用している。
・地震本部の情報は主要活断層帯および海溝型地震の長期評価を地域防災計画で利用している。
・中央構造線断層帯の長期評価と活断層の地域評価等を被害想定に反映させている。
・地域防災計画で主要活断層帯および海溝型地震の長期評価を利用している。
・次回の被害想定調査の基礎資料として活用する。既に予算説明資料としても利用した。
・地震対策を長期的に検討している専門部会で地震本部のデータを多く利用しているため、地域防災計画にも積極的に利用している。被害想定等は地震本部や内閣府の情報をベースに独自の調査結果も加え、有識者に意見をもらいつつ策定している。

■市区町村

・都道府県における被害想定、ハザードマップ、地震動予測などは地震本部の情報に基づいている箇所もある。基礎自治体では都道府県のデータに基づいて地域防災計画や防災マップを作成しているので、間接的に地震本部の情報を用いていることになる。
・地域防災計画において地震本部の南海トラフの地震活動の長期評価を利用している。
・全国地震動予測地図の揺れに見舞われる確率を利用している。
・地域防災計画のなかで、自治範囲内の活断層の評価結果を使用している。
・南海トラフ地震における津波ハザードマップで海溝型地震の発生確率の図を利用している。
・全国地震動予測地図、断層の地図、強い揺れに見舞われる確率値を引用している。

(2) 地震本部の調査研究成果を活用していない理由および改善すべき点

■都道府県

・地震本部のデータは地震の規模（マグニチュード）等を重視しているようだが、地方公共団体としては被害者数、被害棟数が重要なため、それを算出するための独自の調査を行っている。

・被害想定は基礎自治体と共有している。特に地域防災計画は作成の手引きを整え、すぐに基礎自治体が利用できるように工夫しており、都道府県と基礎自治体で内容に齟齬が出ないようにしている。
・被害想定にあたっては、周辺の地方公共団体の被害想定を取り入れている。この周辺の地方公共団体の被害想定には地震本部のデータが利用されているため、間接的には利用している。地震本部の全国的な情報と自治範囲の情報では取り扱い範囲が異なるため、自治範囲に特化した情報ではない地震本部の情報は使いづらい。
・南海トラフ地震に関して科学的知見に基づいたシミュレーションを終えて、あとは実際に訓練をしたり、細かな対応ができているか、実際の避難がうまくいくかといった現場レベルのフェーズに移っていると感じる。そうした状況においては基礎的な調査や理論的なことに関してあまりニーズが無い。住民も職員も現場レベルでの具体的なアクションの部分に関心が高い。
・地震に関する調査や評価にあたっては、大学等の学術有識者を交えた委員会を組織し、意見をもらっている。

■市区町村

・地域防災計画における被害想定は自主的にボーリング調査を実施し、それを根拠として有識者を含む策定委員会での検討を経て作成している。
・主に都道府県が公開している情報を利用して地域防災計画を作成している。
・独自のアセスメント調査結果や、内閣府の公表した計算方法、地震本部の情報に掲載されていない活断層の情報を利用して被害想定を行っているため、地震本部の情報は活用していない。ただ、被害想定の際には利用していないが、地域防災計画を更新するときに自治範囲が影響を受ける活断層に関する情報の更新がないか確認するためには利用している。首都直下・南海トラフ地震は住民も関心が高い地震のためこれに特化した情報がほしい。
・独自に行っているボーリング調査の結果データの蓄積を基に策定している。
・過去の大きな地震の経験に基づいた具体的な被害想定がほしい。非常食や水以外に準備しておくべき備蓄品や、減災につながるような専門家の知見があれば教えてほしい。
・地域防災計画では内容をわかりやすく説明するためにイラストを多用したが、このイラストの作成に苦労した。自由に使用できる素材や出典を明記すれば利用できるイラストでは足りず、外部の業者に作成を依頼したイラストもある。一番苦労したのは屋外の様々な場所での救命措置、応急方法、搬送方法をわかりやすく表現するイラストである。
・都道府県独自で算出した被害想定を使用している。国が公表している被害想定より都道府県作成の被害想定の方がより大きな被害が出る結果となっているため、最悪のケースに備える方が良いという判断をしている。
・地域防災計画では地震は必ず発生するものとし、被災後の具体的なアクションを定めている。今後 30 年間の地震の発生確率は、地震が起きるかどうかについて漠然としてしまうため地域防災計画には記載をしていない。

・防災専門の部署がなく対応できる人員が少ないため、都道府県作成の被害想定以外の他の情報を利用する余裕がない。
・保険会社が地震保険の算定に際し、日本全国のデータが必要になるが、地震本部のデータがあると紹介することがある。地震本部のデータは基本的には日本全国展開の組織が使うことが多い。
・自治範囲に活断層がないので利用していない。都道府県のデータは手に入りやすいこと、どうしても自治範囲に特化して狭い範囲を見ることから、日本全国のデータを使う機会がない。加えて地震本部のデータは容量があり古いパソコンでは利用が難しい。データの加工のしやすさがあれば、地震本部のデータを使う余地はあるのかもしれないが、基礎自治体より研究者のように広い範囲で見る人向けの情報だと思う。

3－3　防災に関する住民への広報・啓発やその他の防災事業における地震本部の調査研究成果の活用状況について

(1) 防災に関する住民への広報・啓発やその他の防災事業における地震本部の調査研究成果の活用方法

■都道府県

・公共施設を建設する際、建設候補地の震度予想について企業などから問い合わせがあった時に、全国地震動予測地図を参考にするように回答している。
・公式 HP の地震防災対策のページに地震本部のリンクを貼っている。
・住民向けの防災講座で利用する資料は、地震本部の震度予測データを基に作成している。
・防災ハンドブックのなかで活断層の位置を示すときに、地震本部の地図を引用している。
・避難訓練において図上訓練を行う時等に状況付与を行うが、その際に地震本部の算出値を利用している。
・全国地震動予測地図は非常にわかりやすく重宝している。首長の執務室や防災担当部署の目につくところに掲示している市町村もある。学校の防災体制については法律に基づいて学校防災マニュアルを作成しており、このなかに地震本部の知見も活かされている。また、出前講座で一番評判が良いのが全国地震動予測地図だ。
・公式 HP に地震本部の「海溝型地震の長期評価」のリンクを貼っている。
・消防学校の初任者研修で地震の講義があり、自治範囲が強い揺れに見舞われる確率や、活断層の種類、地震発生の間隔、前回の地震からどのくらい経過しているかということなどを、地震本部の情報を用いて話している。
・小学校への出前講座で震度予測を利用することがある。
・中小企業向けの BCP 作成を促す資料のなかで地震本部の情報を引用している。
・教育委員会が行っている小中学校向けの防災プログラムのなかで、地震発生確率などを取り入れている。
・出前講座における災害への備え、地震の仕組みや予測に関する講話では、地震本部の長期評

価などを用いて解説している。
・住民向けのワークショップで使用する防災資料において活用している。
・BCP 策定における閾値設定には被害想定が必要になり、この被害想定に地震本部のデータを利用している。
・BCP 策定時、南海トラフの地震に関する項目で地震本部の情報を利用した。
・出前講座における防災に関する講話では、言葉だけでは説明が難しい内容があるので、地震本部が公開している漫画素材を使っている。
・公式 HP において J-SHIS のリンクを貼っているほか、活断層の検索が HP 内で利用できるように J-SHIS を利用している。

■市区町村

・地域内に活断層があるかどうか住民から問い合わせがあった際に、回答の根拠として活用している。そのほか住民や団体からの防災に関する講演依頼を受けることが頻繁にあり、講話の際に地震本部の HP にある画像、写真を使うとイメージがつかみやすいため利用している。地震動予測地図では強い揺れに見舞われる確率が高い地域は赤く着色されるため、見た人へのインパクトが強い。大きな地震が発生する可能性について懐疑的な住民に対して効果的に説明できる。役所内の職員に対する啓発、研修の際にも利用している。
・町会ごとの防災訓練の講話の際に、確率論的地震動予測地図を利用している。自治範囲が強い揺れに見舞われる可能性が、今後 30 年以内に 70%程度と具体的に伝えられる。
・住民への出前講座において自治範囲にある活断層の長期評価や地震動予測地図を使用している。直接影響のある活断層や予測震度について解説すると住民は真剣に聞いてくれ、効果的である。
・公式 HP の地震防災対策のページに地震本部のリンクを貼っている。
・住民向けの防災講座で利用する資料を、地震本部の震度予測データを基に作成している。
・出前講座で住民から防災関連資料に記載されている内容の根拠を問われることがあり、地震本部の地震動予測地図や長期評価などのデータに基づいていると説明できる。J-SHIS から出力できる地図は 250mメッシュで表示できるため、住民向けの防災講習の際に地域をピンポイントの情報で紹介するのに適している。
・小学生に説明する際には地震本部のイラストを使った資料を使うと理解を深めやすい。
・住民に南海トラフの地震について説明する際、繰り返し起こっているために発生確率が高いと言われていると根拠を示すために、これまで何回起こったかというデータや、10 年以内なら 20%、30 年なら 70～80%という地震本部公表の発生確率を利用している。また、防災専門組織の設置に関して、南海トラフの地震が何回も起こると懸念されているという前提の部分で利用したり、防災訓練における図上訓練 DIG の想定に南海トラフの地震の情報を利用している。
・地震本部の強い揺れに見舞われる確率はインパクトがあるので防災講座で使っている。全国地震動予測地図は毎年更新されるので、その都度防災講座の資料にも最新の情報を反映させ

ている。
・HP、広報誌、防災マップ等の配布、住民向けシンポジウム、防災リーダーの育成、学校における防災教育プログラムにおいて利用している。講話の際はこのエリアは地震がいつ起きてもおかしくないという啓発の導入部で必ずと言っていいほど使っている。
・全国地震動予測地図は県庁所在地ごとに確率が出ている。自治範囲は地震発生により震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率が高いと住民に説明するために利用している。
・職員への訓示や新人職員研修において強い揺れに見舞われる確率を引用した。
・小中学校向けの防災講習の際、地震本部の資料を活用している。
・住民に対する説明の際にまず地震とは何か説明する際に、地震本部の情報を使用している。
・住民向けの講演会を地方気象台と連携して行い、地震本部の最新の情報を利用した。

(2) 地震本部の調査研究成果を活用していない理由および改善すべき点

■都道府県

・住民向けのリーフレットに学術的な内容を載せても理解することが難しいため利用していない。
・強い揺れに見舞われる確率について説明が詳しく、丁寧に記載されている資料が住民に伝わりやすいかというと必ずしもそうではない。地震が起きた時にはどのような対応をとったら良いか、また防災にどう結び付けるかというような具体的なアクションの部分をわかりやすく示した資料のほうが住民は防災に関して理解しやすい。
・海溝型地震は周期性があり前回発生したときから何年経過したから再度地震が発生する確率が高まってきているという点は理解できる。ただし、活断層が動く確率を住民に説明しても他人事のような反応で、危機感を持ってもらうことが難しい。これが地震本部の研究成果が浸透しない理由のひとつだと思う。
・県の被害想定は国土交通省や内閣府の基準に則って作成するため、地震本部の研究成果を直接利用しにくい。

■市区町村

・全国地震動予測地図の内容は専門的なため、住民への説明に苦慮することがある。強い揺れに見舞われる確率が低いと表示している地域があるが、低い確率が安心材料とならないよう気を付けてないといけないと思う。地震本部の HP 上でも説明があるようだが、確率の計算根拠の部分を強調しておくべきだと思う。
・住民は地震の震度に関する情報よりは、居住地域の具体的な被害想定に興味がある。また住民への防災に関する講話の内容に変化をつけるために新しくわかりやすい情報・素材を要望する。
・情報が専門的であり、あまり知識を持たない職員は内容を読み取ることができないため、講

話で地震本部の情報に関する質問が住民から来ても回答ができない。
・内容が専門的で表現が難しいため使いづらい。
・地震動予測地図などの資料を HP で更新するだけでは自動的に通知がくるわけでもなく、気づけない。情報を更新した際には 1～2 部だけでもサンプルを配布してほしい。
・地震本部の研究成果や素材、コンテンツを公開していること自体を PR してほしい。そもそもこのような資料があることを知らず、地震本部の HP からダウンロードできることも知らなかった。
・地震のメカニズムなどをわかりやすく説明した映像資料があれば、住民の理解が深まると思う。
・県の情報を利用しているため地震本部の情報を使う機会がない。
・都道府県、市区町村ごとに情報を細かく分かりやすく整備してほしい。
・全体的に内容が難しいので、住民にもなじみのある言葉を使ったわかりやすい情報にしてほしい。
・防災担当者向けの資料と、住民向けの資料とは中身が異なると思う。「情報を抑えつつ怖さを伝える」ことが重要。小学 5 年生に理解できるような内容であれば、高齢者にも理解してもらえる。専門的な分析結果に関する内容と一般的な住民向けの資料に関する内容に必要な情報は全く違うということを理解しつつ作成してほしい。
・活断層の資料などに記載されている確率の説明が非常に難しい。今後 30 年間で大きな地震が発生する確率と記載すると、明日発生する可能性があるにもかかわらずかなり先の事のように感じてしまう。そのため、常に災害に備えることが重要だという説明が難しい。熊本地震のように発生する確率が一見、低くとらえられかねない場所でも大きな地震が起きたという実例があるため、確率については懐疑的な住民もおり使いにくい。
・海溝型地震であればまだ発生間隔が短いが、内陸型地震の起こる確率は 1,000 年単位になるので過去に発生した地震の確認ができない。地震発生確率を住民にわかりやすく伝えるのは大変難しいと感じる。
・全国地震動予測地図の情報を住民に説明しても、住民は学術的な点にあまり興味がない。それよりいつ起きるか、起きたらどうするかという具体的な点に質問が集中する。例えば「地球ができてから南海トラフ地震が起こるまで、あと何秒、24 時間に換算するとあと 1 秒、2 秒だ」というように、高齢者にも身近に感じられるような表現を使った方がわかりやすい。
・避難場所の指定は、その建物が地震災害対策措置法上の耐震化の要件を満たしているか否かで判断しているため、発生確率まで意識が向かず地震本部の情報は利用していない。
・熊本地震後、活断層の地震の発生確率を数値だけではなく S・A・Z・X ランクを導入し表記されたが、そのランクはどのくらいの危険度なのか、何を示しているのかという話になり、行きつくところは数値になってしまう。ランク表記もいいと思うが、わかりやすさという意味では根本的な解決にはならない。職員も住民への説明では、S ランクになっているが実際の確率は何%という話をすることになる。
・職員としては地震発生確率の数字は使いやすいが、日本全国の情報を掲載しているものは、画像を利用したとしても、隣接する地方公共団体との違いがよくわからないため、利用しづ

らい。そのため、自治範囲に特化した細かく見せることができる資料を利用する。
・全国的地震動予測地図で全国的な話を講話でしても大人は自分たちの地域はどうなるのか、どういう被害が予測されているのかという点に注目しがちで、真剣に聞いてくれない人が多い。地震本部のデータは、どちらかというとまだ学んでいる最中の子どもに適している。
・住民向け講演会ではクイズを行うことがあるので、地震本部の HP の「チャレンジ地震博士」というコンテンツを講演会の場でも利用しやすい形に変えてほしい。
・地震本部の HP は文字が小さく、字数が多くて見にくい。
・高齢者層に今後 30 年間に地震が起こる確率を説明しても、自分には関係がないと思われてしまう。
・住民から災害が起こった際にどう行動すれば良いか質問がある。その際はまず身の安全を確保することが大事ということが伝わる初歩的なツールがほしい。
・やさしく書いてある資料が理解しやすいとは限らない。住民はあまり活断層に目が向いていないので、地震本部には南海トラフの地震とともに中央構造線断層帯がもし動いたら最悪の被害が出るという危険性をわかりやすく発信してほしい。
・指標として数字がないと防災に関する説明がしにくいこともあり、確率の数字は利用しているものの、住民がどこまで理解しているか疑問だ。ただし確率について説明することはかなり難易度が高く、その点はジレンマに感じている。

3-4　地震本部以外が公表しているデータ以外で利用しているデータ

■都道府県

・内閣府が公開しているデータ
- 具体的なデータ：防災時避難行動ガイドライン、防災に対する意識調査、避難所運営マニュアル
- 用途：地域防災計画、住民への広報・啓発事業

・国土交通省が公開しているデータ
- 具体的なデータ： 浸水予測図、GIS
- 用途：被害想定、防災アプリ

・気象庁、地方気象台の情報
- 具体的なデータ：南海トラフ地震に関連する臨時情報
- 用途：地域防災計画

・独自で実施したアセスメント、ボーリング調査のデータ
- 具体的なデータ： 土木・建築・下水等の観点から行ったボーリング調査
- 用途：地域防災計画

・都道府県が公開している情報

- 具体的なデータ：自治体独自の観測データ、隣接する他都道府県のデータ、自治体が運営する防災ネット
- 用途：地域防災計画、被害想定、住民への広報・啓発事業

・消防庁が公開しているデータ

・その他企業などの情報

- 具体的なデータ：関西電力、NEXCO、防災科学技術研究所（K-NET、E-ディフェンス）、海洋研究開発機構、NHK などメディアの情報
- 用途：被害想定、住民への広報・啓発事業

■市区町村

・内閣府が公開しているデータ

- 具体的なデータ：大規模地震対策特別措置法、防災マニュアル、ハザードマップ、避難勧告等発令のガイドライン、揺れやすさ全国マップ
- 用途：地域防災計画、被害想定

・国土交通省が公開しているデータ

- 具体的なデータ：土地分類基本調査、GIS、洪水浸水想定区域
- 用途：被害想定、住民への広報・啓発事業

・独自で実施したアセスメント、ボーリング調査のデータ

- 具体的なデータ：独自で行ったボーリング調査、独自の防災アセスメント、
- 用途：被害想定

・都道府県が公開している情報

- 具体的なデータ：東海地震被害想定、県作成の防災マップ
- 用途：地域防災計画

・東京法規出版の発行物

- 具体的なデータ：各種防災啓発誌
- 用途：防災マニュアル

・NHK などメディアの情報

- 具体的なデータ：災害に関する速報

- 用途：発災時の震度等

・その他企業などの情報
- 具体的なデータ：不動産業者等民間データ、他政令指定都市の情報、他中核市が公開している情報、名古屋大学減災連携研究センターからの情報
- 用途：地域防災計画、被害想定、住民への広報・啓発事業

3－5　地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズや地方公共団体の防災事業における問題意識や課題

■都道府県

・地震本部が開催している全国地震動予測地図についての説明会を年 2 回くらいに増やしてほしい。住民から全国地震動予測地図について質問を受けることもあるため、地震について勉強できる機会が増えるとありがたい。
・地震本部の情報で今後 30 年以内に震度 6 以上の揺れに見舞われる確率が 0.1%にあたる地方公共団体においては、財政部門は確率が低いとみなし予算獲得の理解を得られない。予算を確保できなければ防災に関する事業も限られてしまうため、確率が低い場合でも危険性を正しく理解できるような示し方を検討してほしい。
・半割れ、一部割れ、スロースリップが起こった後に短期間に再度地震が発生する確率は変動するのではないか、リスクは高まるのではないか。防災対応をとるうえでの一つの基礎資料としてそういった細かい評価が必要。
・地域評価の更新をしてほしい。
・内閣府や防災科学技術研究所の情報と J-SHIS の連携があればなお良い。また、被害想定と実際の災害状況を重ねられると便利だ。
・J-SHIS では確率論的地震動予測地図を利用しているが、できれば各エリアの拡大図がほしい。毎年更新のたびに住民は見比べているらしく、色が変わったから確率が高くなったのかと質問される。多少、危険度の色が変わっても対策が大きく変わるわけではないと説明しており、その根拠としてより狭い範囲で危険度を示したいと思うが、出力するのが難しい。
・ハザードカルテの使い勝手がよくなるとよい。住民への説明で使いたいと思っており、わかりやすく解説を載せるか、説明会などを行ってもらいたい。議会からも説明を求められることがあるほか、自治地域の地震発生確率について新聞で取り上げられるとすぐ反響があるので説明できるようにしておきたい。
・活断層の地域評価について未公表地域も公表してほしい。
・地震本部の情報は性質としてそもそもわかりやすい情報を出すこと自体が難しいと承知している。引き続き正確な情報をいち早く提供してほしい。
・地震被害想定を行うための予算獲得の際に、強震動レシピ、地盤の資料を参考に資料を作成し了承を得たが、説明に大変苦労した。特に、説明に苦労したのは地震被害想定ケースを複

数やる必要があるのかという点だ。前回の調査から長時間たっているため、活断層も増減していることを予算担当部局から納得を得るのが難しかった。
・地震本部の各種データは重いので、容量が大きいものは分割してダウンロードや印刷をしやすくしてほしい。
・子ども向けの資料を作る際に苦労するので、自由に編集加工できるコンテンツや映像素材があると良い。
・平成 28 年に各地で起きた大規模災害での課題を整理した地震対策において、ボランティアとの連携や被災者の生活再建支援などソフト面の充実が今後の課題だ。
・地震本部が調査の対象としていない活断層が古いアセスメント調査には記載されており、取り扱いに困っている。新たに調査することもできないため、影響を受ける活断層に関する情報が新たに見つかったら教えてほしい。
・臨時情報発表の際、半割れと一部割れでは後発で起こる大きな地震の確率が変わってくるので、ケースごとの評価が防災対策を行う上で一番ほしい情報だ。
・プレートごとの危険度の評価、海溝型プレート同士の影響や、さらには火山などの影響も含めたマクロな視点でも長期評価がほしい。環太平洋まで範囲を広げて考慮すると、インドネシアで起こった地震が日本に影響を及ぼすという考え方もあり、ミクロとマクロの両方の視点からの評価が必要だと思う。
・長らく更新されていない海溝に関する新しい情報がほしい。

■市区町村

・高齢者、子供、外国人には地震本部の情報は理解しにくい。小学校高学年が理解できるレベルの資料を作成してもらいたい。
・言葉で説明するよりも映像を見てもらった方がイメージをつかみやすい。地震防災の啓発に利用するため、海溝型地震、活断層、日本でなぜ地震が多いのか等テーマに分けて説明できる映像がほしい。
・地震対策を推進するうえで、より精度の高い情報分析をお願いしたい。
・住民が防災イベント時に興味をひきやすいような体験型の企画を提案してほしい。
・J-SHIS は使いやすい。ただし、地震に対する専門用語が多いことや、確率の計算式が難しく、利用しづらいと感じる。専門家向けと一般レベル向けのページをわけて、計算方法の説明を分かりやすく記載してほしい。
・活断層も県単位・地域単位で長期評価をまとめてほしい。
・子供向けに説明する資料を作成することがあるため、自由に編集加工できるコンテンツや映像素材の充実を要望する。
・地震本部の HP に実際に発生した地震に関する最新の写真、動画があればイベントや講習会で活用することができるので、素材として要望したい。
・地震本部の HP を見やすくしてほしい。必要なデータを探したがなかなか見つからなかった。検索エンジンで「地震本部　南海トラフ地震」のような組み合わせたワードで検索した時に、

古いデータが出てくることもある。防災関連資料や地域防災計画の更新時に地震本部の情報を参考にしたが、最新のデータを探すのに苦労した。

・南海トラフの地震が危惧されているなか、直近の類似地震の映像記録などが残っていればほしい。過去に発生した南海地震はどんなものだったかという情報があれば、現実的に備えるのに役立つ。

・住民は全国的な話より自分の町はどうなのかに関心があるので、日本地図全体を前面に出すより、都道府県別、さらに市町別に簡単に情報を見ることができるとよい。

・過去の地震で揺れた時間（どのくらい揺れていたか）がわかるとよい。例えば阪神淡路大震災では何分くらい、南海トラフの地震であれば最長で 3 分など、どのくらい揺れたかという情報だ。地震により揺れ方が異なるので、例えば 3 分位横揺れが続いたら津波を意識しなければならないという話をするときに有効だ。

・地震本部の情報において南海トラフの地震の 30 年以内の発生確率が 70～80%に引き上げられた際も「どこに記載されているのか」と聞かれ、該当情報にすぐに辿り着けず困った。

・活断層に関する情報については、例えば該当地方公共団体名をクリックすれば、今想定されている断層帯における地震の発生確率が一発で表示されるとよい。

・南海トラフの地震の前兆の地震の話は非常に難しいので、もう少しわかりやすくなるとよい。

・地震本部の専門的な研究成果は内容が難しいので、利用方法の具体例をもっと積極的に広報してもらいたい。

・職場に地震の知識があり教えてくれる人がいれば別だが、地震発生の確率の意味を知らない防災担当職員が多いため、専門的な内容の多い地震本部の情報を正しく理解することが難しい。多くの職員が 2～3 年で異動していく状況で、例えば内陸の活断層を震源とする地震の発生確率は低く出るから勘違いしやすい、という話題にそもそもならない。

・国土交通省の GIS は他の部局が持っているデータも比較的簡単に入手できるので非常に使いやすい。防災事業は近隣の地方公共団体まで範囲に入れて検討することもあるが、他の地方公共団体にデータをくださいとは言いづらいので、GIS のようなものを使えると仕事がスムーズにできる。

・データをオープンにしてほしい。活断層がある地方公共団体は、独自で被害想定を作成するとなると非常に費用がかかるので、地震本部のデータを GIS で取り込めてマップなど作ることができれば、自分たちで被害想定を作成する必要がない。他の省庁のデータは利用するために申請が必要なものが多いので、使いづらい。

・地震本部から毎月送られてくる地震評価メールは、最近こういう動きがあるという情報で、地震がいつ来るかといったことはわからないため、対策として直接役立てることは難しい。

・小中学校から講話をしてほしいという要請が時々ある。教育委員会が独自に防災の本を作製し、副読本として学校で使用している。市は作製に協力した。

・教育現場では防災教育に力を入れている学校があり、市の職員が出向いて防災の話をすることがある。子供向けのコンテンツを利用するのも良いが、まずは伝える側の職員が理解するという段階にある。

・防災資料を最新のデータに基づき更新したいが、予算面、更新前資料の破棄の問題で簡単に

はできない。

・気象庁の緊急地震速報は携帯電話への伝達なので、もっと様々な方法で地震速報が伝わる仕組みが構築されると良い。例えばラジオの機能にあるように、テレビでも緊急地震速報が発表されると自動的に非常用チャンネルに切り替わる、テレビの電源を切っていても勝手に電源が入るなどの形でメディアと連動するようになるとありがたい。

・防災に対する関心が比較的低いファミリー層、若年層にいかに防災意識を高めてもらうかが今後の課題だ。

・研究の結果、以前より地震発生確率が下がった場合は、住民が安心してしまわないような適切な情報の示し方を希望する。

・地震が起きた後、なるべく時間をおかずその情報の分析結果、特にその地震が及ぼす影響、特に南海トラフへの影響などを迅速に公開してほしい。長期予測も必要だが、一歩踏み込んだリアルタイムの対応を要望する。

・実際に大きな地震が発生した後に、再度大きな地震が発生するリスクに関する地震本部の統一した見解があれば良いと思う。学者の見解ではなくて国の組織として正式に発表してもらえれば、住民に説明がつきやすい。

・どの活断層の活動が活発になっているかの情報、あと何年後くらいにこの地域で地震が起こりそうだという予測。

・住民から地震本部が公表している大きな地震が起こる確率などをどのように捉えればよいかという質問をされるが、うまく伝えることができない。まずはどんなデータがあるのか教えてもらいその中から使えるデータを精査していくことが必要だと思っている。

・大学内に産官学民が集って減災について研究する機関があり、職員を派遣している。防災事業について専門家に相談できることに加え、他の地方公共団体職員と情報共有できる場として重宝している。

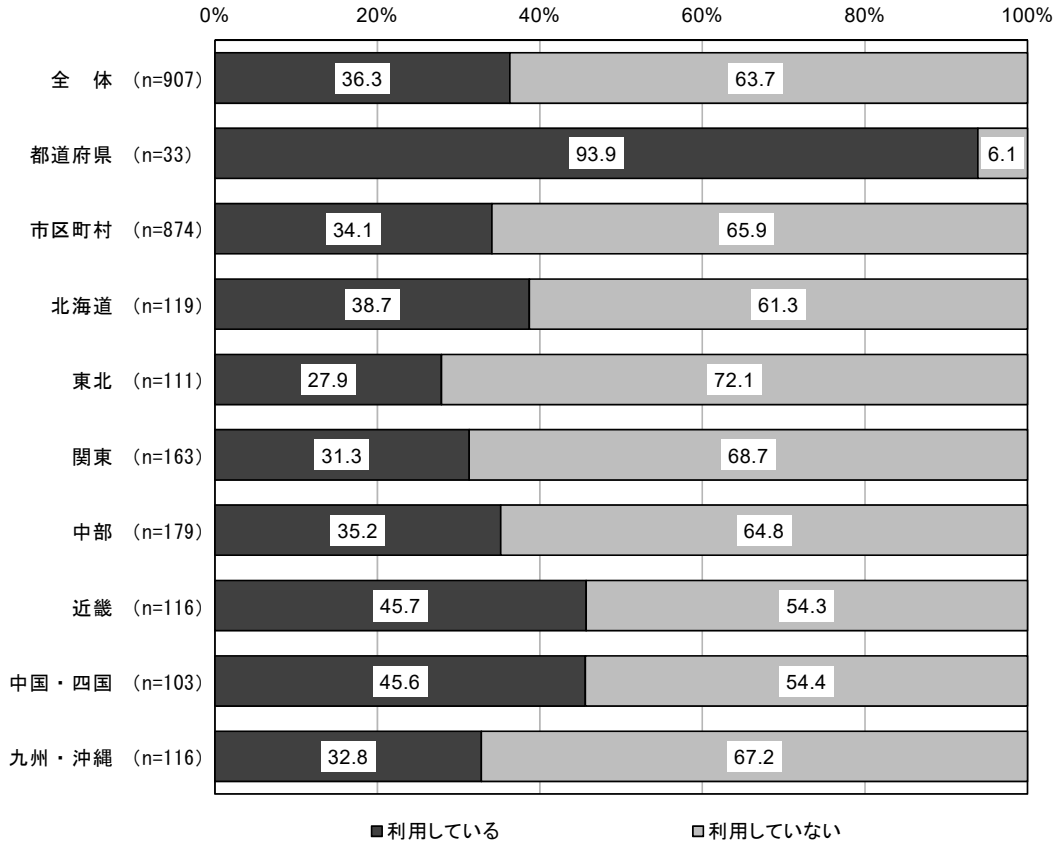
第４章　　地震本部の成果の普及および利活用促進のための方策

４－１アンケート調査の結果について

(1) 地震本部の成果の利用度について

防災・減災のための対策事業における地震本部の成果の利用状況をたずねたところ、「利用している」との回答は全体で 36.3%だった。都道府県・市区町村別にみると市区町村では 34.1%だったが、都道府県においては 93.9%と高い利用度となっている。地方別にみると近畿地方、中国・四国地方ではいずれも 45%以上と高い。逆に東北地方は 27.9%と最も利用度が低かった。

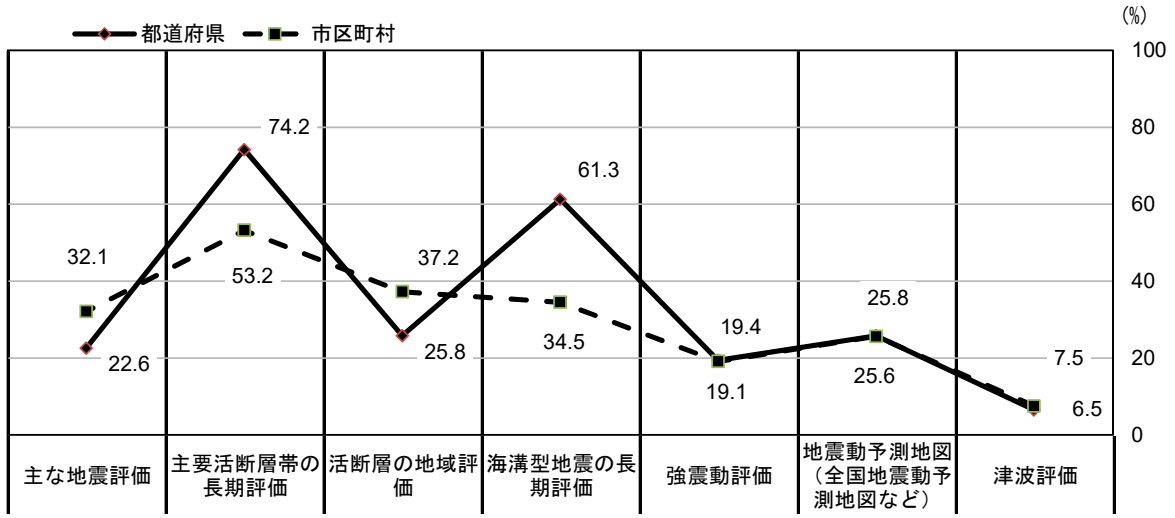
図 4-1　防災・減災のための対策事業における地震本部の成果の利用状況



(2) 地域防災計画における地震本部の成果の利用状況について

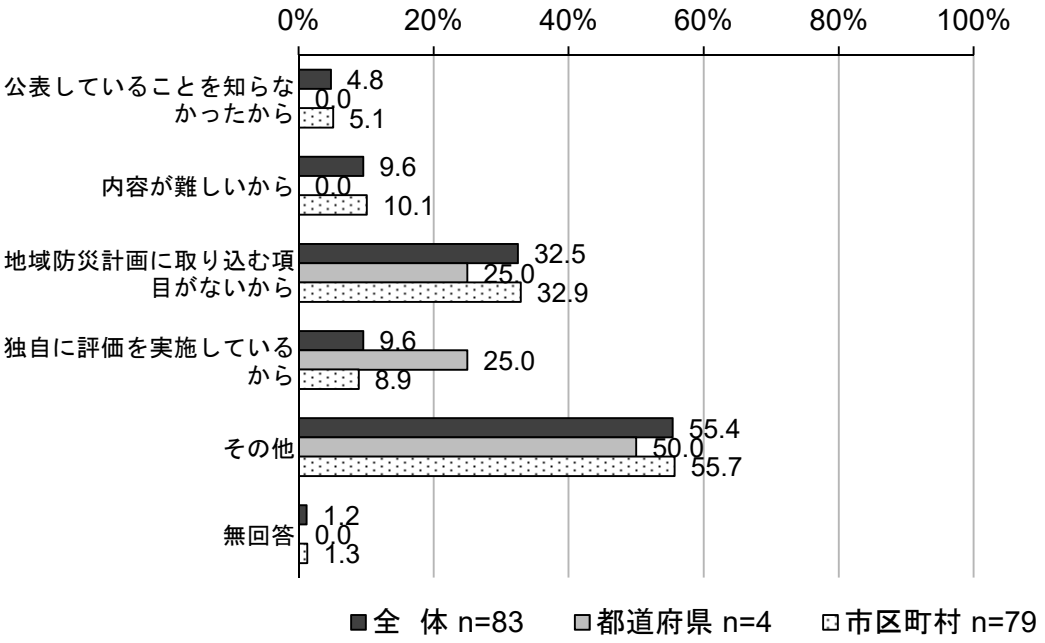
地域防災計画における地震本部の成果ごとの活用状況をみると、都道府県では「主要活断層帯の長期評価」「海溝型地震の長期評価」の利用率が高い。逆に市区町村では「主な地震評価」「活断層の地域評価」が都道府県に比べ利用率が高い。

図 4-2　地域防災計画における地震本部の成果の活用状況



地域防災計画において地震本部の成果を利用しない理由としては「地域防災計画に取り込む項目がないから」「その他」が高くなっている。「その他」として回答があった具体的な内容は「都道府県の情報を利用しているから」が多くを占めた。他には内閣府、地方公共団体独自の調査結果を利用しているため等の回答があった。

図 4-3　地域防災計画において地震本部の成果を利用しない理由

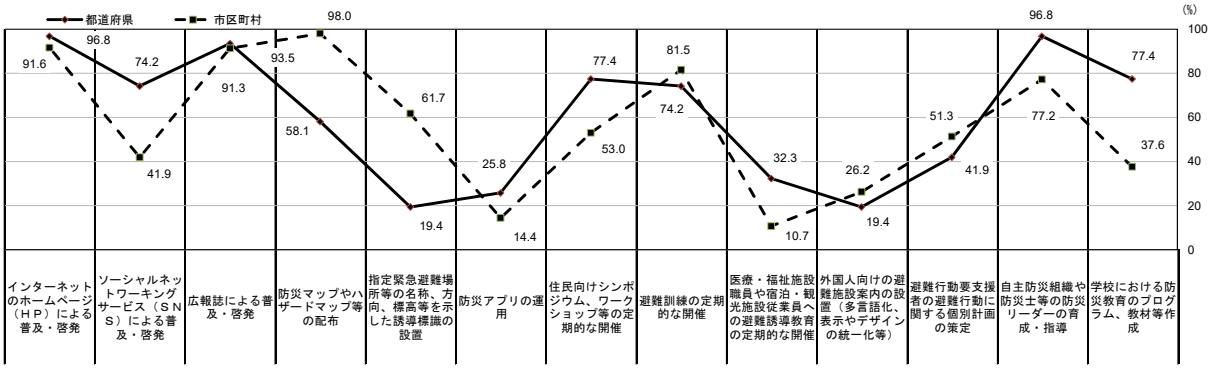


地域防災計画を更新するにあたり今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報は、各地方公共団体の圏域や近隣の活断層に関する情報や、直接影響を受ける可能性のある地震に関する情報、南海トラフの地震に関する情報を求める回答が多かった。

(3) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況について

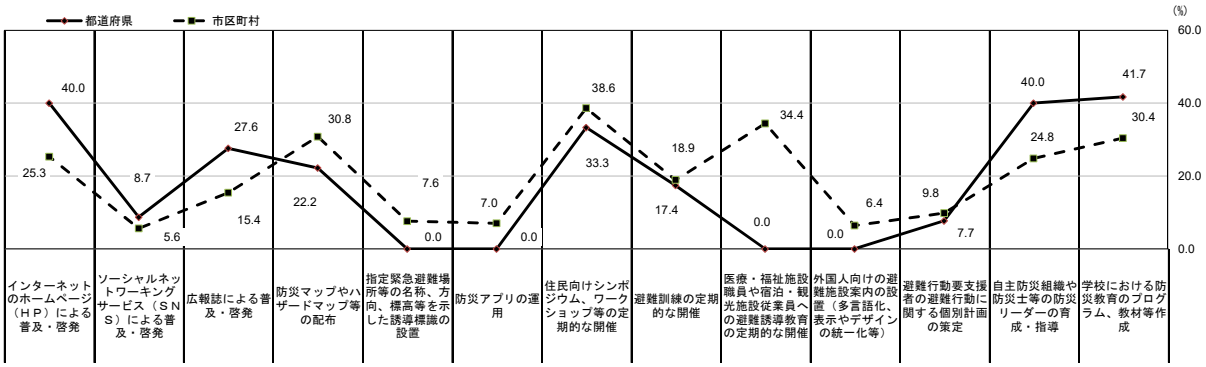
防災・減災に関する住民への広報・啓発事業への取り組み状況をみると、都道府県、市区町村ともに「インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発」「広報誌による普及・啓発」が 90%を超えて高い。また、都道府県においては「自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導」も 96.8%と高い。一方、市区町村では「防災マップやハザードマップ等の配布」が 98.0%と高い。

図 4-4　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業への取り組み状況



防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況は、都道府県、市区町村ともに「医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催」を除いて同様の傾向が見られた。都道府県では「インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発」「自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導」「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」が 40%以上と高い。市区町村では「防災マップやハザードマップ等の配布」「住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催」「医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催」「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」が 30%を超えて高い。

図 4-5　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況



防災・減災に関する住民への広報・啓発事業において今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報は、各地方公共団体に特化した地震や断層に関する情報、住民が理解しやすい情報を求める回答が多かった。

4－2 ヒアリング調査結果について

(1) 地域防災計画における地震本部の成果の利用状況や改善点について

- **都道府県**

都道府県の地域防災計画の策定においては、策定のための独自の調査を行いつつ、地震本部の成果（確率論的地震動予測地図、活断層の地域評価、主要活断層帯の長期評価、海溝型地震の長期評価等）を被害想定に利用している地方公共団体が見受けられた。また、地域防災計画や被害想定を策定するにあたり、防災に関する専門家や有識者、学術研究者を交えた委員会や検討部会を組織することがある。地震本部の情報に明るい有識者らがそれらの会議体に参画していることで、地域防災計画に利活用されている例があった。なお、防災事業に関連して有識者らを交えた委員会や検討部会を組織することは市区町村でも見られた。

- **市区町村**

市区町村の地域防災計画の策定においては、全国地震動予測地図の強い揺れに見舞われる確率や南海トラフの地震の長期評価等を取り入れて策定している例もあったが、多くの市区町村で所属する都道府県が提供している情報を元に策定されていた。まれに独自の調査を元に地域防災計画を策定している地方公共団体もあったが、比較的規模の大きい市が中心だった。そのため直接地震本部の成果を利用する例は少なかったが、都道府県が提供する情報は地震本部の成果を利用していることが多いため、間接的に地震本部の情報を利用していると言える。市区町村の地域防災計画においては、実際に大きな災害が発生した際の市区町村職員や住民の具体的な行動について記載しており、30 年以内に地震が起こる確率等は、地域防災計画上はニーズが低いようだった。逆に、大きな地震が起きた際にどの程度の被害が予想されるのか、どのような行動をとるべきかという内容の情報についてはニーズが高かった。他に地震本部の成果が利活用されていない理由として、情報の取得しにくさ、利用しにくさにも言及があった。一方で都道府県の情報は取得が容易であるほか、地域に特化した内容であること、加工が容易であることが理由として挙がった。加えて、市区町村によっては防災担当者の人数が少なく、人手がないために利用しやすい情報を利用しているという回答もあった。

(2) 防災・減災に関する住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利用状況や改善点について

- **都道府県**

都道府県の防災・減災に関する住民への広報・啓発事業においては公式 HP に地震本部へのリンクを貼る、企業が住民から震度予想を尋ねられた時に地震本部の成果を参考にするようアドバイスするという形で地震本部の成果を利用しているようだった。他にも避難訓練で行う図上訓練の際の状況付与や、防災関連冊子で活断層の位置を示すときにも利用しているとのことだった。一方で、住民向けに利用するには地震本部の情報は専門的、学術的であり、住民が理解するには難しい内容と思われ利用されていない都道府県もあった。また、地震が発生する確率等を詳細に記載することが必ずしも住民向け広報として理解を得るとは限らず、具体的な行動に関する内容を示した資料のほうが住民にとって防災に関して有効になるとの意見もあった。J-SHIS については、他の情報と組み合わせて公式 HP 内でも自治範囲の活断層を住民が調べられるような利活用方法も見られた。

- **市区町村**

市区町村の防災・減災に関する住民への広報・啓発事業においては住民から防災に関して問い合わせがあった場合や、住民や団体からの防災に関する講演依頼を受けたときに回答や説明する時の根拠として利用されている。特に全国地震動予測地図等は強い揺れに見舞われる確率に応じて色分けされており、特にその確率が高い地域においては画像・イメージで確率をとらえることができ、インパクトがあるとのことだった。加えて J-SHIS から出力できる地図は 250mメッシュで表示できるため、住民向けの防災講習の際に地域の強い揺れに見舞われる確率をピンポイントで紹介する等具体的な利用方法も聞き取れた。一方で、強い揺れに見舞われる確率が他の地域と比較して低いと表示されている地域にとっては安心材料となる懸念があるという意見もあった。他に、情報が専門的であり、防災に関して知識を持たない職員は内容を読み取ることができず、講話で地震本部の情報を利用したときに住民から質問が来ても回答ができない恐れがあり、利用していないという回答もあった。

(3) 地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズ等

- **都道府県**

都道府県の地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズ等は地震本部の成果の更新や表現の改善、地域に特化した情報を公開してほしいという意見があった。具体的には地域評価の更新やハザードカルテの内容を理解できるよう説明文を付ける等の更新の要望があった。表現の改善としては、強い揺れに見舞われる確率が相対的に低い地域についても、地震が起こる確率はゼロではないということや、災害に関する危険性を正しく理解できるような示し方を検討してほしいとのことだった。また、地域評価を公表していない地域からは地域評価を公表してほしいという声があった。

- **市区町村**

  市区町村の地震本部に研究・公表してほしい内容、ニーズ等は地震本部の成果の充実や成果を利用しやすくしてほしいという意見があった。市区町村は防災講話等で住民と接する機会が多いため、講話の際に利用しやすい素材の充実、子供、高齢者や外国人の住民が理解できるレベルの資料を求めている。他には成果の利用しやすさ（入手しやすさ、加工のしやすさ）の向上、具体的な利用の仕方を紹介してほしいという声があった。

4-3 まとめ

今年度のアンケート調査、ヒアリング調査の結果、地震本部の研究成果の利活用度や利活用方法、ニーズは都道府県と市区町村では差異があると思われ、以下では地方公共団体を都道府県と市区町村に分けて今後の普及展開方策についてまとめる。

(1) 都道府県における認知・利活用などの普及促進

前述のとおり、アンケート調査の結果から都道府県における地震本部の成果の利活用状況は93.9%と高く、利活用が定着しつつあることがわかる。ヒアリング調査においても地震本部の利活用例を聞き取ることができた。具体的には被害想定を検討するうえでの基礎資料として利用される等有効に利活用されていることが分かった。都道府県における地域防災計画や被害想定が、地震本部の成果を利用せず独自の調査をベースに策定している場合でも、地震本部の成果を比較対象として独自の調査の精度を確かめるデータとして利用されている例もあった。加えて、都道府県によっては被害想定の策定にあたり、発生し得る最も被害が大きくなるケースを想定している場合もあり、その際に地震本部の成果を確認し、より被害が大きい想定のデータを採用するという利活用方法もあった。アンケート調査では地震本部の成果毎の利活用状況を尋ねる設問があったが、地域防災計画における地震本部の利活用状況では「海溝型地震の長期評価」「主要活断層帯の長期評価」が 6 割を超えて利用されていると回答があった。地域防災計画や被害想定策定における基礎資料や、策定した計画の比較資料として利用できることをアピールできれば、都道府県における地震本部の成果の利活用がより拡大されると考えられる。

住民への広報・啓発事業においてはわかりやすいデータを求める意見が多かった。市区町村と同様に都道府県でも住民への防災講座や講話等住民と直に接する機会や防災関連資料を作成することがあり、その際に利用する情報にニーズや地震本部の成果に対する要望があった。地震の発生確率や地震のメカニズムについて、正確に詳しく記載されている情報が利用しやすいかというと必ずしもそうではないようだった。地方公共団体は防災に関して住民にいかに正しく理解してもらうか苦慮しており、情報をイメージ化（画像、漫画、映像）して住民に伝える等工夫している。地震本部の成果によっては非常に専門的な情報も含まれており、住民への広報・啓発事業に直接利用するには難しいため、用途を意識し、成果を専門的な情報を掲載した詳細版、住民等が閲覧することを想定した簡易版に分ける等の工夫を進めることで、地震本部の成果の利活用が進むと思われる。

(2) 市区町村における認知・利活用などの普及促進

市区町村における地震本部の成果の利活用状況は34.1%と都道府県に比べ低い。ヒアリング調査においても、本調査をきっかけに地震本部を認知した等地震本部の認知度も都道府県より低いことが分かった。地域防災計画において地震本部の成果を利活用しない理由として多かった意見は、アンケート調査、ヒアリング調査ともに都道府県の情報をベースに地域防災計画を策定しているためだった。中には市区町村で独自の調査をもとに地域防災計画を策定している市区町村もあったが少数だった。理由は市区町村では予算や人的リソースも限られているため独自で地域防災計画を策定するにはハードルが高く、また、都道府県における地域防災計画も予め市区町村が利用することを念頭において策定されており、市区町村が利用しやすい形になっているためだった。ただし、都道府県における地域防災計画においては地震本部の成果を利用して策定されているケースがあるため、間接的に地震本部の成果を利用しているともいえる。

住民への広報・啓発事業においては都道府県と同様にわかりやすいデータを求める意見が多かった。市区町村が実施している住民への広報・啓発事業における地震本部の成果の利活用状況は、アンケート調査では「防災マップやハザードマップ等の配布」「住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催」「医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催」「学校における防災教育のプログラム、教材等作成」で地震本部の成果が比較的利活用されていると回答があった。ヒアリング調査でも市区町村においては住民への防災講座や講話等は都道府県より頻繁に行われており、地域防災計画よりは住民向けの情報にニーズがあるようだった。地震本部の成果の具体的な利活用例として、全国地震動予測地図は強い揺れに見舞われる確率によって色分けがされており、特にその確率が高い地域で利用するとインパクトがあるため、住民の防災意識向上に役立てられていた。同様に住民への防災講座において、実施する場所に合わせて地図をJ-SHISから出力して利用する例が見られた。実際に自身が居住する地域をピンポイントで示されると、住民はより興味をもって話を聞いてくれるとのことだった。その一方で強い揺れに見舞われる確率が他の地域等と比べて低く表示されている地域では安心材料になる可能性があり、逆効果になり得るという意見もあった。また、熊本地震は活断層の長期評価による発生確率がやや高いグループと評価されていたものの、一見すると確率値が小さいととらえられかねないところで起きた地震であったことから、発生確率の表記、発生確率の利用の仕方には注意が必要という意見があった。発生確率が低いということはつまり大きな地震は発生しないのではなく、どこでも起こり得るというメッセージもしっかりと伝わるような更なる工夫が必要と思われる。

加えて、本調査で多く上がった意見は都道府県同様情報のわかりやすさを求める声だった。市区町村の職員は、地方公共団体によって多少のちがいはあるものの、概ね2-5年で異動となるケースがほとんどで、それは防災担当部署でも同様だった。防災担当部署に配属される職員は地震に関して専門知識を持っているとは限らないため、地震本部の成果によっては専門的で理解が難しく、仮に利活用した際に住民から成果について質問が来たときに回答できない等利活用を敬遠されるケースがあり、有効な情報と理解しているものの利活用できないという意見があった。住民への防災に関する講話は多くの地方公共団体、特に基礎自治体である市区町村では頻繁に行われているため、講話で利活用しやすい形の資料の充実は市区町村における地震本部の成果の利活

用の拡大に資すると思われる。また、ヒアリング調査の際に、地震本部の成果のうち住民への講話や防災関連資料で利用できる画像等の素材集を紹介したが、認知していない市区町村もあり、市区町村からは防災・減災のための素材集は利活用したいという意見があった。利活用しやすい成果を PR することや、住民向けの講話で利用できる素材の充実が市区町村における地震本部の成果の利活用の拡大に資すると考えられる。また、市区町村では異動と合わせて、地震本部の認知が引き継がれず、情報が断絶するケースも見られた。市区町村に対して、地震本部を紹介するなど PR の工夫が必要と思われる。

資料１

地震調査研究成果の普及展開方策に関するアンケート調査票

N=907 ()内は単純集計の結果(%)を示す

問１　貴自治体では地震本部が公表している情報（※表紙に記載されている全国地震動予測地図や主要活断層帯の長期評価等）を、防災・減災のための対策事業において利用していますか。あてはまる選択肢の番号に○をつけてください。

１．利用している(36.3)　　⇒　問２へ進んでください
２．利用していない(63.7)　⇒　問５へ進んでください

問２　地域防災計画の策定についてお伺いします。

問２-１　防災・減災のための対策事業のうち地域防災計画の策定日、最新の更新日と更新頻度についてご回答ください。防災・減災のための対策事業のうち地域防災計画の策定状況についてあてはまる選択肢の番号に○をつけてください。

１．策定している(98.5)　　⇒　次の問２－１①②もご回答ください
２．現在策定作業中(1.2)　　⇒　問３へ進んでください
３．策定する予定はない(0.3)　⇒　問３へ進んでください

問２－１①　地域防災計画の策定年月、最新の更新年月をおしえてください。

策定した年月	平成　　年　　月
最新の更新年月	平成　　年　　月

問２－１②　地域防災計画の更新頻度について、該当する選択肢の番号に○をつけてください。(複数回答可)

１．法律等の改正に併せて(35.2)
２．最新の情報を入手した時(15.4)
３．定期的に見直し(年に１回、２～３年に１回 等)(69.1)
４．その他（具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）(10.5)
無回答(1.2)

問２-２　地域防災計画に地震本部が公表しているどの情報を利用していますか。情報ごとに「地震本部の情報の利用状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。また、利用している場合、その情報の年月についてご記入ください。ただし、ひとつの情報の中で複数の公表年月がある場合は、最新の公表年月をご記入ください。

地震本部が公表している情報	地震本部の情報の利用状況			利用している情報の公表年月
	１ 地震本部の情報を利用している	２ 地震本部の情報を利用していない	無回答	
主な地震評価	31.2	59.3	9.6	平成　年　月現在のもの・不明
主要活断層帯の長期評価	55.2	38.3	6.5	平成　年　月現在のもの・不明
活断層の地域評価	36.1	54.6	9.3	平成　年　月現在のもの・不明
海溝型地震の長期評価	37.0	54.0	9.0	平成　年　月現在のもの・不明
強震動評価	19.1	68.8	12.0	平成　年　月現在のもの・不明
地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	25.6	62.3	12.0	平成　年　月現在のもの・不明
津波評価	7.4	77.2	15.4	平成　年　月現在のもの・不明
その他① 具体的に：＿＿＿＿	6.2		93.8	平成　年　月現在のもの・不明
その他② 具体的に：＿＿＿＿	0.9		99.1	平成　年　月現在のもの・不明

問２-３　問２-２で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。（複数回答可）

１．公表していることを知らなかったから(4.8)
２．内容が難しいから(9.6)
３．地域防災計画に取り込む項目がないから(32.5)
４．独自に評価を実施しているから(9.6)
５．その他(具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿)(55.4)
無回答(1.2)

問２-４　地域防災計画内の地震又は津波の項目に関しまして、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

問２-５　地域防災計画を更新するにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

問３　貴自治体の防災・減災に関する住民への広報・啓発事業についてお伺いします。

問３-１　貴自治体における、防災・減災に関する住民への広報・啓発事業への取り組みについて、次に示す項目ごとに「取り組みの状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。また、「３ すでに取り組んでいる」を選んだ事業において、地震本部が公表している情報の利用状況について「地震本部の情報の利用状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。

	取り組み状況				地震本部の情報の利用状況		
	１ 現在のところ、取り組む予定はない	２ 今後取り組む予定がある	３ すでに取り組んでいる	無回答	１ 地震本部の情報を利用している	２ 地震本部の情報を利用していない	無回答
インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発	2.4	5.2	92.1	0.3	26.7	71.9	1.3
ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）による普及・啓発	37.1	16.1	45.0	1.8	6.1	93.2	0.7
広報誌による普及・啓発	2.4	5.5	91.5	0.6	16.6	82.1	1.3
防災マップやハザードマップ等の配布	3.3	1.8	94.2	0.6	30.3	68.4	1.3
指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置	25.2	13.1	57.8	4.0	7.4	92.1	0.5
防災アプリの運用	64.7	18.2	15.5	1.5	5.9	90.2	3.9
住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催	31.0	11.9	55.3	1.8	37.9	59.9	2.2
避難訓練の定期的な開催	7.9	10.0	80.9	1.2	18.8	78.9	2.3
医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催	68.7	15.8	12.8	2.7	26.2	71.4	2.4
外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）	52.6	18.5	25.5	3.3	6.0	92.9	1.2
避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定	13.7	31.3	50.5	4.6	9.6	89.2	1.2
自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導	9.1	11.6	79.0	0.3	26.5	71.2	2.3
学校における防災教育のプログラム、教材等作成	36.5	18.8	41.3	3.3	32.4	64.7	2.9
その他① 具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	0.3	0.3	5.8	93.6	73.7	15.8	10.5
その他② 具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿	0.3	0.3	0.0	99.4	0.0	0.0	0.0

問３-２　問３-１で「１　地震本部の情報を利用している」に〇をつけた方にお伺いします。

①　具体的にどのような情報を利用していますか。問３－１の地震本部の情報の利用状況において「１」に〇をつけた事業についてのみご回答ください。（複数回答可）

事業名	１ 主な地震評価	２ 主要活断層帯の長期評価	３ 活断層の地域評価	４ 海溝型地震の長期評価	５ 強震動評価	６ 地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	７ 津波評価	８ その他	無回答
インターネットのホームページ（ＨＰ）による普及・啓発	44.4	60.5	40.7	51.9	22.2	33.3	14.8	2.5	2.5
ソーシャルネットワーキングサービス（ＳＮＳ）による普及・啓発	77.8	66.7	44.4	55.6	33.3	55.6	33.3	0.0	0.0
広報誌による普及・啓発	52.0	52.0	40.0	58.0	22.0	36.0	18.0	0.0	0.0
防災マップやハザードマップ等の配布	39.4	53.2	36.2	39.4	23.4	36.2	17.0	2.1	5.3
指定緊急避難場所等の名称、方向、標高等を示した誘導標識の設置	57.1	42.9	35.7	57.1	35.7	28.6	50.0	0.0	7.1
防災アプリの運用	66.7	66.7	33.3	66.7	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0
住民向けシンポジウム、ワークショップ等の定期的な開催	43.5	58.0	37.7	47.8	17.4	33.3	15.9	2.9	2.9
避難訓練の定期的な開催	60.0	58.0	48.0	46.0	28.0	28.0	28.0	0.0	2.0
医療・福祉施設職員や宿泊・観光施設従業員への避難誘導教育の定期的な開催	54.5	54.5	27.3	54.5	18.2	18.2	27.3	0.0	0.0
外国人向けの避難施設案内の設置（多言語化、表示やデザインの統一化等）	40.0	20.0	0.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0	20.0
避難行動要支援者の避難行動に関する個別計画の策定	62.5	50.0	37.5	43.8	37.5	31.3	31.3	0.0	12.5
自主防災組織や防災士等の防災リーダーの育成・指導	44.9	62.3	42.0	49.3	21.7	40.6	17.4	1.4	2.9
学校における防災教育のプログラム、教材等の作成	43.2	61.4	36.4	52.3	13.6	22.7	18.2	9.1	0.0
問３－１のその他①	7.1	42.9	28.6	21.4	7.1	57.1	7.1	7.1	0.0
問３－１のその他②	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

②①において「８ その他」に〇をつけた方にお伺いします。地震本部のどのような情報を利用しているか、ご記入ください。

問３-３　問３-１で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。（複数回答可）

１．公表していることを知らなかったから(0.0)
２．内容が難しいから(0.0)
３．住民への広報・啓発事業に取り込む項目がないから(0.0)
４．外部の情報を利用せず独自で実施しているから(50.0)
５．その他(具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿)(0.0)
無回答(50.0)

問３-４　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

問３-５　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

問４　地域防災計画の策定および住民への広報・啓発事業以外の防災・減災のための対策事業の取り組みについて、お伺いします。

問４-１　貴自治体が取り組んでいる防災・減災のための対策事業ごとに「取り組みの状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。また、「３　すでに取り組んでいる」を選んだ事業において、地震本部が公表している情報の利用状況について「地震本部の情報の利用状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。

	取り組み状況				地震本部の情報の利用状況		
事業名	１　取り組む予定はない	２　取り組む予定がある	３　すでに取り組んでいる	無回答	１　地震本部の情報を利用している	２　地震本部の情報を利用していない	無回答
防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置	28.6	2.7	67.2	1.5	39.4	59.3	1.4
事業継続計画（ＢＣＰ）の策定	1.2	17.9	80.9	0.0	27.1	72.2	0.8
災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施	4.3	10.3	83.9	1.5	25.0	74.3	0.7
地区防災計画の策定支援、実施支援	31.9	31.9	33.4	2.7	32.7	65.5	1.8
避難場所の指定、避難施設の建設	7.0	4.0	86.0	3.0	21.2	78.1	0.7
その他① 具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿		0.0	1.2	98.8	25.0	25.0	50.0
その他② 具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿		0.0	0.3	99.7	0.0	0.0	100.0

問４-２　問４-１地震本部の情報の利用状況において「１ 地震本部の情報を利用している」に○をつけた方にお伺いします。地震本部のどのような情報を利用していますか。問１-１の地震本部の情報の利用状況において「１」に○をつけた事業についてのみご回答ください。（複数回答可）

事業名	１ 主な地震評価	２ 主要活断層帯の長期評価	３ 活断層の地域評価	４ 海溝型地震の長期評価	５ 強震動評価	６ 地震動予測地図（全国地震動予測地図など）	７ 津波評価	８ その他	無回答
防災減災に対応する専門の組織（部、課、室など）の設置	57.5	65.5	51.7	50.6	33.3	56.3	21.8	8.0	1.1
事業継続計画（ＢＣＰ）の策定	52.8	65.3	45.8	45.8	23.6	36.1	22.2	2.8	0.0
災害対応本部の設置に関する規程の制定、及び災害対応訓練の実施	52.2	63.8	47.8	43.5	23.2	40.6	21.7	2.9	1.4
地区防災計画の策定支援、実施支援	55.6	50.0	50.0	47.2	16.7	27.8	16.7	2.8	0.0
避難場所の指定、避難施設の建設	51.7	55.0	45.0	43.3	25.0	35.0	28.3	1.7	3.3
問４－１のその他①	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
問４－１のその他②	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

問４-３　問４-２において「８ その他」に○をつけた方にお伺いします。地震本部のどのような情報を利用しているか、ご記入ください。

問４-４　問４-１で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に○をつけた方にお伺いします。地震本部が公表している情報を利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に○をつけてください。（複数回答可）

１．公表していることを知らなかったから(2.6)
２．内容が難しいから(13.2)
３．地震調査研究推進本部の成果を取り込む項目がないから(57.9)
４．独自に評価を実施しているから(7.9)
５．その他(具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿)(21.1)
無回答(7.9)

問４-５　防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

問４-６　防災・減災のための対策事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

問５　問１で「２ 利用していない」に○をつけた方にお伺いします。地震本部が公表している情報を利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に○をつけてください。（複数回答可）

１．公表していることを知らなかったから(51.2)
２．内容が難しいから(15.9)
３．地震調査研究推進本部の成果を取り込む項目がないから(15.6)
４．独自に評価を実施しているから(3.8)
５．その他(具体的に：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿)(28.4)
無回答(1.0)

問６　問１で「２ 利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

問７　防災・減災のための事務事業及び防災・減災に関する住民への広報・啓発事業以外で、地震調査研究推進本部の情報を利用している事項（生涯学習、地域振興、観光、自治体のＰＲ活動　など）がありましたら、ご記入ください。

問８　このアンケートや政府の地震調査研究等に関して、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

最後に、本アンケート調査の回答に対する質問や今後の地震調査研究推進に対するご意見等の聴取等を目的として今後ご連絡をさせていただく場合もございますので、本調査に回答された方の所属やお名前、連絡先メールアドレス、貴自治体の人口、防災担当職員数などの基本情報の収集にご協力ください。頂いた情報は、上記目的にのみ利用し、適切に取り扱います。

地方公共団体名	
地方公共団体コード（※１）	
部署名	
所在地	〒
貴自治体の人口（※２）	名
貴自治体の人口における 65 歳以上の高齢者が占める割合（※２）	%
貴自治体の防災担当職員数（※２）	専任　　名　　兼任　　名
地震・津波・地球科学等の専門知識を持つ職員（学士、修士、博士、等）の有無	１ いる　（　　名）　　２ いない
ご担当者氏名	
TEL	
FAX	
連絡先メールアドレス	

（※１）総務省ホームページに掲載されている「全国地方公共団体コード」の６桁の数字をご記入ください。　http://www.soumu.go.jp/denshijiti/code.html

（※２）平成 30 年 10 月 1 日現在の数字をご記入ください。

-以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。-

資料２

地震調査研究成果の普及展開方策に関するアンケート調査
地方公共団体向け　自由回答一覧

問２－１②　地域防災計画の更新頻度について、該当する選択肢の番号に〇をつけてください。（複数回答可）

■その他（具体的に：　　）

- 必要の都度。
- 関連する各計画等において見直しが行われ、整合性を図る必要が出たとき。
- 法律等の改正に伴い、上位計画の埼玉県地域防災計画の改訂に併せて。
- 4～5 年に 1 回。
- 策定後未更新。
- 必要に応じて行う。
- ハザードマップの見直しなど大きな変更があった場合。
- 数年に 1 回程度。
- 上位計画である県地域防災計画の見直し後。
- 防災基本計画、岐阜県、地域防災計画の改正を受けて。
- 定期的に見直すべきだが、これまでできていなかった。
- 全国的な災害の発生状況を踏まえ更新が必要だと思われる時。
- 毎年検討を加え、修正すべき事由が生じた時。
- 都道府県の防災計画修正の都度。
- 防災基本計画の修正に併せて。
- 災害発生による課題等がある時など。
- 年 1 回程、小さな見直しをしている。
- 法改正、防災基本計画の改正、都道府県地域防災計画の修正等に併せて、毎年 1 回以上。
- 都道府県の地域防災計画の改正に併せて。
- 必要であると判断された時。
- 今後更新予定。
- 不定期（都道府県の地域防災計画の改定に併せて）。
- 年に一度以上開催する防災会議にて改正を決議。
- 都道府県の修正にあわせて。
- 不規則。
- 毎年 5 月開催の防災会議。
- 不定期に見直し。
- 必要と判断した時。
- 更新の必要が生じたとき。
- 都道府県の地域防災計画の更新に合わせて行う。

- 毎年　検討を加え、必要があると認めるときは、修正する。
- 都道府県地域防災計画が見直された翌年度。

問２−２　地域防災計画に地震本部が公表しているどの情報を利用していますか。情報ごとに「地震本部の情報の利用状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- 被害地震から見た地域別の特長
- 過去の活動
- 震度分布
- 津波予測
- 岐阜県で公表しているデータ
- 道内の主な活断層
- 立川断層帯図
- 液状化危険度
- 活断層の位置
- 鹿児島県の地震活動の特徴
- 九州地域の活断層の長期評価
- 全国一次地下構造モデル
- 東京都における地震災害の履歴
- 大阪府周辺の主な活断層分布図
- 熊本地震の推計震度分布図
- 断層帯位置図
- 宮城県の地震活動の特徴
- 日本の地震活動
- 過去の地震の発生状況
- 別府−万年山断層帯
- 将来の活動
- 津波予測
- 熊本地震に伴う地表地震断層の分布と活断層・地震活動との関係
- 宮城県に被害を及ぼした主な地震

問２−３　問２−２で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- 県の防災計画に準拠して策定・改定しているため。
- 地域防災計画に利用する情報としては北海道の公表内容に拠っているが、本部情報との比較は行っている。
- 災害対応に使用する被害想定は県の被害想定（H5）に基づき計画を作成。
- 上位計画との整合性を図るため、地域防災計画における想定される地震については、県のデータを用いている。なお、地震動予測地図については、自治会等への防災講座の機会の際に、周知啓発の資料として活用している。
- 国及び県の調査結果等を利用しているから。
- 静岡県の第 4 次地震被害想定を利用。
- 岐阜県のデータ利用。岐阜県が、本部の情報を利用しているかは、わかりません。
- 府、国の報告書を利用しているため。
- 県の被害想定や産業技術総合研究所の情報を利用。
- 県により想定等を活用しているため。
- 参考として利用はしているが、計画への反映はない。県の資料・気象台の資料を主に利用している。
- 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査（平成 25 年 2 月）の調査結果を活用。
- 県の調査結果を利用しているから。
- 沖縄県が調査した資料等を利用。
- 地震本部の情報を利用した、H24.25 埼玉県による地震被害想定調査結果を利用していないため、直接の利用はしていない。
- 内閣府が防災中央会議で発表したものを使用。
- 北海道地震想定等を活用。
- 愛知県が公表している被害予想を記載。地震評価は国、県の公表数値を使用。
- 県の調査に基づいて策定しているから（県は地震本部の情報を利用している）。
- 埼玉県が作成している被害想定調査を利用しているため。
- 属する県の情報を利用している。
- 平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した「愛媛県地震被害想定調査」の情報を利用している。同調査に地震本部の情報を利用しているかは、愛媛県にご確認ください。
- 地域評価の具体制に欠ける為、中央防災会議等の調査結果を踏まえての県による調査報告や市独自による評価を活用している。
- 中央防災会議発表資料を参考に地域防災計画に反映。なお、推本資料については、通常業務の参考としている。

- 本県が行った被害想定を記載しているため。
- この他の地震被害想定等を記載しているため。
- 区民向けの防災啓発パンフレットで利用している。
- 大分県地域防災計画に準じて作成している。
- 中央防災会議の情報を利用しているため。
- 県の調査結果をもとにしている。
- 福島県が実施した被害想定調査結果を利用している。
- 地震本部の情報が活用されていると考えられる広島県の情報を活用しているから。
- 県の調査結果を利用している。
- 県の地震被害想定調査を利用している。
- 津波や土砂災害がないため、地震対策として耐震以外で地震情報を利用することがない。
- 鹿児島県他地震等災害被害予測調査。
- 大阪府地震被害想定調査等に基づく。
- 大分県の情報を利用しているため。
- 地震の被害想定の見直しに活用している。
- 東京都地域防災計画と整合性を図るため。
- 別ソースによる情報（消防庁資料等）を地域防災計画に掲載しているため。
- 県による想定を利用している。
- 内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」を修正した香川県版。
- 愛知県防災会議地震部会による情報を使用しているため。
- 兵庫県等の評価資料を元にしているから。
- 他の情報等を参照しているため。

問２−４　地域防災計画内の地震又は津波の項目に関しまして、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- 県の防災計画に準拠して策定・改定
- 北海道からの情報
- ・東海地震被害想定調査報告書
  ・中央防災会議データ
  ・県地域防災計画
- 土地分類図
- 東日本大震災災害検証報告書（平成 24 年 3 月石巻市）
- 県の地域防災計画で活用している金沢地方気象台のデータ
- 気象庁、国や県からの情報

- 岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査に関する報告書（H16）
- 北海道「全道の地震被害想定調査結果」
- 千葉県地震被害想定調査報告書
- ・国立研究開発法人　産業技術総合研究所
  ・国立大学法人富山大学
  ・株式会社地域地盤環境研究所
  ・消防庁消防大学校　消防研究センター
  ・富山県
  ・気象庁など
- 茨城県被害想定など
- 埼玉県地震被害想定調査
- 県が発表する地震情報（ハザードマップ）
- 平成 24・25 年埼玉県地震被害想定調査報告書　※埼玉県において作成
- 静岡県の第 4 次被害想定
- 地震被害想定（和歌山県）
- 岐阜県の情報
- 京都府地震被害想定
- ・大津市防災アセスメント
  ・志賀町防災アセスメント
  ・滋賀県地震被害調査
- ・気象庁ホームページ
  ・北海道地域防災計画の「地震災害対策編」
- 南海トラフ地震の震度布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
- 高知県の被害想定
- ・愛媛県地震被害想定調査結果
  ・産業技術総合研究所
- 香川県の被害想定
- ・北海道地域防災計画
  ・地震予災マップ作成技術資料（内閣府）等
- 長野県地震被害想定調査報告書
- 北海道地震被害想定調査
- 三重県による被害想定等
- ・宮崎県地震被害想定調査
  ・総務省ホームページ　南海トラフ巨大地震による被害想定例
  ・宮崎地方気象台ホームページ　宮崎県における災害文化の伝承
- ・内閣府が行った津波被害想定調査
  ・都道府県が行った津波被害想定調査
  ・過去に津波被害をもたらした地震の震源に関する情報

- 山梨県が行った地震被害想定調査（平成 8 年　山梨県地震被害想定調査、平成 17 年　山梨県東海地震被害想定調査）
- 岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査（平成 25 年 2 月）
- ・活断層:古地震研究報告
  ・ALST:産業技術総合研究所
  ・気象庁
- H26.27　千葉県地震被害想定調査報告書
- H24 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- ・新編日本の活断層
  ・山口県の活断層
  ・山口県地質図（1995）
- ・山梨県地震被害想定調査報告書
  ・山梨県東海地震被害想定調査報告書
- ・県の各断層の市町別被害予想
  ・兵庫県 CG ハザードマップ
- 長野県第 3 次地震被害想定
- 三重県地震被害想定調査（平成 26 年 3 月）
- 気象庁の情報
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 国の中央防災会議
- ・気象庁
  ・岡山県
  ・鳥取県
  ・広島県
  ・産業技術総合研究所
- H24.25 埼玉県地震被害想定調査
- ・香川県地震津波被害想定調査報告書
  ・高松地方気象台からの提供情報
  ・香川県の地形概略区分図など
- ・東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定」
  ・東京都都市整備局「地震に関する地域危険度測定調査報告書」
  ・東京消防局「東京都の地震時における地域別延焼危険度測定」
- 県がとりまとめた地震被害想定調査報告
- 日本付近および太平洋プレートとフィリピン海プレートの状況（気象庁）
- 北海道地域防災計画
- 栃木県地域防災計画
- 群馬県地震被害想定調査（平成 24 年 6 月）
- 新潟県が作成しているもの

- 気象庁が発表している情報
- ・地震被害想定調査業務（岡山県）
  ・南海トラフ巨大地震による震度分布、津波浸水域等（内閣府）
- ・佐賀県地震被害等予測調査業務報告書
  ・佐賀県地域防災計画
  ・気象台関係資料
- ・大阪府「大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）」
  ・大阪府防災会議南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会
  ・「大阪府域の被害想定について（ライフライン等施設被害・経済被害等）」
- 県が実施（平成 25～26 年度に 2 カ年）した「地震被害等予測調査」の結果を反映させた県の防災計画
- ・中央防災会議
  ・兵庫県
- 福岡県アセスメント（県は一部地震本部の情報を活用していると思われる）
- ・香川県公表「香川県地震・津波被害想定調査」
  ・高松地方気象台調査「新編日本被害地震総覧散」
  ・中央防災会議「南海トラフの巨大地震建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要」
- ・愛知県が作成した被害想定
  ・市が作成した被害想定
- ・東大地震研 HP
  ・国土交通省 HP
  ・文部科学省 HP
  ・内閣府 HP
- 産業技術総合研究所の活断層データベースにある活断層の評価を埼玉県が参照しており、また当市は埼玉県の情報を参照しているため、「間接的に参照している」のが現状
- 三重県被害想定調査
- 津波警報等の関係機関への伝達経路
- ［新編］日本の活断層　東京大学出版会発行
- 北海道が実施した、津波浸水予測・被害想定調査
- ・香川県地震・津波被害想定
  ・南海トラフの巨大地震モデル検討会
- 三重県地震被害想定調査結果
- 日本海における大規模地震に関する調査検討会
- 地震情報全般
- ・新潟県地震被害想定調査報告書　平成 10 年 3 月
  ・気象庁発表の地震情報

・新潟地震（S39.6）
・新潟県北部の地震（H7.4）
・中越大震災（H16.10）
・新潟県中越沖地震（H19.7）
・長野県北部の地震（H23.3）
- 三重県被害想定調査結果
- 平成 29 年度地震被害想定等調査結果報告書（北海道平成 29 年 2 月公表）
- 平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した「愛媛県地震被害想定調査」の情報を利用している。同調査に地震本部の情報を利用しているかは、愛媛県にご確認ください
- ・国の防災基本計画の修正や法令の改正
・県の取り組み等
・市の実情
- 長崎県の津波浸水想定（第 2 版）
- ・沖縄県地震被害想定調査報告書
・沖縄県津波・高潮被害調査（平成 18・19 年度）
・沖縄県津波被害想定調査（平成 23・24 年度）
- ・中央防災会議：南海トラフ巨大地震の被害想定について
・愛知県防災会議：東海地震、東南海地震、南海地震等被害予測
・岡崎市：南海トラフ地震被害予測調査
- 中央防災会議が発表している、活断層位置図や、長期評価の情報
- 北海道による災害想定
- ・気象庁
・公益社団法人日本地震学会
- ・気象庁
・内閣府
- ・「新日本の活断層－分布図と資料」活断層研究会編（1991）東京大学出版会
・「活構造図「京都」2002、「奈良」（1985）」：地質調査所
・「活断層詳細デジタルマップ」中田高　今泉俊文（2002）東京大学出版会
- ・平成 23 年度　福井県地震被害予測調査報告書
・平成 23 年度　福井県浸水想定調査報告書
- 本県が独自に行った「群馬県地震被害想定調査」
- 福岡県地震防災アセスメント調査（H24）
- 気象庁による情報
- 第 2 次奈良県地震被害想定調査報告書（平成 16 年 10 月）
- ・北海道地域防災計画
・中央防災会議の専門調査会
- 「首都直下地震等による東京の被害想定」東京都防災会議（平成 24 年 4 月公表）
- 政府等国家機関及び北海道が発信する情報を利用

- ・気象庁震度階級関連解説表
  ・（財）消防科学総合センター発行パンフレット「地震に自信を」
- 山口県地震・津波防災対策検討委員会より示された県内市町別の被害想定結果
- ・草津市防災アセスメント調査
  ・新編日本被害地震総覧（増補改訂版）
- ・福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書」（平成 24 年 3 月）
  ・内閣府中央防災会議の「南海トラフ巨大地震モデル検討会　第二次報告」（平成 24 年 3 月）
  ・福岡県の「福岡県津波浸水想定」（平成 28 年 2 月）
  ・北九州市活断層調査実行委員会の「北九州市活断層調査報告書」（平成 10 年 3 月）
- ・愛知県防災会議地震部会「活断層アトラス」
  ・（社）地盤工学会中部支部濃尾地盤研究委員会　稲沢市「稲沢の地盤」
  ・「愛知県被害地震史」
  ・「濃尾地震を想定した愛知県の被害予測数報告書」
- ・大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害相定）報告書
  ・中央防災会議決定指定基準
- 兵庫県／兵庫県の地震被害想定（内陸型活断層）
- 大分県津波浸水予測調査結果
- ・北海道中央防災会議
  ・北海道地域防災計画
  ・H23.3 北海道防災会議「想定地震見直しに係る検討報告書」
  ・気象庁震度階級関連解説表
- 大分県地域防災計画再検討委員会有識者会議の情報
- ・中央防災会議首都直下地震ワーキンググループの被害想定
  ・埼玉県地震被害想定調査
- 本県独自で調査研究した以下の成果を取り込んでいる。
  ・岐阜県地震被害想定調査
  ・岐阜県東海地震等被害想定調査
  ・岐阜県東海地震等被害対応シナリオ業務報告書
  ・南海トラフ等被害想定調査
- 大分県地域防災計画
- ・「香川県地震・津波被害想定第一次報告書」
  ・「香川県地震・津波被害想定第二次報告書」
  ・内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」での情報
  ・香川県地域防災計画
  ・土砂災害警戒区域図、浸水想定区域図等
- ・県独自の調査

・関係省庁、大学、研究機関の情報
- ・中央防災会議…首都直下地震対策専門調査会報告
・埼玉県地震被害想定調査の被害想定結果
- 内閣府、気象庁、広島県など
- ・広島県地震被害想定調査
・広島県津波浸水想定
- 日本海地震・津波調査プロジェクトの研究成果（東京大学地震研究所）
- 本市における過去の地震及び津波災害の発生状況
- 津波被害なし
- 神奈川県地震被害想定調査委員会による調査報告書
- 中央防災会議
- 津波防災地域づくりに関する法律第 8 条、第 1 項の規定により、兵庫県が設定した津波浸水想定（H26.2.19 公表）
- ・気象庁：「改訂、日本付近の主要地震の表
・活断層研究会：新編日本の活断層（東京大学出版）
・地震学会：「地震」
・防災科学研究所：K-net
・東京大学出版会「新編日本被害地震総覧」
・東京大学出版会「活断層シェイプファイル」等
- 新潟県地震被害想定調査報告書（平成 10 年 3 月）
- 南海トラフ地震による徳島県津波浸水想当（H24.10）
- 市で独自に実施した被害想定調査
- ・気象庁が発表する地震・津波に関する情報
・国のガイドライン・手引き　など
- 県が発表する情報（広島県被害想定調査報告書など）
- 鹿児島県地震災害被害予測調査
- 北海道による津波シミュレーション
- 青森県地震・津波被害想定調査（平成 24.25 年度及び平成 27 年度）
- ・北海道地域防災計画
・中央防災会議専門調査会
- ・中央防災会議（平成 18 年 1 月）専門調査会資料
・北海道地域防災計画
- ・愛媛県地震被害想定調査（平成 25 年 3 月）
・気象庁
- ・国、他の地方公共団体からの通知、研修
・テレビ、ラジオ、新聞等報道
・J アラート等専用システム
・消防団など現場からの情報

- ・「新編・日本の活断層」（活断層研究会 1991）
  ・「新編・日本被害地震総覧」
  ・「山口県の過去 300 年の地震記録」
  ・山口県地震・津波防災対策検討委員会「南海トラフ大地震の被害想定について」
  ・山口県地震被害想定調査報告書
- 中央防災会議の情報
- 各関係省庁（内閣府など）のホームページ
- ・「大阪府自然災害総合防災対策検討委員会」の資料
  ・「大阪府南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」の資料
- 大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）報告書
- 国や他の地方公共団体からの通知や送付物
- ・「日本の地形 3 東北」（2005 年）小池ほか編
  ・「新編日本の活断層」（1991 年）活断層研究会編
- 「秋田県地震被害想定調査」の情報を参照している
- 内閣府（2012）南海トラフの巨大地震モデル検討資料
- ・兵庫県地域防災計画
  ・兵庫県防災関連情報（CG ハザードマップ、南海トラフ巨大地震津波被害想定等）
  ・気象庁ホームページ
  ・国の防災基本計画
- 気象庁震度階級関連解説表を参照
- ・［高知県版第 2 弾］南海トラフの巨大地震による震度分布・津波浸水予測
  ・［高知県版］南海トラフ巨大地震による被害想定
- 大分県津波浸水予測調査結果
- ・神奈川県地震被害想定調査報告書（平成 27 年 3 月）
  ・神奈川県津波浸水想定（平成 24 年 3 月、平成 27 年 3 月）
  ・中央防災会議各ワーキンググループ報告書
  ・国の作成する各種ガイドライン
- ・岐阜県南海トラフの巨大地震等被害想定調査
  ・南海トラフ巨大地震対策（最終報告）
- 首都直下地震等による東京の被害想定
- 香川県地震・津波被害想定（第一～四次公表）
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 本県被害予測調査結果（平成 23～25 年度　愛知県東海地震・東南海地震・南海地震被害予測調査結果）
- 山口県地震被害想定調査報告書
- ・和歌山県地震被害想定調査報告書
  ・震度分布図等の気象庁資料
- 千葉県が公表している津波浸水想定を参照している

- ・地震に関する防災アセスメント調査報告書（福岡県・平成 24 年 3 月）
  ・津波防災地域づくりに関する法律に基づく津波浸水想定（福岡県、平成 28 年 2 月）
- 千葉県の地震被害想定
- 県独自のシミュレーション、被害想定　等
- ・地震…防災科学技術研究所
  ・津波…本市は想定なし

問２−５　地域防災計画を更新するにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

- 津波に関する調査。
- 担当としては大変参考になっています。
- ・今後利用したい地震本部の情報。
  ・地震動予測地図・主要活断層帯の長期評価。
- 活断層の長期評価。
- 南海トラフ地震に関連する情報の発表対象となる、半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報。
- 都道府県ごとの地震活動　宮崎県の地震活動の特徴・南海トラフ及び日向灘の地震活動の長期評価。
- ・地震発生直後、津波がどの程度の時間継続するか。
  ・今後一定期間のうちに被害をもたらす可能性のある津波が発生する確率、想定される津波は、どれくらいの流速か。
- 長良川上流断層帯に関する情報。
- 要検討。
- H25 年以降の山崎断層帯主部南東部及び草谷断層の将来発生確率、地震の規模。
- 主な地震活動の評価や主要活断層帯の長期評価など。
- 那岐山断層帯に隣接する声ケ乢断層についての調査、情報。
- 現行の情報で良い。
- 海溝型地震の長期評価。
- 液状化情報。
- 液状化マップ市町村詳細版。
- 各地震について、発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費等）があるとよい。
- 各県の南海トラフの地震による想定。
- 主な地震評価、主要活断層帯の長期評価、活断層の地域評価。
- 〈利用〉付近の活断層のデータ。

- 黒松内低地断層帯に起因する地震の評価。
- 最新の活断層（陸、海）の情報。
- 主要活断層帯の長期評価。
- 県の情報にない想定活断層で、大きな被害が想定される地震情報。
- ・南海トラフ地震に係る長周期地震動による震度分布メッシュ。
  ・地震動予測地図において「30 年以内」という数値の意見は理解するつもりですが、防災構話でお年寄りを相手にこの話をすると、「わしはもう生きておらんわ。」と決まって返事が返って来る。5 年、10 年、20 年といった確率数値や簡易計算式はないものだろうか。
- 現在中央防災会議資料を使用しているが、推本の資料への変更を検討している。したがって、現在の推本の資料（情報）で充足している。
- 被害想定（可能ならば）。
- 現状で充足している。
- 地域に関するより詳細な情報（地域、震度、時期）。
- 長期評価、地域評価（菊川断層帯、西山断層帯、小倉東断層）。
- 中央構造線断層帯の評価見直しについて。
- 全国震動予測地図。
- 市町が利用しやすい情報。
- 高岡断層に関する詳しい調査内容。
- 現在の所ございません。
- 現在公表している情報で十分。
- 具体的にいつ、被害を及ぼすような地震が発生するか。
- 菊川断層南部区間の被害想定。
- 平成 30 年北海道胆振東部地震の地震活動。
- 立川断層に関する情報。
- 確認されている断層の最新情報（調査の進捗状況）。
- 南海トラフ地震で、地域（香川県）に特化した情報。また分かりやすい解説で知りたい。
- ・主な地震評価。
  ・主要活断層帯の長期評価。
  ・活断層の地域評価。
  ・地震動予測地図（全国地震動予測地図など）。
- 現状のままで問題ない。

問３－１　貴自治体における、防災・減災に関する住民への広報・啓発事業への取り組みについて、次に示す項目ごとに「取り組みの状況」の欄のあてはまる番号に○をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- 住民向けの出前講座
- 町内会等向け出前講座の開催
- 出張講座（自治会等からの依頼を受けて行う防災啓発講座）
- 住民に対する防災講座（出前講座）
- 自主防災組織の要望に応じた出前講座
- 県主催の地震防災訓練
- 障がい者団体と連携した防災ガイドブックの作成、配布
- 地域防災計画への反映
- 防災対策課執務室におけるポスターの掲示
- 防災情報を TV で視聴可能
- 防災出前講座
- 住民要望に基づく設明会
- 市議会の資料として使用
- 広域避難場所見直し結果報告会
- 校区役員・地域住民等の防災研修（出前講座）の実施
- ・出前講座
  ・防災訓練支援
- 被害策定見直しへの反映
- 消防職員初任科教育

問３－２②　問３－１で「１　地震本部の情報を利用している」に○をつけた方にお伺いします。具体的にどのような情報を利用していますか。

■その他（具体的に：　　）

- 岐阜県が公表した地震データを使っているが、地震本部のデータを活用していると思われる
- 断層帯位置図、地震の規模、地震の概要
- 新潟県の地震活動の特徴
- ・「地震がわかる」「地震を知ろう」など、地震・津波の知識に関する情報
  ・宮城県に被害を及ぼした主な地震
- 本県防災 HP、地震本部 HP リンクの掲載
- 公開してある各種データ
- 地震キッズ探検隊
- ・都道府県ごとの地震活動

・北海道中部（宗谷、上川、留萌、石狩、空知、胆振（苫小牧市より東）地方）の地震活動の特徴
- 各種パンフレット

問３−３　問３−１で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

（記述による具体的な回答はなかった）

問３−４　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- 浸水想定区域図等
- ネット上での防災啓発記事など
- 北海道からの情報
- ・消防庁 HP
  ・気象庁 HP
  ・その他（インターネット）HP
- ・消防庁ｅカレッジ
  ・消防防災科学センター
  ・国土交通省
- 気象庁（防災情報、知識・解説）
- ・気象庁のデータベース
  ・国、他市町村の防災に関するマニュアルなど
- 市で作成した住民用の防災ハンドブック
- 気象庁、国や県の情報
- 全国各防災関係機関等の広報や HP の情報など
- ・気象庁
  ・消防庁など
- ・気象庁の情報
  ・国土交通省の情報（主に河川）
- 埼玉県　イツモ防災
- 内閣府・気象庁等の国の機関が公表する情報及び県が作成した広報・啓発資料等
- 静岡県第 4 次地震被害想定

- 岐阜県
- 気象情報等
- 府の地震被害想定
- ・大津市防災アセスメント
  ・志賀町防災アセスメント
  ・滋賀県地震被害調査
- ・南海トラフ地震の震度分布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
  ・高知県南海トラフ地震被害想定調査（平成 25 年 5 月、高知県）
  ・南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24 年 8 月 29 日、内閣府）
- 内閣府の映像資料の利用
- 高知県の被害想定
- ・愛媛県地震被害想定調査結果
  ・産業技術総合研究所
- 北海道太平洋沿岸の津波浸水予測図等
- ・気象庁ホームページ
  ・地方気象台ホームページ
  ・新潟県河川防災情報システムホームページ
- 長野県地震被害想定調査報告書
- 三重県による被害想定等
- 県が独自に公表している被害想定など
- 宮崎県地域防災計画
- ・内閣府が行った、津波被害想定調査
  ・都道府県が行った、津波被害想定調査
  ・過去に津波被害をもたらした地震の震源に関する情報
- ・国土地理院
  ・気象庁
  ・防災科学技術研究所
  ・熊本地方気象台
  ・熊本県防災情報ＨＰ
- 国や市町村等が作成している報告書やパンフレット等
- ぎふ防災ハンドブック 2018 年度版（制作・発行/（株）エフエム岐阜）
- 気象庁
- 県の調査結果及び、県作成の各種、ハザードマップ等
- 県の情報
- ・県の各断層ごとの市町別の被害予想
  ・兵庫県 CG ハザードマップ
- 東京くらし防災

- 三重県地震被害想定調査（平成 26 年 3 月）
- 気象庁や NTT による情報
- 気象庁の情報
- ・防災情報提供センター（国土交通省）
  ・防災情報のページ（内閣府）
  ・危機管理・防災・防犯等、彩の国の安心・安全（埼玉県）
- H24．25　埼玉県地震被害想定調査
- 国や他自治体、防災関係機関等の各種情報
- 都やライフライン機関等が公表している防災情報など
- 内閣府が中央防災会議で発表している情報
- 県発表河川の浸水想定区域、土砂災害警戒情報等
- 「群馬県地震被害想定調査（平成 24 年 6 月）」
- 新潟県が発信している情報（基は地震本部なのかもしれないが）
- 気象庁の情報
- 県地震被害想定
- ももたろうの防災（岡山県）
- 熊本地震デジタルアーカイブ、NTT ホームページ（リンク）、（一財）日本建築防災協会、ハザードマップへの掲載情報
- 県から提供される各種情報
- ・気象庁「震度と揺れ等状況（概要）」
  ・警察白書平成７年度
  ・大阪府南海トラフ巨大地震被害想定（平成 25 年）
  ・一般財団法人消防防災科学センター「阪神・淡路大震災住家被害の様子」「東日本大震災液状化により浮き上がったマンホール被害の様子」
  ・消防庁「地震時における出火防止対策のあり方に関する調査検討報告書について」
  ・国土交通省都市局「東日本大震災の津波被災現況調査結果（第 3 次報告）」
- 中央防災会議、内閣府、兵庫県、気象庁
- 福岡県アセスメント
- ・香川県ホームページ「かがわ防災 Web ポータル」「かがわ防災 GIS」
  ・香川大学ホームページ及び配布資料
- ・国、県から通知される情報
  ・大学からの情報
- 国交省 HP（気象庁、川の防災情報）
- 三重県被害想定調査
- ・防災白書
  ・長野県地震被害想定調査
- 気象情報、河川情報、道路情報、地域特性を熟知し、自然災害に関する専門知識を

有する委託事業者（CeMI）
- 三重県地震被害想定調査結果
- 日本海における大規模地震に関する調査検討会の報告書など
- 埼玉県イツモ防災事業
- 気象台情報
- 平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した「愛媛県地震被害想定調査」の情報を利用している。同調査に地震本部の情報を利用しているかは、愛媛県にご確認ください
- ・国や県からの通知や送付物
  ・他の地方公共団体等のホームページ
  ・県等が実施する研修等
- 沖縄県地震被害想定調査報告書
- ・中央防災会議：南海トラフ巨大地震の被害想定について
  ・愛知県防災会議：東海地震、東南海地震、南海地震等被害予測
  ・岡崎市：南海トラフ地震被害予測調査
- 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会資料等
- 中央防災会議発表資料（情報）
- ・J-SHIS Map
  ・防災地震 Web
- 北海道による災害想定
- 平成 25 年度（2013）第 4 回南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府）資料等
- ・福井市作成のハザードマップ
  ・福井県地震被害予測調査の結果　等
- ・独立行政法人　産業技術総合研究所
  ・国土地理院
  ・国土交通省土地水資源局国土調査課
- ・気象庁
  ・都道府県等
- 第 2 次奈良県地震被害想定調査報告書
- ・国や道、気象庁からの通知、HP
  ・J アラートや、北海道防災情報システムからの情報
  ・他の自治体の取り組み
- ・「首都直下地震等による東京の被害想定」東京都防災会議（平成 24 年 4 月公表）
  ・「気象庁震度階級関連諸説表」国土交通省気象庁（平成 21 年 3 月公表）
  ・「地震に関する地域危険度測定調査（第 8 回）」東京都都市整備局（平成 30 年 2 月公表）
- 政府等国家機関及び北海道が発信する情報を利用
- 長期評価、地域評価（菊川断層帯、西山断層帯、小倉東断層）

- 草津市防災アセスメント調査
- ・浸水想定区域は帯広開発建設部の調査結果を利用
  ・気象情報は気象台
- ・福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書」（平成 24 年 3 月）
  ・福岡県の「福岡県津波浸水想定」（平成 28 年 2 月）
- ・気象庁 HP、大阪府 HP
- 気象庁、国土交通省、兵庫県等の災害・防災情報
- ・「(株) 東京法規出版」が発行している防災啓発冊子
  ・「人と防災未来センター」による防災グッズチェックリスト
  ・大分県津波浸水予測調査結果
- 大分県地域防災計画再検討委員会有識者会議の情報
- ・中央防災会議首都直下地震ワーキンググループの被害想定
  ・埼玉県地震被害想定調査
- ・内閣府ホームページの情報など
- 気象庁、大分県
- ・(気象庁) 防災情報提供システム
  ・山形県土砂災害警戒システム
  ・山形地方気象台とのホットライン
- ・香川県地域防災計画
  ・香川県土砂災害警戒区域、浸水想定区域図
- 関係省庁、大学、研究機関の情報
- ・平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書
  ・気象庁リーフレット「雨と風」
- 内閣府、気象庁、広島県など
- 消防庁等他の公的機関が作成した資料など
- 気象台による発表等
- 過去に発生した津波被害の浸水域
- 長野県地震対策基礎調査報告書
- 津波防災地域づくりに関する法律第 8 条、第 1 項の規定により兵庫県が設定した津波浸水規定（H26.2.19 公表）
- 国土地理院
- ・南海トラフ地震による徳島県津波浸水想定（H24.10）
  ・南海トラフ地震による徳島県津波浸水想定（H24.10）
- 市で独自に実施した被害想定調査
- 国のガイドライン・手引き等
- 県の減災対策推進担当が出している情報など
- 北海道、国土交通省
- ・青森県地震・津波被害想定調査

・国交省、内閣府、消防庁、気象庁情報等各種防災関係機関の発信情報を参照
- ・中央防災会議（平成 18 年 1 月）専門調査会資料
・北海道地域防災計画
- 富山県が実施した地震調査研究事業の結果
- ・愛媛県地震被害想定調査（平成 25 年 3 月）
・気象庁
- ・国、他の地方公共団体からの通知、研修
・テレビ、ラジオ、新聞等報道
・J アラート等専用システム
・消防団など現場からの情報
- ・内閣庁（防災）ホームページ
・気象庁ホームページ
- ・「大阪府自然災害総合防災対策検討委員会」の資料
・「大阪府南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会」の資料
・各河川管理者等が作成した浸水想定区域図
- 国や他の地方公共団体からの通知や送付物
- ・国土地理院
・東北大学災害科学国際研究所
- ・気象庁ホームページ
・国土交通省川の防災情報
・首都直下地震等による東京の被害想定報告書　等
- ・淀川浸水想定
・水無瀬川洪水リスク図、土砂災害（特別警戒区域）
- ・兵庫県 CG ハザードマップ
・気象庁ホームページ
・川の防災情報（国土交通省）
- 各省庁や気象台が公表している情報
- 市民への広報としてわかりやすい資料があれば教えてほしい
- 内閣府　南海トラフ巨大地震の被害想定について（第一次報告）
- ・神奈川県地震被害想定調査報告書（平成 27 年 3 月）
・神奈川県津波浸水想定（平成 24 年 3 月、平成 27 年 3 月）
・中央防災会議　各ワーキンググループの報告書
・国の作成する各種ガイドライン
- ・埼玉県災害オペレーション支援システム
・埼玉県 HP
・気象庁 HP
・国土交通省（川の防災情報）
・東京電力株式会社（停電情報）

・NTT 東日本（工事・故障情報）
・NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク（通信障害等）
- ・内閣府
・長野県
・気象庁
・国土交通省（川の防災情報　等）
- ・中央防災会議資料
・消防庁ホームページ
- 首都直下地震等による東京の被害想定
- 香川県地震・津波被害想定
- ・福岡県アセスメント
・産業技術総合研究所活断層データベース
・国土地理院　主要活断層図
・防災科学技術研究所　地震ハザードステーション
・J-SHIS
- ・本県被害予測調査結果、行動計画（平成 23～25 年度　愛知県東海地震・東南海地震・南海地震被害予測調査結果、第 3 次あいち地震対策アクションプラン）
・気象庁「震度データベース」など
- 山口県地震被害想定調査報告書
- 和歌山県地震被害想定調査報告書
- 平成 25 年度「愛媛県地震被害想定調査」
- 県の情報、総務省、消防庁の過去の被害報告等
- 本市以外の災害事例や、国・県等作成の防災対策に関する資料等
- 奈良県や一般財団法人日本防火・危機管理促進協会によるパンフレット、リーフレットなど
- ・内閣府「防災情報のページ」
・気象庁、大分地方気象台 HP
- 千葉県の地震被害想定
- 本県の防災情報や減災に役立つ情報　等
- ・相模原市防災アセスメント調査
・内閣府 HP
・気象庁 HP

問３−５　防災・減災に関する住民への広報・啓発事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

- 津波評価。
- 防災・減災のための素材集。
- 地震動予測地図。今後は地方や市町村単位でのピンポイント分析情報が公表されればより活用したい。
- 震度１以上の日ごとの集計表。
- 南海トラフ地震に関連する情報の発表対象となる、半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報。
- 映像などによる分かりやすい情報。
- 南海トラフ地震に関連する情報（臨時）の発表確率。
- 全国地震動予測地図・パンフレット・リーフレット。
- 地震発生直後、津波がどの程度の時間継続するか　今後一定期間のうちに被害をもたす可能性のある津波が発生する確率。想定される津波はどのくらいの流速か。
- 長良川上流断層帯に関する情報。
- 要検討。
- 南海トラフ地震に関連する情報の種類と発表条件に関連する科学的数値の公表。
- 各地震の強震動評価結果による、震度予想（自治体ごと）。
- H25 年以降の山崎断層帯主部南東部及び草谷断層帯の将来発生確立、地震の規模。
- 主な地震評価や主要活断層帯の長期評価。
- 那岐山断層帯及びこれに隣接する声ケ乢断層帯等に関する調査結果と情報。
- 現状のままで良い。
- 液状化マップの市町村詳細版。
- 各地震について、発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費等）があるとよい。
- 震源・震度の入力による揺れやすさマップ。
- 主な地震評価、主要活断層帯の長期評価、活断層の地域評価。
- 県が作成しているアセスメントの一部（地震本部のものか未定）。
- 全国地震動予測地図等については住民周知を行っていきたいと考えている。
- 最新の活断層情報。
- ・南海トラフ地震に係る長周期地震動による震度分布メッシュ。
  ・地震動予測地図において「30 年以内」という数値の意見は理解するつもりですが、防災構話でお年寄りを相手に、この話をすると、「わしはもう生きておらんわ。」と決まって返事が返って来る。5 年、10 年、20 年といった確率数値や簡易計算式はないものだろうか。
- 市民が見て理解しやすい資料を公表してほしい。
- 現在の情報で充足しています。
- ・液状化の危険度。

・木造住宅密集地など社会的要因と組み合わせた倒壊被害予測。
- 現状で充足している。
- 長期評価、地域評価（菊川断層帯、西山断層帯、小倉東断層）。
- 現在、公表されている情報を利用。
- ・主要活断層帯の長期評価。
  ・活断層の地域評価。
  ・海溝型地震の長期評価。
  ・地震動予測地図。
  ・津波評価。
- 全国震動予測地図。
- 市町が利用しやすい情報の提供。
- 市民レベルの知識で理解できるようなダイジェスト版の資料（範囲：県又は中国地方及びその周辺　内容：活断層やトラフの位置、地震・津波の規模、震度、発生確率など）を作成公表してほしい。
- 主な地震評価。
  ・主な海溝型地震の長期評価。
- 「地震・津波の知識」に関する情報。
- 菊川断層の被害想定。
- 平成 30 年北海道胆振東部地震の地震活動。
- 町内を横切る立川断層帯の情報については、今後も利用したい。
- 各断層別の最新情報。
- 全国地震動予測地図。
- ハザードカルテ。
- 地震年表。
- 子ども、高齢者、外国人が理解しやすいツールを提供して欲しい。
- 現状のままで問題ない。

問４－１　貴自治体が取り組んでいる防災・減災のための対策事業ごとに「取り組みの状況」の欄のあてはまる番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- 職員に対する啓発
- 災害時住民支え合いマップ

問４−３　問４−１で「１ 地震本部の情報を利用している」に〇をつけた方にお伺いします。具体的にどのような情報を利用していますか。

■その他（具体的に：　　）

- 防災対策に関する参考となる情報として認識している。
- 地震本部の 1〜3 の情報を基に市で作成したハザードマップ等を用いている。
- 九州地域の活断層の長期評価。
- 業務継続計画で利用している。小鹿野町地域防災計画、埼玉県地震被害想定調査報告書の基礎資料として利用されている。
- 「地震・津波の知識」に関する情報。
- 本県に係る各種情報が更新された際に、課内において情報共有している。
- 過去の地震の発生状況。
- 各月の地震活動の評価。
- 地域防災計画の修正や市民等からの問い合わせなど、内容に応じて貴本部のデータを活用している。

問４−４　問４−１で地震本部の情報の利用状況においてすべて「２ 地震本部の情報を利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。地震本部が公表している情報を利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- H24.25 の県調査を活用しているため。
- 地域防災計画等を元に各項目の事業を実施していて、計画の更新に併せて見直していく。
- 東京都が公表している「首都直下地震等による東京の被害想定」に基づいているため。
- 地震本部の情報が活用されていると考えられる広島県の情報を活用しているから。
- BCP においては問 2-4 記載の報告書及び燕市地域防災計画の情報を活用。
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査。
- 愛媛県調査データを活用しているため。
- 市の地域情勢に応じ取組んでいるため。

問４−５　防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。

- インターネットから目的に合った情報を利用し、参照　消防庁、気象庁、防災科学技術研究所等
- 栃木県地震被害想定調査
- 東日本大震災災害検証報告書（平成 24 年 3 月石巻市）
- ・気象庁からの気象データ
  ・国、県の HP での「河川の水位情報」や「土砂災害支援システム」
- 内閣府等が発出しているガイドライン等
- 気象庁、国や県の情報
- 全国各防災関係機関等の広報や HP の情報など
- ・気象庁
  ・消防庁
  ・全国他市町村など
- 内閣府・気象庁等の国の機関が公表する情報及び県が作成した広報・啓発資料等
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 岐阜県
- 国の各種手引きやガイドラインなど参照しています
- 日本の活断層
- ・大津市防災アセスメント
  ・志賀町防災アセスメント
  ・滋賀県地震被害調査
- ・気象庁ホームページ
  ・北海道地域防災計画
- ・南海トラフ地震の震度分布及び津波避難予測（平成 24 年 12 月、高知県）
  ・高知県南海トラフ地震被害想定調査（平成 25 年 5 月、高知県）
  ・南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）（平成 24 年 8 月 29 日、内閣府）
- ・気象庁
  ・高知県防災マップ
  ・ウェザーニュース
- ・愛媛県地震被害想定調査結果
  ・産業技術総合研究所
- ・土砂災害情報
  ・気象情報
- 香川県の被害想定
- 北海道地域防災計画　等
- 長野県地震被害想定調査報告書

- 三重県による被害想定等
- 県が独自に公表している被害想定など
- 宮崎地方気象台ホームページ
- ・国土地理院
  ・気象庁
  ・防災科学技術研究所
  ・熊本地方気象台
  ・熊本県防災情報ＨＰ
- 国や防災関係機関が作成している報告書、パンフレット等
- 岐阜県とその周辺の地震活動（岐阜地方気象台）毎月配信
- 県の情報
- 兵庫県防災計画
- 三重県地震被害想定調査（平成 26 年 3 月）
- 他自治体の計画等
- ・防災情報提供センター（国土交通省）
  ・防災情報のページ（内閣府）
  ・危機管理・防災・防犯等　彩の国の安心安全（埼玉県）
- 岡山県による地震の被害想定情報
- H24.25 県被害想定調査
- 国や他自治体、防災関係機関等の各種情報
- 都やライフライン機関等が公表している防災情報など
- 茨城県が公表する被害想定
- 「群馬県地震被害想定調査（平成 24 年 6 月）」
- 新潟県が発信している情報（基は地震本部なのかもしれないが）
- 気象庁
- ・佐賀県地震被害等予測調査業務報告書
  ・佐賀県地域防災計画
  ・気象台関係資料
- ・内閣府「地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説第 1 版［解説］
- 中央防災会議
  ・兵庫県
  ・気象庁
- 福岡県アセスメント
- ・被災自治体の情報
  ・県、国からの通知
  ・研修等で得た情報
- 三重県被害想定調査

- 気象情報、河川情報、道路情報、地域特性を熟知し、自然災害に関する専門知識を有する委託事業者（CeMI）
- 三重県地震被害想定調査結果
- 「日本海における大規模地震に関する調査検討会」報告書等
- 三重県の情報
- 平成 25 年 12 月に愛媛県が発表した「愛媛県地震被害想定調査」の情報を利用している。同調査に地震本部の情報を利用しているかは、愛媛県にご確認ください
- ・国や県からの通知や送付物
  ・他の地方公共団体等のホームページ
  ・県等が実施する研修等
- 「長崎県地震等防災アセスメント調査報告書」
- ・沖縄県地震被害想定調査（平成 25 年度）
  ・沖縄県津波浸水想定設定業務委託報告書（平成 27 年 3 月）
- ・中央防災会議：南海トラフ巨大地震の被害想定について
  ・愛知県防災会議：東海地震、東南海地震、南海地震等被害予測
  ・岡崎市：南海トラフ地震被害予測調査
- 中央防災会議発表資料を参考にしているため
- 北海道による災害想定
- 本県が独自で行った「群馬県地震被害想定調査」
- ・国や道、気象庁の通知、HP
  ・他の自治体の取り組み
- 「首都直下地震等による東京の被害想定」東京都防災会議（平来 24 年 4 月公表）
- 政府等国家機関及び北海道が発信する情報を利用
- 山口県地震・津波防災対策検討委員会より示された各報告資料
- 草津市防災アセスメント調査
- 気象台や北海道開発局などの情報を利用
- ・福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書」（平成 24 年 3 月）
  ・内閣府中央防災会議の「南海トラフ巨大地震モデル検討会　第二次報告」（平成 24 年 3 月）
  ・福岡県の「福岡県津波浸水想定」（平成 27 年 2 月）
  ・北九州市活断層調査実行委員会の「北九州市活断層調査報告書」（平成 10 年 3 月）
- 大阪府、気象庁
- 気象庁、国土交通省、県等の防災・減災情報
- 大分県津波浸水予測調査結果
- 国の防災計画に沿っておこなう必要があるため。独自の資料を使用するのは難しい
- 大分県地域防災計画再検討委員会有識者会議の情報

- 埼玉県地震被害想定調査
- 気象庁からの各種情報
- 気象庁、大分県
- （気象庁）防災情報提供システム、仙台管区気象台、山形地方気象台のホームページ、山形地方気象台とのホットライン
- 関係省庁、大学、研究機関の情報
- 内閣府、気象庁、広島県など
- 国、県が作成するガイドライン、マニュアルなど
- 日本海地震・津波調査のプロジェクトの研究成果（東京大学地震研究所）
- 過去に発生した津波被害の浸水域
- 長野県地震対策基礎調査報告書
- 津波防災地域づくりに関する法律第 8 条第 1 項の規定により、兵庫県が設定した津波浸水想定（H26.2.19 公表）
- BCP においては問 2-4 記途の報告書及び燕市地域防災計画の情報を活用
- 南海トラフ地震による徳島県津波浸水想定（H24.10）
- 市で独自に実施した被害想定調査
- 国のガイドライン・手引きなど
- 県が発表する情報（広島県地震被害想定調査報告書など）
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査
- 北海道、国土交通省
- ・青森県地震・津波被害想定調査
  ・国交省、内閣府、消防庁、気象庁情報等防災関係機関の各種情報を参照している
- 気象庁
- ・中央防災会議（平成 18 年 1 月）専門調査会資料
  ・北海道地域防災計画
- 富山県が実施した地震調査研究事業の結果
- ・愛媛県地震被害想定調査（平成 25 年 3 月）
  ・気象庁
- ・国、他の地方公共団体からの通知、研修
  ・テレビ、ラジオ、新聞等報道
  ・J アラート等専用システム
  ・消防団など現場からの情報
- ・山口県地震被害想定調査報告書　山口県地震・津波防災対策検討委員会
  ・「南海トラフ地震の被害想定について」
- 内閣府（防災）ホームページ
- 大阪府・各河川管理者等が作成した浸水想定区域図
- 国や他の地方公共団体からの通知や送付物

- 気象庁ホームページ
- 国及び県の情報に基づき地域防災計画等を策定
- 各省庁や気象台等が公表している情報
- 大分県津波浸水予測調査結果（平成 25 年 2 月　大分県発表）
- ・埼玉県災害オペレーション支援システムリンク集の主なもの
  ・埼玉県 HP、気象庁 HP、国土交通省（川の防災情報）
  ・東京電力株式会社（停電情報）
  ・NTT 東日本（工事・故障情報）
  ・ドコモ、KDDI、ソフトバンク（通信障害等）
- 阪神・淡路大震災調査報告書
- 首都直下地震等による東京の被害想定
- ・福岡県アセスメント
  ・産業技術総合研究所活断層データベース
  ・国土地理院　主要活断層図
  ・防災科学技術研究所　地震ハザードステーション
  ・J-SHIS
- 内閣府による強震断層モデル、津波断層モデル
- 山口県地震被害想定調査報告書
- 内閣府、気象庁等の防災に係る情報
- 愛媛県が平成 25 年度に公表した「愛媛県地震被害想定調査」を主に活用している
- 他の事例や、国等のガイドライン等の資料
- 他都道府県の情報
- 千葉県の地震被害想定
- 国や他の地方公共団体からの通知や送付物、ホームページ等
- ・相模原市防災アセスメント調査
  ・内閣府 HP
  ・気象庁 HP

問４－６　防災・減災のための対策事業を行うにあたり、今後利用したい地震本部の情報、また公表してほしい情報がありましたら、ご記入ください。

- 地震に関する調査や研究の成果をわかりやすく伝える。
- 防災・減災のための素材集。
- 地震動予測地図。今後は地方や市町村単位でのピンポイント分析情報が公表されればより活用したい。
- 南海トラフ地震に関連する情報の発表対象となる、半割れ、一部割れ地震、ゆっくりすべりに関する情報。

- 地域防災計画を基にBCP策定や地区防災計画の策定支援を行うため特にない。
- 主な地震活動の評価や主要活断層帯の長期評価など。
- 現状のままで良い。
- 液状化マップの市町村詳細版。
- 各地震について、発生した場合の市町村別の被害量の推計（人、建物、経費等）があるとよい。
- 主な地震評価、主要活断層帯の長期評価、活断層の地域評価。
- 現状ではなし。
- 全国地震動予測地図等については住民周知を行っていきたいと考えている。
- 最新の活断層（陸、海）の情報。
- 本市及び伊賀地域レベルに特化した情報。
- ・南海トラフ地震に係る長周期地震動による震度分布メッシュ。
  ・地震動予測地図において「30年以内」という数値の意見は理解するつもりですが、防災構話でお年寄りを相手に、この話をすると、「わしはもう生きておらんわ。」と決まって返事が返って来る。5年、10年、20年といった確率数値や簡易計算式はないものだろうか。
- 現在の情報で充足しています。
- 長期評価、地域評価（菊川断層帯、西山断層帯、小倉東断層）。
- ・現在・公表されている情報を利用。
- ・主要活断層帯の長期評価。
  ・活断層の地域評価。
  ・海溝型地震の長期評価。
  ・地震動予測地図。
  ・津波評価。
- ・北海道中央防災会議。
  ・北海道地域防災計画。
  ・H23.3北海道防災会議「想定地震見直しに係る検討報告書」。
  ・気象庁震度階級関連解説表。
- 全地震動予測地図。
- 市町が利用しやすい情報の提供。
- 高岡断層に関する詳しい調査内容。
- 海溝型地震の長期評価　特に南海トラフ巨大地震と三浦半島断層群の地震関連。
- 主な地震活動の評価。
- 現在公表している情報で十分。
- 菊川断層南部区間の被害想定。
- 平成30年北海道胆振東部地震の地震活動。
- 立川断層帯の情報について、今後も利用したい。
- 県内における断層別の最新情報。

- 全国地震動予測地図。
- 南海トラフ地震の確率、今後 30 年以内で 70～80%を住民に広報する、情報、活断層での%と比べて高い割に発生する確率をどう啓発するか。
- 地震は周期性があることから、過去の地震の分かる資料が欲しい。
- 現状のままで問題ない。

問５　問１で「２ 利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。地震本部が公表している情報を利用しない理由についてあてはまる選択肢の番号に〇をつけてください。

■その他（具体的に：　　）

- 県の情報を参考にしている。
- 他データ使用のため。
- 地域防災計画震災対策編を作成済。
- 県の防災アセスメント情報を利用→福岡県「地震に関する防災アセスメント調査報告書」（平成 24 年 3 月）。
- 長期評価が出ている所から遠い。
- この情報を使いこなす所まで至っていない。
- 影響が少ないと思われるため。
- 9 月 6 日の地震による停電により、対策が見込まれているが備品等の購入を行なう等に、まず、視点をおいているため。比較的、地震が少ない地域であるため。
- 地震想定は徳島県が行なっていて本町はその情報を元に防災計画を策定している。
- 気象庁から発せられた情報としているため。
- 神奈川県からの情報。
- 気象台や県の作成した資料を活用しているため。
- 情報元の統一性を保つため。
- 県情報や公表済情報との差により混乱が生じる。
- 福岡県のアセスメント調査を利用しているから。
- 愛知県からの情報を利用しているため。
- 静岡県第 4 次地震被害想定で主に対策をしているため。
- 国や県からの情報を基に進めている。
- 静岡県第 4 次地震被害想定により、地域防災計画を作定し防災・減災に努めている。また、市内に活断層が認められているため。
- 県が予測しているデータを利用。
- 県のとりまとめた想定などの情報を利用しているため。
- 青森県が発表している被害想定を参考にしているから。
- 北海道地域防災計画で整理された内容を利用している。

- 県の予測値をもとにしているため。
- 防災計画の更新に手がまわらない。
- 地震の少ない地域であり、特段、地震対策事業に活用しているわけではないが、防災担当者の情報収集手段として活用している。
- 北海道の情報を利用しているため。
- 県の調査結果を利用。
- 他の機関の情報を利用しているため。
- 県のデータや過去の災害により被害実績を使用している。
- 県が公表する地震想定資料を利用しているから。
- 愛媛県地震被害想定調書を利用している。
- 県 HP、L アラート、県の地震被害想定調査報告書等を活用。
- 沖縄県地震被害想定検討会資料を利用しているため。
- 県の実施した調査を利用しているため。
- 道で公表している被害想定を利用しているため。
- 県が実施した「地震に関する防災アセスメント調査報告書」を利用している。
- 香川県が公表している資料に基づき一本化（一元化）しているため。
- 県の災害想定を参考にしているため。
- 埼玉県地震被害想定調査（埼玉県で実施）で利用しており、当該調査結果を活用しているため。
- 県の地震被害想定調査を利用しているから。
- 情報を読み込むだけの余裕・人員が確保されていない。
- 市民に PR するには学術的すぎて、それが直接、市民の防災行動につながりにくいと判断して、閲覧していない。
- 神奈川県が公表する「神奈川県地震被害想定調査」等を参考としているが、調査容内には地震本部が公表するデータが用いられている。
- 国や北海道が公表している、地震津波浸水想定や被害想定などを活用している為。
- 同庁舎内に気象庁の連絡事務所があり、そちらから情報収集をしている。
- 地震災害の想定については、中央防災会議作成のソフトを使用しているため。
- 確率や予測地図ではなく、実災害（東日本大震災）を基に防災対策を検討している。
- 福岡県地域防災計画の情報を参照しているもの。
- 静岡県が発表している第 4 次地震被害想定を利用しているため。
- 業務の参考として活用しているのみ。
- 県地域防災計画を参考にしているから。
- 他の資料を利用しているため。
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書で使用。
- 現在地域防災計画見直中であり、利用について盛り込むこととしている。
- 広島県地震被害想定調査を利用しているから。

- 京都府のデータを利用しているから。
- 埼玉県地域防災計画を参考にしたから。
- 調査を要する事業においては主に国、県の調査結果公表資料を使用している。
- 今後活用したいと考えている。
- 地震本部の情報を特定していない。
- 国・県が策定している各種防災計画又は想定を基としているため。国・県が地震本部に情報を利用していることは承知している。
- 神奈川県が作成した資料を利用しているため。
- 県の資料を利用している。
- 県が公表している地震被害想定調査結果を利用している。
- 沖縄県が提供する地震被害想定調査を活用している。
- 内容が専門的すぎており、そのままで理解して利用することは困難。
- 現在、他の調査結果を利用しているため。
- 沖縄県の資料参照。
- 評価項目を必要としていない。
- 県の被害想定等を利用しており、直接の利用はしていない。
- 東京都防災会議が公表している情報を使用しているため。
- 県が公表している情報を利用しているから。
- 地震調査研究推進本部により指定されている主要活断層がないため。
- 県が公表している地震に関する被害状況を反映している。
- 災害時の状況については、県防災情報提供システム及び気象庁ホームページ等で把握できるため。
- 地域防災計画に使用していなかったため。
- 青森市災害被害想定調査結果により対策を構じているため。
- 県計画を参考にしているため。
- 他機関の情報を利用。
- 香川県地震・津波被害想定第一次～第四次など県作成資料。
- 北海道が公表している想定に基づいている。
- 他の被害想定調査結果を参考に、その想定よりも甚大な被害を受けた場合を想定し、計画を作成しているため。
- 静岡県の資料・データを利用しているから。
- 参考にさせていただいているが、何年以内に何％であっても、いつも地震があっても対応できるよう備える他ない為。
- 大阪府地震被害想定調査などの情報を参照にしているから。
- 愛知県が公表している被害予測を利用しているため。
- 三重県が作成している想定等を利用しているため。
- 利用方法がわからない。
- ・気象庁情報。

・委託業者情報。
- 函館地方気象台から情報提供を受けている。
- 長野県地震被害想定調査を参考にしている。
- 県の地域防災計画（地震・津波編）を引用している。
- 千葉県の調査結果・情報提供等を参考（地域防災計画記載：地震被害想定調査)。
- 山形県の調査結果を利用しているから。
- 災害時を含め使用又は確認するシステムやサイトが多数あり煩雑となっている。
- 静岡県第 4 次地震被害想定を用いているから結果だけで、具体的な対応方法（防災対策に活用するための情報がないから。
- 利用手法のイメージがしづらい。
- 神奈川県地震被害調査を活用しているため。
- 危機管理課職員が個々に利用する場合はあるが、正式に利用していないから。
- 岐阜県策定の「岐阜県地震被害想定調査」を活用。
- 静岡県が公表している第 4 次地震被害想定に沿った対策をしているため。尚、主要活断層の地域評価や海溝型地震評価、地震動予測地図は市役所職員向けの情報配信や市民向けの出前講座に活用している。(他地域で発行した地震災害のメカニズムの分析、毎年見直されている地震発生確率の変化とその意味等。東海地震等に対する関心が毎年低下（4 年内で 6.5%低下）していく中で、地震はいつでもどこでも起きることの裏付け資料)。
- 阪神・淡路大震災級の地震を想定被害としている為。
- 県がまとめた情報を利用しているため。
- 防災・減災のための対策事業については、埼玉県地震被害想定調査の被害想定等を利用しているから。
- 東京都防災会議で平成 24 年 4 月に決定した「首都直下地震等による東京の被害想定」を利用し、災害対策を進めているため。
- 愛知県による被害想定を活用しているため。
- 県の発表している被害想定等を参考にしているため。
- 鳥取県地震防災調査研究報告書、鳥取県地域防災計画を参考にしている。
- 県が作成した、地震被害想定調査報告書を活用しているから。
- 岡山県公表の情報を利用している。
- 首都直下地震モデル検討会を参考に独自に想定地震を設定。
- 地震本部の存在を知らなかった。
- あまり参考にならない。
- 県の調査結果を参考としているから。
- 地震調査研究推進本部の名称は載せている。
- 参考情報として利用しているが、事業等のバックデータとしては利用していない。
- 岐阜県が実施した調査の情報を活用しているため。
- 他の外部情報を利用しているため。

- 京都府が実施した「京都府地震被害想定調査」の情報を利用しているから。
- 静岡県第 4 次地震被害想定を利用しているため。
- 県の地震被害想定調査を基に各種計画を策定しているため。
- 静岡県の想定を使用しているから。
- 県において実施した「地震・津波被害想定調査」の結果を利用しているため。
- 石川県地震被害想定調査報告書を利用している。
- 本町及び周辺の市町村を震源とする地震の発生がないため。
- 内陸活断層の評価は非常に長期にわたるため南海トラフ地震を対象とし京都府、内閣府（南海トラフ巨大地震対策検討 WG）が公表している情報を利用している。
- その他の情報を利用している。
- H26 年 5 月に県から公表した愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果における被害予測等を利用しており、現状では貴本部が公表する情報は利用していない。
- 今後のハザードマップ更新等に活用予定。
- 気象庁が発表する地震情報を利用しているため。
- 都の被害想定に基づき、地域防災計画を策定しているため。
- 東京都の情報を活用しているから。
- 参考として利用するが、具体的な業務で利用していない。
- “鳥取県震災対策アクションプラン”をベースとしているため。→県地域防災計画と市町村地域防災計画との整合　→アクションプランの検証作業等において地震本部が公表されている情報が活用されている可能性はあります。
- 東京都が公表する首都直下地震の被害想定を利用しているから。
- 他の資料を使用しているから。
- どのように利用するのかわからないから。
- 当市の近傍に主要活動断層がないかつ南海トラフ地震については静岡県の第 4 次想定を用いている。
- 県が公表している情報を利用している。
- 県で発表している被害想定調査を参考にしている。
- 広域的な情報であり、市区町村・町丁目単位での活用が難しい。
- 三重県の調査に基づく情報で地震に関わる施策を実施しているから。
- 愛媛県地震被害想定調査結果を参考にしているため。
- 県が公表している地震被害想定の情報を利用しているから。
- 県が作成した調査報告書を参考にしている。
- 京都府が公表している被害想定を活用しているから。
- 県の被害想定調査及び市独自の被害想定調査を活用しているため。
- 平成 24.25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書を利用しているため。
- 北海道の情報を利用しているから。
- 地震による被害の想定については、東京都が作成したものを用いているため。

- 南海トラフ地震と熊本地震の（予想）震度が 6 弱であるため熊本地震の経験に基づいた、防災計画等で対応している。
- 他の官庁からの情報を入手。
- 災害が極めて少くない地域であることから、防災計画の見直しが、遅れている為、整備が急がれている。整備の内容によっては、情報を利用することもあると思える。
- 埼玉県地震被害想定調査を参照しているため。
- 主に大阪府や国からの情報を利用しているところであるが、今後、地震本部が公表する情報の利用を検討したい。
- 東京都の想定を活用しているため。
- 京都府が実施した調査等を利用したため。
- 県が公表している地震等災害被害予測調査等を利用している。
- 計画の目次構成・項目立てにおいて当該情報を取り込むにいたらなかったから。
- どのように利用すれば良いか解らない。
- 愛媛県が実施している「愛媛県地震被害想定調査」の内容を参考にしているため。
- 被害に対する優先。水害、土砂災害の被害が多く、地震の HP を活用できていない。

問６　**問１で「２ 利用していない」に〇をつけた方にお伺いします。防災・減災のための対策事業を行うにあたり、地震本部の情報以外で参照している情報がありましたら、ご記入ください。**

- 県や内閣府の情報を参照している
- 県情報
- 東京都防災会議「首都直下地震等による東京の被害想定報告書」
- ・山梨県地震被害想定調査報告書（平成 8 年）
  ・山梨県東海地震被害想定調査報告書（平成 17 年）
- 県の防災アセスメント情報
- 新潟県地震被害想定調査報告書を市の耐震改修促進計画策定に利用
- ・気象庁 HP
  ・第 3 次長野県地震被害想定調査報告書
  ・内閣府　防災情報のページ
- ・気象庁の地震情報
  ・産業技術総合研究所活断層データベース等
- ・国や県からの情報
  ・防災関連事業者からの情報
  ・その他、ネットや紙面等からの情報
- ・J-SHISMAP

・NIED　F-net
・気象庁
- 県からもらえる地震予測データ（ゆれやすさ）
- 気象台の情報
- 県から情報
- 国または県等からの情報提供
- 県からの情報等による
- ・和歌山県地震予測図・H18 和歌山県地震被害想定調査　震度分布図
・H26 和歌山県液状化危険度予測図・H18 和歌山地震被害想定調査　液状化危険度分布図
- ・地震に関する防災アセスメント調査報告書（福岡県）
・内閣府 HP
- 地域気象台等の情報
- 降水情報、ダム放流情報を常に監視している
- 気象庁の情報
- 秋田県地震被害想定調査
- 神奈川県からの情報
- ・気象台
・県
- 県の情報
- ・総務省消防庁からの情報
・県の防災課からの情報
- 福岡県地震、津波に関する防災アセスメント調査報告書
- 愛知県からの情報
- 土砂災害警戒区域図
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 国や県からの情報
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 県が予測した数値等
- ・気象庁 HP（強震観測データ）過去の地震波形から加速や変位が確認でき、いかに短時間に被害が発生しているのか視覚的に理解することが出来るため。地震の様相や実態を分かり易く住民に説明する資料として活用
・気象庁 HP（日本付近で発生した被害地震）近年発生している地震の頻度とその被害概要を比較・確認することが出来るため住民に説明する資料として活用
・内閣府 HP（防災情報のページ）阪神・淡路大震災教訓情報資料集　防災行政の対策を考える上で、実災害の中で確認された問題を把握し、課題を捉えるための資料として活用
・防災システム研究所 HP（山村武彦氏）etc

- 群馬県地震防災戦略（H25.3 発行）
- 青森県が発表している被害想定
- 県の地震被害想定調査（H25）
- 香川県被害想定
- 首都直下地震等による東京の被害想定
- 気象情報・ハザードマップ
- 北海道地域防災計画（地震防災計画編）
- 気象庁など
- 気象庁からの情報や福井県からの情報等
- 千葉県防災ポータルサイト
- ・気象庁
  ・国土交通省防災情報提供センター
  ・神奈川県雨量水位情報
- 新聞、週刊誌、気象庁 HP などの情報
- 県の予測値
- 茨城県で作成した地震被害想定
- 国・県が発表している被害想定
- ・「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」による「土砂災害警戒区域・土砂災害特別区域」の指定（H30.3.2 北海道告示第 162 号及び第 163 号）
  ・「津波シミュレーション及び被害想定調査業務（オホーツク海沿岸）報告書」（H22 北海道）
- 北海道が発信する（している）情報
- 県の調査結果
- 気象庁の報道発表資料を活用
- ・防災学研究所や国土地理院の公表しているデータを基にハザードマップを作成している。
  ・福岡県の「地震に関する防災アセスメント調査報告書」に準拠しながら地域防災計画を策定している
- ・内閣府「南海トラフ巨大地震の被害想定（第二次報告）について」 http://www.Bousai.Go.jp/jishin/nankai/taisaku-wg/nankaitrough-info.Html
  ・吹田市地震被害想定
- ・気象庁、気象台からの情報
  ・北海道からの情報
- 県のデータや過去の災害により被害実績を使用している
- ・気象庁発表の「南海トラフ地震に関連する情報」
- 北海道における地震被害想定調査
- 気象庁のスロースリップなどの情報提供

- 地震防災マップ作成技術資料（内閣府）
- 地方気象台、県
- 国・都道府県からの情報
- ・気象庁 HP
  ・秋田県河川砂防情報システム
  ・秋田県防災ポータルサイト
- ・山口県地震被害想定調査報告書
  ・防災やまぐち「地震、津波」
- 沖縄県地震被害想定検討会資料を利用しているため
- 愛媛県地震被害想定調査報告書
- 気象庁、岐阜県、総務省の HP
- 気象庁の情報等
- 全道の地震被害想定調査結果
- 県が実施した「地震に関する防災アセスメント調査報告書」を利用している
- 気象庁（気象台）の情報を参考にしている。地方気象台との情報交換（ホットライン・専用電話）も実施
- 内閣府や気象方を参照
- 県や近隣市町村からの情報やメディアから
- 県よりの提供情報
- 国や県、気象庁から出される情報、またテレビや新聞から出される情報のみである
- 県の防災ポータルサイト、及び、気象庁のホームページ
- 埼玉県地震被害想定調査を活用（埼玉県が実施）（国の中央防災会議や地震本部の成果を参考として作成している）
- 各種研修・関係機関から提供いただく冊子等
- 長野県地震被害想定調査
- 島根県の津波想定等
- 国・県を経由し得たもの
- 気象庁、内閣府、Yahoo
- 神奈川県が公表する情報（神奈川県地震被害想定等）
- 国や北海道が計画する防災計画や、災害想定など
- 火山の活動
- 地震災害の想定については、中央防災会議作成のソフトを使用しているため
- 福岡県地域防災計画
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 管轄内の土砂災害警戒区域情報
- 気象庁
- 本市防災ガイドブック等

- ・中央防災会議
  ・県防災会議
- ・北海道立地質研究所
  ・政府地質調査委員会
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書
- 広島県地震被害想定調査
- ・東京都「首都直下地震等による東京の被害想定」
  ・東京都「地震に関する地域危険度測定調査」
- ・国、県（静岡県）の情報
  ・防災士会の情報
- 京都府のデータ
- ・埼玉県地域防災計画
  ・気象庁情報
- ・宮崎県地域防災計画
  ・新・宮崎県地震減災計画
- 北海道で作成した地震被害想定調査結果
- 今後活用し、地域防災計画の見直しを行う
- ・気象庁の各種データ
  ・福島県河川流域システム等
- 県防災情報システム
- 千葉県を通じて提供される情報（千葉県地域防災計画）
- 国、県等の公表する情報
- ・「南海トラフ地震防災推進基本計画」（平成 26 年 3 月）
  ・「平成 23 年度～平成 25 年度　愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書」（平成 26 年 3 月）
  ・「田原市南海トラフ地震被害予測調査業務報告書」（平成 27 年 3 月）
- 国・県が策定している各種防災計画又は想定を基としているため。国・県が地震本部の情報を利用していることは承知している
- 神奈川県が作成した資料を参照している
- 他都市が作成した震災記録誌
- ・地震に関するアセスメント調査報告書（平成 24 年 3 月福岡県）
  ・防災危機管理の基礎知識（消防庁）
  ・気象庁の防災気象情報
- 県が公表している地震被害想定調査結果を利用している
- 気象庁の提供するデータ、及び、沖縄県の提供する情報
- ・福井地震　M=7.1（1948 年）
  ・敦賀断層地震　M=7.2（想定）
  ・県地域防災計画を参考にしている

- ・愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査報告書
  ・愛知県尾張北東部・西三河北西部量域活断層調査報告書
- 北海道の地震被害想定調査結果
- 首都直下地震等による東京の被害想定報告書（東京都防災会議）
- 県からの情報を参考にしている
- 防災に関する情報誌
- 沖縄県の資料参照
- 国（釧路開発建設部、釧路地方気象台）、北海道（釧路建設管理部）等の各種データ
- 気象庁ホームページ
- 土砂災害警戒区域　洪水災害、浸水想定
- ・鹿児島県地震等災害被害予測調査
  ・鹿児島県津波浸水想定図
- 北海道公表「全道の地震被害想定調査結果」
- 県作成の被害想定
- 県が公表する情報
- 本市防災アセスメント基礎調査（H25 実施）の調査結果等
- 県が公表している地震に関する被害状況を反映している
- 県防災情報提供システム及び気象庁ホームページ等
- 過去に行った敦賀市防災アセスメントの結果
- 気象庁の注意報・警報の発表基準
- 国、県の防災計画
- 国、県等からの通知や送付物
- ・愛知県防災学習システム
  ・愛知県統合型地理情報システム「マップあいち」
- 北海道作成津波浸水予測図等
- 内閣府のホームページ（防災情報のページ）
- ・香川県の防災情報
  ・気象庁（防災情報、各種データ・資料、知識・解説）
  ・国土交通省防災情報
- 「地震に関する防災アセスメント調査　報告書」福岡県
- ・災害オペレーション支援システム
  ・気象庁
  ・川の防災情報
- 気象台の情報
- ・札幌管区気象台
  ・国土交通省
  ・川の防災情報

- 千葉県：地震被害想定調査報告書
  ・内閣府：首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書等
- ・気象庁のホームページ（台風）
  ・川の防災情報（水位）
  ・千葉県防災情報システム（各自治体の避難所の開設状態など）
- 本市における地震被害想定調査を実施し、その情報を元に対策事業を進める
- 国・県の情報
- 千葉県地震被害想定調査
- ・鹿児島からの情報
  ・気象庁からの情報
- 平成 26 年 5 月に県が公表している「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査」
- 東海地震の強化地域にもなっていないことから特に参照しているものはなし
- 都道府県が出す情報
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 宮崎県防災関連情報
- 関係機関からの情報
- ・愛媛県地震被害想定調査
  ・各市町の地震記録誌
- 福島県庁による各種防災会議資料等
- 県・国からの通知、情報を参照している
- 秋田県地震被害想定調査報告書
- 県の情報を基にしたハザードマップ
- ・気象統計情報（気象庁）
  ・日本被害地震総覧（宇佐美）
  ・総務省、消防庁資料
  ・福岡県地域防災計画
- ・南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会
  ・大阪府地震被害想定調査
  ・大阪府自然災害総合防災対策検討（地震被害想定）報告書
- ・平成 23～25 年度愛知県東海地震、東南海地震・南海地震等被害予測調査結果
  ・幸田町地震対策基礎調査
- ・内閣府防災情報
  ・三重県防災情報等
- ・愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果
  ・内閣府　防災基本計画
  ・内閣府　TEAM 防災ジャパン

・内閣府　市町村のための業務継続計画作成ガイド
・みんなで備える地震防災（株）東京法規出版
・東京都　東京防災
・東海市　防災マップ
・東海市　地域防災計画
・名古屋大学　減災連携研究センター
- ・内閣府（2012）：南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）
・内閣府（2013）：首都直下の M7 クラスの地震及び相模トラフ沿いの M8 クラスの地震等の震源断層モデルと震度分布・津波高等に関する報告書
・中央防災会議（2003）:「東南海、南海地震等に関する専門調査会」（第 16 回）報告書
- ・川の防災情報（国交省）
・防災情報（気象庁）
・阿川流域情報、砂防情報（宮城県土木部総合情報システム）
・防災情報提供システム（気象庁）
・大崎市気象観測システム（大崎市）
- 内閣府発表の「南海トラフ巨大地震の被害相定」の考え方や算定方法
- 函館地方気象台から、情報提供を受けている。
- 長野県地震被害想定調査を参考にしている
- 県からのデータを参考にしている
- ・内閣府：防災情報のページ
・国土交通省：重ねるハザードマップ
・愛知県：防災学習マップ
- 平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査
- 国や民間で発信している内容を参考にしている
- ・佐賀県地域防災計画第 3 編（地震・津波対策）※上記は以下の文献等よりデータ収集されている
・地震調査研究推進本部
・活断層研究会「新編日本の活断層」
・九州活構造研究会「九州の活構造」
・九州電力（株）「玄海原子力発電所の安全性に関する再評価資料」
- 国、県が公表する被害想定等
- 国の各機関、気象庁、和歌山県危機管理局
- 国交省や県土木部の河川情報・土砂災害警戒区域の情報など
- 東京都防災計画
- 千葉県の調査結果を参照（地震被害想定調査、土砂災害警戒区域、急傾斜地崩壊危険区域の指定等の参照）

- 山形県の調査結果
- ・国土地理院
  ・国土交通省
  ・気象庁
- 消防庁 HP 等（防衛庁 HP）
- 県からの資料等
- 内閣府、気象庁のホームページ
- ・国や県、他の地方公共団体からの通知や送付物
  ・Ｊアラート、防災情報提供装置などの専用システム
  ・テレビ、ラジオ、新聞等の報道
- 兵庫県地域防災計画
- 兵庫県が出している地震・津波被害想定など
- 気象台から発表される、月ごとの地震活動状況
- ・鳥取県地震防災調査研究報告書（H17 年 3 月）
  ・鳥取県震災対策アクションプラン（H22 年 12 月）
- 兵庫県による防災情報、地震想定
- 気象庁、川の防災情報
- 長野県地震被害想定調査報告書
- 県の防災情報、気象庁の防災情報等必要に応じて、色々な機関から情報収集
- 長崎県地震等防災アセスメント調査報告書
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- 内閣府、気象庁からの発表、情報提供等を利用している
- 東日本大震災の記録、経験
- 気象庁ホームページ
- ・兵庫県の地震・津波被害想定（南海トラフ）
  ・南海トラフ巨大地震・津波（M. 9.0）被害想定結果　第 1 部：被害想定結果
- 県担当からの情報
- 県の公表情報
- 平成 24・25 年度埼玉県地震被害想定調査
- 「首都直下地震等による被害想定」（平成 24 年 5 月　東京都防災会議）
- 山形県地域防計画等
- 県のホームページ
- 県等の関係機関からの情報提供
- 情報ではないが「愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果」を地域防災計画に反映
- ・気象庁 HP
  ・長野県河川砂防情報ステーション等
- 気象庁ホームページ

- 国や県が公表しているガイドラインなど
- 防災、減災、自主防などの関連チラシ・パンフレットなど
- 県の被害想定
- 鳥取県地震防災調査研究調査報告の情報
- 各地方公共団体の情報（北海道、各市町村）
- 愛媛県地震被害想定調査報告書
- 大阪府が実施した被害想定
- 新潟県が公表している津波浸水想定
- 京都府地震被害想定調査（平成 26 年）
- 気象庁、消防庁
- 内閣府首都直下地震モデル検討会
- ・茨城県地域防災計画
  ・茨城県地震被害想定
- 気象庁や県からの情報
- 県が公表する地震被害想定調査報告等
- 青森県地震・津波被害想定調査
- 愛知県が公表している被害想定　「愛知県東海地震、東南海地震・南海地震等被害予測調査」　平成 26 年 5 月 30 日公表
- 気象庁 HP、長野県河川砂防情報ステーション等
- 気象庁、NHK、大阪府防災ネット
- 気象庁
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査　報告書概要版
- 気象庁ホームページ（台風時）
- 国、県からの情報
- 中央防災会議「北海道域西沖の地震（沖側、沿岸側）」想定
- 京都府が発表している地震津波被害想定（2008、2017）の震度や被災者数
- ・岐阜県東海地震被害想定調査
  ・岐阜県東海・東南海・南海地震等被害想定調査
- 朝霞市地震防災マップを作成し活用している
- 中央防災会議ホームページ
- ・愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査
  ・愛知県活断層アトラス
  ・内閣府防災情報のページ　自主防災組織の手引（消防庁）
  ・地震発災時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説（平成 22 年 4 月内閣府）
- 現時点で参照している情報はなし
- 京都府地震被害想定調査
- 首都直下地震等による東京の被害想定（平成 24 年 4 月東京都発表）

- 静岡県第 4 次地震被害想定
- ・三重県津波浸水予測図（平成 23 年度版）
  ・宮川洪水ハザードマップ（国土交通省中部地方整備局　三重河川国道事務所）
  ・勢田川洪水ハザードマップ（国土交通省中部地方整備局　三重河川国道事務所）
  ・五十鈴川洪水ハザードマップ（三重県）
  ・外城田川洪水ハザードマップ（三重県）
  ・大堀川洪水ハザードマップ（三重県）
- 首都直下地震の被害想定（平成 24 年東京都防災会議公表）
- 平成 30 年 12 月に茨城県が地震に関する被害想定の見直しを行った。日立市においては、この見直しを基に今後、地域防災計画の見直しを実施する予定である
- ・気象庁
  ・群馬県総合防災情報システム
- 気象庁 HP
- 国や県からの情報
- 県が実施している地震被害想定等
- 秋田県地震被害想定調査
- 静岡県第 4 次地震被害想定
- ・東京都が公表した地震被害想定
  ・八王子市で公表した地震被害想定
- 石川県地震被害想定調査報告書
- 北海道からの通知、各種セミナー、会議での情報
- ・ウェザーニュース
  ・県防災情報システム
  ・気象庁 HP
  ・県ポータルサイト
- 県よりいただいた地震データ
- 気象庁ホームページ
- ・2 種類の想定による調査結果（習志野市直下、東京湾北部）
  ・被害想定や規模等
- ・県災害対策課の情報
  ・福島地方気象台の情報
- ・気象庁ホームページ
  ・高知地方気象台
  ・高知県危機管理防災課からのメール配信
- ・気象庁の防災情報
  ・県の災害警戒情報
  ・防災科学技術研究所　防災地震 Web
- 気象庁（地震情報）

- 気象庁の情報、内閣府の情報
- ・内閣府ホームページ（防災情報のページ等）
  ・気象庁ホームページ
  ・宮崎県ホームページ
- ・H18 年度に大阪府が実施した「地震被害想定調査」
  ・大阪府南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会の資料
- 県が公表している予測（問 1 の回答と同じ）
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査
- 埼玉県地震被害想定調査
- 気象庁ホームページ
- ・平成 25 年度　沖縄県地震被害想定調査
  ・沖縄県津波被害想定調査
  ・沖縄県津波浸水想定について
  ・沖縄県津波高潮被害想定調査
- ・内閣府 HP　防災情報のページ
  ・県防災課からの情報提供等
- 気象庁が発表する地震情報（震源・震度に関する情報）や、防災・減災に資する千葉県防災危機管理部からの情報等
- ・南海トラフの巨大地震モデル検討会（第二次報告）
  ・高知県版第 2 弾南海トラフ巨大地震による震度分布・津波浸水予測
  ・高知県版南海トラフ巨大地震による被害想定
- 都の地域防災計画。首都直下地震における東京都の被害想定
- 東京都の情報（東京都地域防災計画、木密地域不燃化 10 年プロジェクト、東京における都市計画道路の整備方針）
- “鳥取県震災対策アクションプラン”をベースとしているため。→県地域防災計画と市町村地域防災計画との整合　→アクションプランの検証作業等において地震本部が公表されている情報が活用されている可能性はあります。
- 内閣府や東京都の情報
- 気象庁のホームページ
- 大阪府からの情報提供、インターネット
- ・自治省消防庁消防研究所「簡易型地震被害想定システム」
  ・県、地震想定調査結果
- ・千葉県防災情報システム
  ・J アラート
- 国、県のガイドライン等
- ・国や公共団体からの送付物や HP
  ・国や公共団体が実施する研修
  ・テレビや新聞などの報道

・地震や災害に関する情報誌
・公共情報コモンズ（L アラート）
- ・防災基本計画
・兵庫県地域防災計画　等
- ・気象庁の情報
・県の情報
- 徳島県が公表している中央構造線活断層地震被害想定
- ・県津波被害想定調査報告書
・県津波避難困難地域図
・国勢調査
- 秋田県地震被害想定調査、報告書
- ・茨城県地震被害想定
・防災科学技術研究所
- ・三重県からの情報
・津地方気象台からの情報
・みえ防災・減災センターの研修など
- ・愛知県東海地震・東南海地震・南海地震等被害予測調査結果等
・愛知県活断層アトラス
- ・県防災ポータルサイト
・気象庁
- 「問 5」回答の調査結果　想定最大規模降雨における浸水想定区域図等（国交省）等
- 他自治体の先進事例　地震や災害に関する専門書や専門雑誌
- 福岡県地震に関する防災アセスメント調査報告書（平成 24 年 3 月）
- 県、気象台からの情報
- 地震に関する防災アセスメント調査
- ・国等のガイドライン
・気象データ
・府の災害情報　など
- 国や他の地方公共団体からの通知や公開される情報
- H24　首都直下型地震等による東京の被害想定　報告書
- 本村で策定した地域防災計画を活用
- ・国の防災基本計画
・岩手県地域防災計画
- ・群馬県被害想定調査
・高崎市被害認定調査
・高崎市防災アセスメント
- 県で実施した地震被害調査（太平洋側海溝型地震〔H24.25 調査〕）。（日本海側海溝

型地震〔H27 調査〕)。(内陸直下型地震〔H24.25 調査〕)
- 埼玉県地震被害想定調査
- 平成 24.25 年度埼玉県地震被害想定調査報告書
- ・北海道
  ・気象台
- 東京都が作成した被害想定
- 静岡県第四次地震被害想定関連資料
- ・県が実施する説明会等の資料等（今回の地震本部の評価も含まれている）
- 北海道の防災計画や気象庁からの情報を参照している
- 新潟県津波浸水想定
- ・総務省消防庁
  ・国土交通省
  ・内閣府防災情報
  ・気象庁
- 県が公表している情報
- 地域防災計画の策定に埼玉県地震被害想定調査による被害想定
- 主に、気象庁や中央防災会議等、大阪府・国からの情報収集等を行なっている
- 都公表情報
- ・岩手県地震被害想定調査
  ・岩手県地震・津波シミュレーション及び被害想定調査
- 気象庁の「地震と津波」～防災と減災のために
- ・内閣府をはじめとした国からの情報（ホームページ等）
  ・県からの情報。各種セミナー、シンポジウムからの情報
- 京都府の地震被害想定調査や土砂災害警戒区域に関する区域指定・浸水想定区域図等
- 鹿児島県地震等災害被害予測調査
- 「平成 24-25 年度　埼玉県地震被害想定調査」　埼玉県、平成 25 年度
- ・気象庁
  ・県防災システム
  ・テレビ
  ・インターネット
- 新潟県地震被害想定調査
- 県の被害想定等資料
- 東京都が発表している「首都直下地震による東京の被害想定報告書」や、内閣府が発表している「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」など、具体的な対策に直結するもの
- ・国や他の地方公共団体からの通知や送付物
  ・国や他の地方公共団体のホームページ（気象庁 HP 等）

・J-アラート、防災情報提供装置等の専用システム
・テレビやラジオ、新聞等の報道
- ・内閣府の防災情報等
・愛知県の資料等
- ・津波の浸水予測（本村独自の調査）
・土砂災害危機箇所図（岩手県）
- 気象庁、内閣府 HP など
- 島根県地震、津波被害想定
- 県による被害想定、土砂災害・防災情報
- 愛媛県地震被害想定調査
- 大阪府被害想定結果より

問７　防災・減災のための事務事業及び防災・減災に関する住民への広報・啓発事業以外で、地震調査研究推進本部の情報を利用している事項（生涯学習、地域振興、観光、自治体のＰＲ活動　など）がありましたら、ご記入ください。

- 出前講座における資料作成での素材利用。
- 防災計画の中で地震被害想定は、県が地震本部の情報を元に策定しているので、本町は間接的に利用している。
- 窓口へ来た人への説明。
- 市役所の課でいうと福祉課、学校教育課、健康高齢者支援課。
- 市域における出前講座等において貴本部の情報を基に資料等を一部作成している。
- ハザードマップとして、学校における防災教育や、市民向けの生涯学習の一項目で利用している。
- 他業務の状況を把握しておらず、不明。
- 防災出前講座。
- 課員が講師として、防災・減災等のテーマで住民向けに実施する「出前講座」（(例）本県における活断層位置図等の情報を資料内で紹介)。
- 地震本部が公表している情報について、防災・減災のための事務事業及び防災・減災に関する住民への広報・啓発事業に関しては利用していないが、職員個人が各種調査等で有効に利用している。
- ・国、他の地方公共団体からの通知、研修。
・テレビ、ラジオ、新聞等報道。
・Ｊアラート等専用システム。
・消防団など現場からの情報。
- 企業誘致の際に、確率論的地震動予測地図を利用している。

- 今後、地震本部のホームページ等を市のホームページ等で掲載していきたい（地震予測地図等）。
- 地震の発生確率。
- 職員向けの訓練などの、講話のネタとして利用。
- 現在のところないが、今後活用していきたい。
- 市民等から、活断層等の問い合わせがあった場合に、国の機関として、データが出ているので、信憑性が高く、納得を得やすい。

問８　このアンケートや政府の地震調査研究等に関して、ご意見やご要望があれば、ご自由にご記入ください。

- 推本の情報は歴史もあり、長期的な情報として信頼できるので、今後も現状を維持して欲しいです。
- 引き続き、利用等のニーズを踏まえてお願いします。
- 当市では、昨年の夏頃から、震度計に感知しない微弱な揺れや、地鳴りのような現象が多発しています。このような現象に対する調査等をしていただけないでしょうか。
- “手書き”ではなく、“入力”の方がやり易いです。
- 小さな町ですので、政府からの情報よりも、県からの情報を活用しているのが実態です。できれば、県に情報をいただければ、町にも情報が入手できていると思います。
- 「地震本部」が国の機関だという認識が薄く、地震本部の情報＝国の情報と結びつきにくい印象があります。国の情報！と一発でわかるデザインだと、一般の人も飛び込みやすくなり、使われるようになるような気がします。（地震に関する情報（想定など）が多様→大学教授とかにありすぎ（る気がし）て、どれを信用していいかわからなくなっているので。
- このようなアンケートや、各種調査により、専門の組織（課・室など）を置く余裕のない市町村においては、本業取り組むべき業務（BCP 策定や地域防災計画の見直しなど、ある程度の時間が必要なもの）が棚上げとなっている現状です。こういった調査は極力少なくしていただきたい。
- 今後参考にさせていただきます。
- これから地震本部　HP へのアクセス数を増やしたい。
- 地震本部の公開情報は重要であるとは認識しているが、予測等の最小単位が都道府県のため、小規模な自治体が一次情報として接することは難しい。
- このアンケートでは「利用していない」選択となったが、担当者レベルで、地震本部からの新しい公表は、確認し、防災業務の参考としていることを申し添えます。
- 全く知らなかったので、今後利用するようにしたい。

- 今後活用していこうと思う。
- 地震本部の知名度が低いので、もっとマスメディア向けに情報発信し、正しい知識情報を普及させるべきです。
- 一般市民が本情報を得るにあたり、より分り易くHP等を閲覧できると、一段と普及が進むと思われます。
- 防災担当職員であっても、地震そのものに対する知識等が不十分であることが多いことから、職員のスキルアップにつながる研修会等の開催を希望します。
- 内容が広く、他部署に照会する必要があるため、電子データで送付してほしい。
- 確度の高い地震・津波情報の早期提供が望まれます。
- 地震本部の情報について、今後、住民への広報、課内情報として利用いたします。
- DONETの行政機関への情報公開（データー等）を要求します。またスマホによる検索も考えられる。文科省のDONET・(2)は南海トラフ地震予想に対し、非常に有効な機器だと思われます。
- 研究報告書を発表したら、国・県・市町村に公表したらどうか。
- 研究等内容が市民レベルと離れているように感じる。
- 本市は過去に震度6（旧震度階級）の地震が発生し、大きな被害が出ている。また本市の特性として　高齢化が進み市全体の約40％（H30.4.1現在）を占めている。高齢者向けの防災・減災のための広報・啓発に工夫・対策が必要と考える。
- ・地震本部と中央防災会議との関係性が不明瞭。
  ・県防災会議が地震本部の情報を活用しているか不明。
- アンケート内容の見直しを実施していただき、ありがとうございます。
- 地域防災計画の改定が迅速に進む中、「地震情報」や「調査・成果」をいかに活用するかが問われていると思います。今後、あらゆる情報を防災対策に活用していきたいと思います。
- 地震本部の情報については、全国レベルでの地震発生の可能性や活断層の情報を調べていて、情報としては必要。
- 本年度4月から防災担当課に配属されたが、地震本部のことは知らなかった。情報の質が良く、今後は参考にさせていただきたいと思います。
- 小規模自治体では、単独で、被害想定を研究・検証する能力はなく、また、国・県の補助を前程とした対策を進めるためには、国・県が使用（発表）する想定対策に依拠することが円滑な対策となる。そのため、「地震本部」「気象庁」「○○省○○研究所」と複数の情報発信があることそのものが末端を迷わせるだけであり、使いづらいものとなる主たる要因と言える。故に、今後も「地震本部」公表情報を使用する事はあり得ない。政策として出される政府方針（基本計画等）を使用する中で地震本部の情報が使用されていれば、結果として間接利用しているとなる。
- 今後、地震調査研究推進本部が発信する地震動予測地図、都道府県毎の地震活動、長期評価等の情報を地域防災計画の見直しや住民への広報・啓発事業に活用していきたいと思います。引き続き情報の発信をよろしくお願いいたします。※その

他：住民への啓発事業や計画の策定にあたっては、県の資料を参考としていますが、県の資料は、地震本部の情報を基に作成されているものと思いますので実際的には、地震本部の情報を使用しているものと思います。

- 約 1500 年活動していないと言われている「鯖江断層」が、活断層かそうでないか分かっていない。今後このような断層についても調査、研究をお願いしたい。
- 内容を把握したうえで、今後の利用を検討していきたいと考えております。
- アンケート方法を電子化してほしい（事務負担を軽減するすため)。
- 地震調査研究推進本部の情報を、他の自治体で地域防災計画に利用している事例等があるならば HP 等でも案内いただけたらと考えます。
- これまでは、公表している情報を利用していないが、平成 31 年度に地域防災計画を更新する予定であり、利用したいと考えている。
- 防災・減災の広報活動などで活用（転載）可能な資料（動画を含む）を多く提供してほしい。
- アンケートをメール等電子データで回答できるようにしていただきたい。
- 月岡断層帯が平成 14 年、櫛形山脈断層帯が平成 18 年から更新されていない。変わるものでもないのかもしれないが、10 年以上が経つことから、見直してほしい。
- 政府の情報が点在しており、せっかく調査研究されている情報の収集が難しいので、ホームページを 1 つにまとめるなどして、情報を集約してほしい。また、情報量が多すぎてどこを見れば良いか混乱するため、公表の内容を絞ってほしい。
- アンケートは Web 回答可にしてほしい。
- 今後は、コンテンツを利用して、防災情報を発進していきたい。
- 災害時を含め確認しなくてはならないシステムやサイトが多数あると見落とし等が出てくると思いますのでリンクでも良いのでなるべく確認するものを集約してもらいたいです。
- 現状の内容で意見・要望はありません。
- 「長崎県地震等防災アセスメント調査報告書（平成 18 年 3 月)」(平成 24 年に見直し）に基づき防災対策を実施しています。報告書では県内外の活断層の活動に基づく、震度分布、被害予測を行っているほか、県内全域で M6.9 の震源を想定した震度予想を行っており、その場合は全ての市町で震度 6 弱～7 となることが想定されています。県内どこにおいても強い地震がいつでも起こりうるとの前提で防災施策を推進しています。
- ・照会物が多すぎて、本来のやるべき業務が行えない。国・県（国務省、総務省、内閣府…）→ほぼ毎日対応している。
  ・市町村の職員数が圧倒的に少ない。以上 2 つが、日本の防災を駄目にしている、と思われる。
- 各地域における被害想定が知りたい。
- 防災担当が 1 人のため、前任者からの引き継ぎがなかったため貴団体を存じ上げませんでした。(前任者は知っていたかもしれませんが…）そのため毎年 4 月以降

に新任向けの情報提供があったら良いと思いました（既にありましたら、申し訳ございません）。
- 電子メール又はWebページでのアンケートをご検討ください。
- インターネットを利用したアンケート調査としてほしい。
- 今回のアンケートで、地震本部ホームページ等あることを知りました。公表している情報などについても、初めて知り得ることができたので、防災・減災のための事業に活用していきたいと思います。
- 平成30年度のニュースにより地震本部の情報を確認する事となり、今後の業務において活用して行きたいと考えています。
- 評価文などの内容が専門的すぎるので、もう少し解かりやすい解説をお願いしたい。
- 地方自治体が地震に関する調査研究の成果を防災対策に活用できるよう、国は基礎的な調査研究を含め関東近郊における地震調査研究をより一層推進し、綾瀬川断層の伊奈－川口区間や立川断層帯などの活断層の存否の確定・地震発生確率の算出、震源不特定地震の適切な評価を行ってください。
- 立派な研究資料ですがあまりに専門的すぎるところがあり、地域防災計画や広報資料として活用しにくい。行政用概要版を作成してほしい。事業名も①活断層関連②海溝型地震・津波の2種類に区分してもらうとわかりやすく又活用しやすくなる。
- 今後、地域の防災、減災に活用していきたい。
- 電子メールや、HPからフォームで回答できるようにして欲しい。
- こういったアンケートについて、オンラインでも、出来るようにしてほしい。
- 貴資料の利用方法などを紹介していただきたい。
- 各事業の実施・策定にあたり、地震調査研究等の情報の一部を参考、確認のために利用させていただきました。
- 情報を参考にさせてもらい、今後も啓発・広報活動に生かしたいと思います。
- 市民向けのわかりやすいものを作成して頂きたい（概要版はありますが）。
- 地域の人々は、自分たちの住む所の情報を知りたいので、小さい単位での詳細が知りたい。
- 今後、この機会に、防災・減災対策の情報の一つとして、「地震本部の情報」の活用をしていければと思う。
- 防災、減災対策にあたって、地震調査研究推進本部、情報を活用していきたい。
- ・活断層の履歴調査の充実。
  ・南海トラフ地震の規模や発生間隔等の全容解明に向けた研究の充実化。
- ・緊急地震速報を迅速かつ正確に提供するための技術開発を続けて欲しい。
  ・地震予知の実現に向けた取り組みを進めて欲しい。
- このような防災対策上有効なデータ・資料があるのであれば、埼玉県の県内市町村の殆どは、各地域防災計画上において、県の被害想定調査（問4-5参照）を被

害想定として活用しているため、まずは、都道府県に貴団体の PR と、活用できる資料の情報提供を行っていただき、各市町村の地域防災計画に反映できるように努めていただけるようお願いしたい。防災対策業務は、ご存知のように市町村の自治業務と法的に位置けられている。市町村は、防災対策業務を、各市町村の地域防災計画に基づいて実施している。地域防災計画は、必ず被害想定を設定している。市町村によっては、都道府県や国が行っている被害想定を利用しているところも多い。従って、都道府県にしっかり PR していただきたい。

- 情報を多くもらっても地方ではまだまだハード事業が進んでいないため、危険箇所が多く、ソフト対策を取ろうとしても不可能である事が多々有る。
- 九州地域の活断層の長期評価（第一版）の更新を希望する。(「別府-万年山断層帯」が「中央構造緑断層帯」等に再評価された内容へ更新されていないため)。
- ・アンケート回答に要する労力が大きい。
  ・毎年同様のことを繰り返してその成果が見えない。
  ・調査内容を簡素化するか、数年に 1 回とするか、自治体の負担に配慮してほしい。

地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査報告書

平成 31 年３月

文部科学省　研究開発局　地震・防災研究課
（調査実施：株式会社サーベイリサーチセンター）